

令和5年度

新 城 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

新城市健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

新城市監査委員

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

新 監 6 ・ 1 ・ 2

令和 6 年 8 月 1 6 日

新城市長 下 江 洋 行 様

新城市監査委員 夏 目 道 弘

新城市監査委員 中 西 宏 彰

令和 5 年度新城市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に
付された令和 5 年度新城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況について審査
した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入の収入状況	4
(2)	歳入款別決算状況	4
(3)	歳出の執行状況	1 6
(4)	歳出款別決算状況	1 7
(5)	特別会計・公営企業会計への繰出金の状況	2 5
(6)	不用額の状況	2 6
(7)	翌年度繰越額の状況	2 6
3	特別会計	2 8
(1)	国民健康保険事業	3 0
(2)	後期高齢者医療	3 2
(3)	国民健康保険診療所	3 3
(4)	宅地造成事業	3 4
(5)	財産区	3 5
ア	千郷財産区	3 5
イ	東郷財産区	3 5
ウ	吉川組財産区	3 6
エ	小畑財産区	3 6
オ	中宇利財産区	3 7
カ	富岡財産区	3 7
キ	黒田財産区	3 8
ク	庭野財産区	3 8
ケ	一鍬田財産区	3 9
コ	八名井財産区	3 9
サ	大野財産区	4 0
シ	川合池場財産区	4 0
ス	海老財産区	4 1
セ	山吉田財産区	4 1
ソ	作手財産区	4 2

4	財産に関する調書	4 3
(1)	公有財産	4 3
(2)	物品	4 4
(3)	債権	4 4
(4)	基金	4 5
5	財産区財産に関する調書	4 6
(1)	公有財産	4 6
(2)	基金	4 9
6	基金運用状況（土地開発基金）	4 9
第5	審査の結果及び所見	5 0
1	一般会計歳入の構成	5 0
2	一般会計歳出の構成	5 1
3	特別会計歳入・歳出について	5 2
4	不納欠損額・収入未済額について	5 3
5	財政分析	5 4
6	総評	5 6

(注記)

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位の場合は端数整理をしてある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。したがって、構成比率の合計が100％とならないことがある。
- 3 文中に用いるポイントは、比率（％）間又は指数間の差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「－」―――該当数値のないもの又は比較不能なもの。
 - (2) 「△」―――減少又は不足なもの。
 - (3) 「0.0」―――比率が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4) 「皆増」――前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」――本年度に数値がなく全額減少したもの。

令和５年度 新城市一般会計・特別会計決算等及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度	新城市一般会計歳入歳出決算
令和５年度	新城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度	新城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度	新城市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
令和５年度	新城市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度	新城市千郷財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度	新城市東郷財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度	新城市吉川組財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度	新城市小畑財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度	新城市中宇利財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度	新城市富岡財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度	新城市黒田財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度	新城市庭野財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度	新城市一鍬田財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度	新城市八名井財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度	新城市大野財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度	新城市川合池場財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度	新城市海老財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度	新城市山吉田財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度	新城市作手財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度	新城市財産に関する調書
令和５年度	新城市基金運用状況

第２ 審査の期間

令和６年６月１０日から令和６年８月１６日まで

第３ 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているかなどに主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続き、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

第4 決算の概要

1 総括

令和5年度における歳入歳出予算額は 36,885,278,315円で、決算額は次のとおりである。

総計決算額（一般会計・特別会計の合計）

歳入 34,043,846,626 円 （予算額に対する収入率 92.3 %）

歳出 31,589,966,001 円 （予算額に対する執行率 85.6 %）

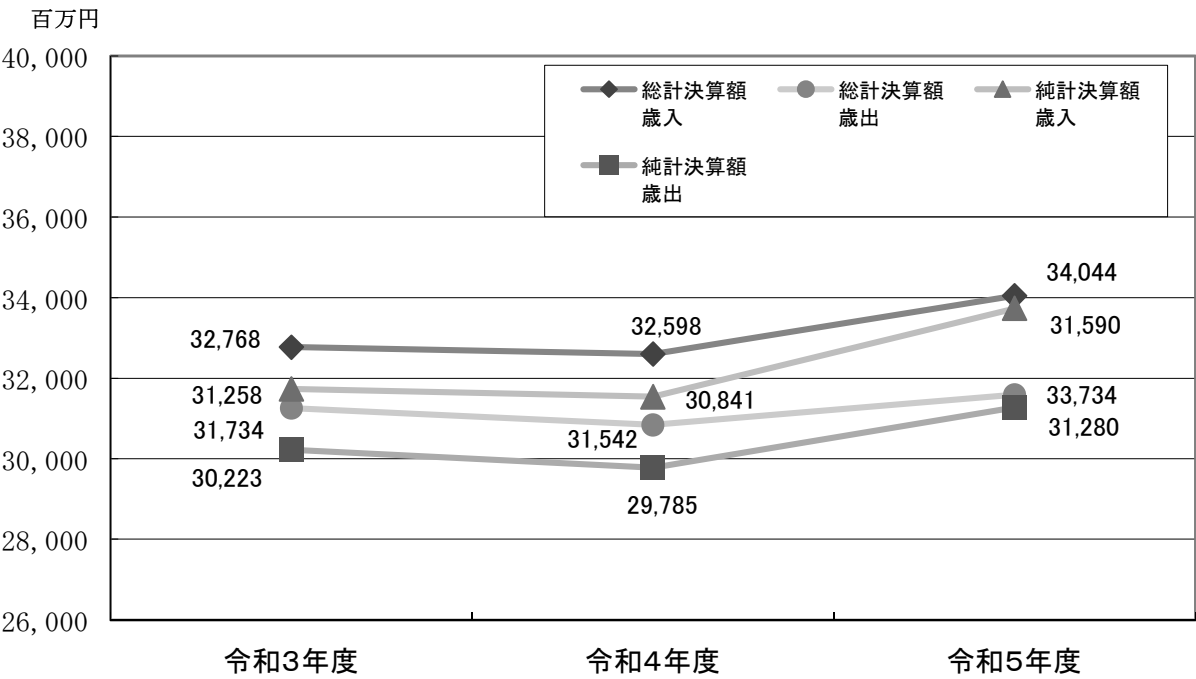
純計決算額（総計決算額から各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除）

歳入 33,733,578,040 円 （総計決算額に対する率 99.1 %）

歳出 31,279,697,415 円 （総計決算額に対する率 99.0 %）

総計決算額及び純計決算額 (単位：円・%)

年 度	総 計 決 算 額		純 計 決 算 額	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
令和3年度	32,768,459,224	31,257,520,658	31,734,202,754	30,223,264,188
令和4年度	32,598,390,872	30,840,822,674	31,542,276,244	29,784,708,046
令和5年度	34,043,846,626	31,589,966,001	33,733,578,040	31,279,697,415
対前年度比	104.4	102.4	106.9	105.0



決算収支

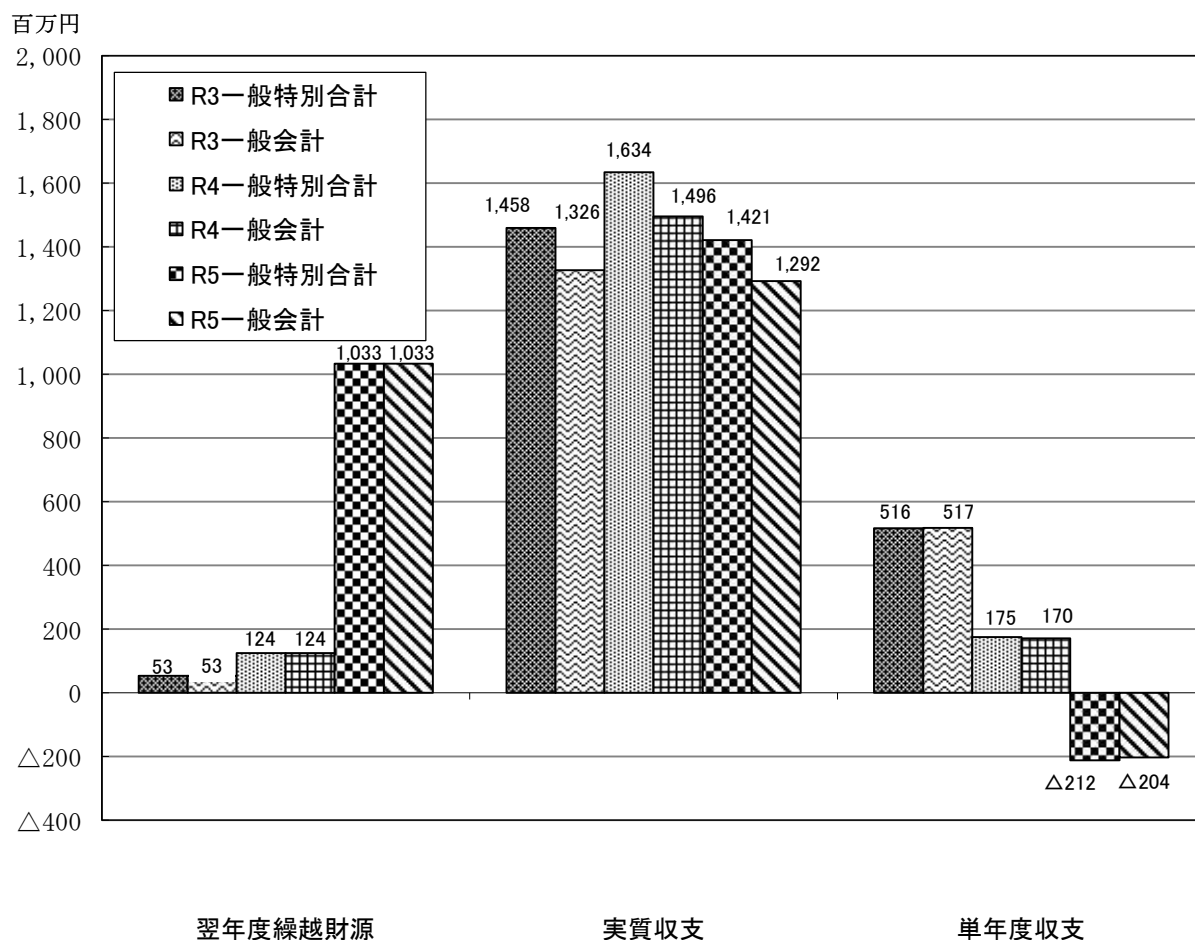
一般会計及び特別会計を合わせた決算収支について、歳入から歳出を差引いた形式収支、形式収支から翌年度繰越財源（繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差引いた実質収支等の状況である。実質収支は前年度より 212,483,968円（13.0％）減少となった。

決算収支状況

（単位：円）

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (=A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E (=C-D)	単年度収支 F (=E-前年度E)
R3	32,768,459,224	31,257,520,658	1,510,938,566	52,631,000	1,458,307,566	516,077,111
	26,640,055,005	25,261,556,312	1,378,498,693	52,631,000	1,325,867,693	516,773,935
R4	32,598,390,872	30,840,822,674	1,757,568,198	124,057,315	1,633,510,883	175,203,317
	26,386,797,083	24,767,041,373	1,619,755,710	124,057,315	1,495,698,395	169,830,702
R5	34,043,846,626	31,589,966,001	2,453,880,625	1,032,853,710	1,421,026,915	△212,483,968
	27,808,657,656	25,483,766,045	2,324,891,611	1,032,853,710	1,292,037,901	△203,660,494

※ 上段は一般会計及び特別会計の合計、下段はそのうちの一般会計



2 一般会計

(1) 歳入の収入状況

歳入の決算額は、27,808,657,656円となり、予算現額に対する収入率は91.6%で、前年度と比較し、5.7ポイント減少となっている。また、調定額に対する収入率は97.1%で、前年度と比べ1.3ポイント減少となっている。歳入の主な増減は多い順に次のとおりである。

【増額】 市税、繰入金、繰越金、諸収入、市債

【減額】 県支出金、地方交付税、地方消費税交付金、寄附金、ゴルフ場利用税交付金

収入未済額は、前年度より408,048,156円(99.2%)増加となった。収入未済額の主なものは、国庫支出金553,795,365円、市税161,483,911円である。

また、不納欠損額は、前年度より3,135,906円(25.3%)減少となった。不納欠損額の主なものは、市税9,146,737円、使用料及び手数料100,928円である。

歳入予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	対前年度比
当初予算額	22,860,000,000	24,000,000,000	25,398,000,000	1,398,000,000	105.8
補正予算額	3,187,867,000	2,450,810,000	4,210,826,000	1,760,016,000	171.8
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	1,600,977,000	650,906,000	735,628,315	84,722,315	113.0
予算現額	27,648,844,000	27,101,716,000	30,344,454,315	3,242,738,315	112.0
調 定 額	27,006,250,383	26,810,333,299	28,637,106,122	1,826,772,823	106.8
収 入 済 額	26,640,055,005	26,386,797,083	27,808,657,656	1,421,860,573	105.4
不 納 欠 損 額	30,663,374	12,383,571	9,247,665	△ 3,135,906	74.7
収 入 未 済 額	335,532,004	411,152,645	819,200,801	408,048,156	199.2

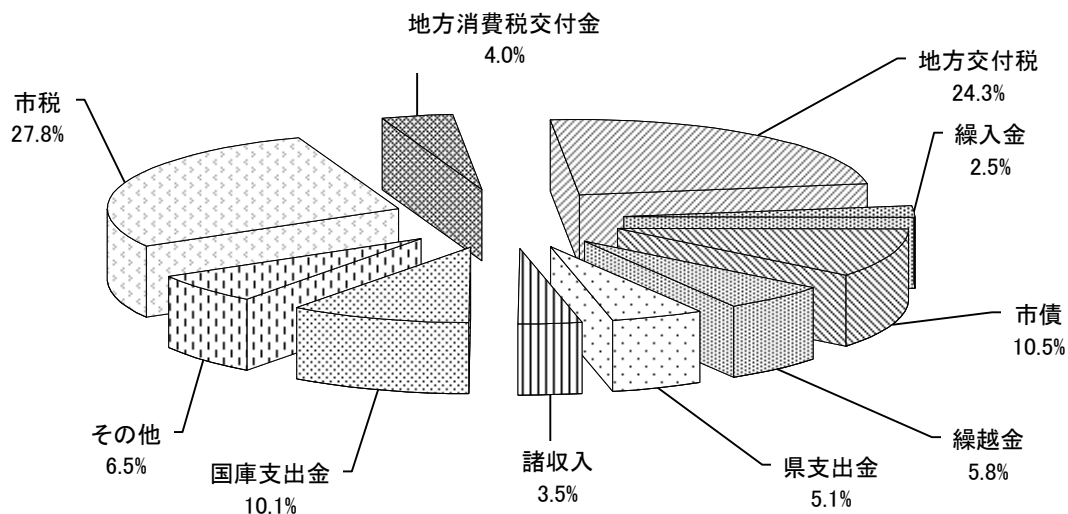
(2) 歳入款別決算状況

款別構成表

(単位：円・%)

款	款 名	金 額	構成比	款	款 名	金 額	構成比
1	市 税	7,724,592,854	27.8	13	交通安全対策特別交付金	5,882,000	0.02
2	地 方 譲 与 税	378,687,000	1.4	14	分担金及び負担金	524,828,896	1.9
3	利 子 割 交 付 金	2,433,000	0.01	15	使用料及び手数料	382,687,608	1.4
4	配 当 割 交 付 金	50,464,000	0.2	16	国 庫 支 出 金	2,803,289,811	10.1
5	株式等譲渡所得割交付金	51,861,000	0.2	17	県 支 出 金	1,428,779,374	5.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	147,660,000	0.5	18	財 産 収 入	45,530,467	0.2
7	地方消費税交付金	1,100,648,000	4.0	19	寄 附 金	38,910,028	0.1
8	ゴルフ場利用税交付金	65,423,470	0.2	20	繰 入 金	685,973,399	2.5
9	自動車取得税交付金	506,713	0.00182	21	繰 越 金	1,619,755,710	5.8
10	環境性能割交付金	63,445,723	0.2	22	諸 収 入	986,090,603	3.5
11	地方特例交付金	41,688,000	0.1	23	市 債	2,913,700,000	10.5
12	地 方 交 付 税	6,745,820,000	24.3	合 計		27,808,657,656	100

款別構成比



1 款 市税

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	7,046,000,000	7,392,328,050	7,215,505,724	23,060,300	153,762,026	97.9
令和4年度	7,085,000,000	7,568,048,275	7,388,043,114	10,049,151	169,956,010	97.8
令和5年度	7,396,200,000	7,895,223,502	7,724,592,854	9,146,737	161,483,911	98.0
増 減 額	311,200,000	327,175,227	336,549,740	△902,414	△8,472,099	
対前年度比	104.4	104.3	104.6	91.0	95.0	0.2

※収納率 = 収入済額 ÷ (調定額 - 不納欠損額)
 収納率の対前年度比欄は年度の差を示している。

市税の収入済額は前年度比 336,549,740円 (4.6%) 増の 7,724,592,854円。税目別の増減は次のとおりで、【増額】の市民税(法人)は41%増と大きく増加した。【減額】の3税はそれぞれ減額率1%弱で収まっているため、全体的には増収となった。

また、収入未済額が前年度比5%マイナスとなっていることも増収に好影響を与えている。

【増額】 市民税(法人) 固定資産税 軽自動車税 都市計画税

【減額】 市民税(個人) 市たばこ税 入湯税

税目別収入済額

(単位：円)

税 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
市 民 税	2,751,196,811	2,819,685,209	3,052,536,291
(個 人)	2,202,484,211	2,235,897,709	2,229,438,391
(法 人)	548,712,600	583,787,500	823,097,900
固 定 資 産 税	3,739,358,167	3,813,524,169	3,914,332,550
軽 自 動 車 税	172,000,880	180,995,058	184,706,811
市 た ば こ 税	269,282,228	287,958,092	285,904,725
入 湯 税	15,183,150	15,072,850	14,904,140
都 市 計 画 税	268,484,488	270,807,736	272,208,337
合 計	7,215,505,724	7,388,043,114	7,724,592,854

不納欠損処分の状況

(単位：円・件)

年 度	時 効 完 成 (地 方 税 法 第 18 条)		処分停止期間満了 (地方税法第15条の7第4項)		処分停止即欠損 (地方税法第15条の7第5項)		合 計	
	金 額	期 別 件 数	金 額	期 別 件 数	金 額	期 別 件 数	金 額	期 別 件 数
令和3年度	13,224,755	1,254	9,835,545	182	0	0	23,060,300	1,436
令和4年度	9,422,061	885	0	0	627,090	11	10,049,151	896
令和5年度	7,999,385	822	1,139,112	81	8,240	16	9,146,737	919

不納欠損処分は、前年度に比べ金額で90万円ほど減少し、件数（期別件数）では23件増加した。

金額減少の要因は、1件当たりの不納欠損額が少なくなったため、件数増加の要因は、処分停止期間満了の件数が昨年に比べ増加したためである。

内訳は、個人市民税 3,449,637円、法人市民税 50,000円、固定資産税 4,684,028円、軽自動車税 635,300円、都市計画税 327,772円である。

2 款 地方譲与税

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	345,781,000	348,910,000	348,910,000	0	0	100.0
令和4年度	382,570,000	376,501,000	376,501,000	0	0	100.0
令和5年度	373,570,000	378,687,000	378,687,000	0	0	100.0
増 減 額	△9,000,000	2,186,000	2,186,000	0	0	
対前年度比	97.6	100.6	100.6	—	—	0.0

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方団体に譲与するものである。

地方譲与税税目別収入済額

(単位：円・％)

年 度	地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	地方道路譲与税	森林環境譲与税	計
令和3年度	64,715,000	185,025,000	0	99,170,000	348,910,000
令和4年度	62,083,000	185,824,000	0	128,594,000	376,501,000
令和5年度	62,293,000	187,800,000	0	128,594,000	378,687,000
増 減 額	210,000	1,976,000	0	0	2,186,000
対前年度比	100.3	101.1	—	100.0	100.6

森林環境譲与税は、森林整備に関する費用に充当するための財源として、令和元年度から私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与される。

3 款 利子割交付金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	4,000,000	3,781,000	3,781,000	0	0	100.0
令和4年度	3,000,000	2,525,000	2,525,000	0	0	100.0
令和5年度	2,000,000	2,433,000	2,433,000	0	0	100.0
増 減 額	△1,000,000	△92,000	△92,000	0	0	
対前年度比	66.7	96.4	96.4	—	—	0.0

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額の一部が交付される。

4 款 配当割交付金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	34,000,000	46,246,000	46,246,000	0	0	100.0
令和4年度	34,000,000	44,217,000	44,217,000	0	0	100.0
令和5年度	44,000,000	50,464,000	50,464,000	0	0	100.0
増 減 額	10,000,000	6,247,000	6,247,000	0	0	
対前年度比	129.4	114.1	114.1	—	—	0.0

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等に対して県が課税し、その一部が交付される。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	17,000,000	52,632,000	52,632,000	0	0	100.0
令和4年度	25,000,000	30,322,000	30,322,000	0	0	100.0
令和5年度	32,000,000	51,861,000	51,861,000	0	0	100.0
増 減 額	7,000,000	21,539,000	21,539,000	0	0	
対前年度比	128.0	171.0	171.0	—	—	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、一定の特定口座における上場株式等の譲渡による所得等の金額に対し県が課税し、その一部が交付される。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	68,000,000	87,428,000	87,428,000	0	0	100.0
令和4年度	84,000,000	133,948,000	133,948,000	0	0	100.0
令和5年度	124,000,000	147,660,000	147,660,000	0	0	100.0
増 減 額	40,000,000	13,712,000	13,712,000	0	0	
対前年度比	147.6	110.2	110.2	—	—	0.0

令和2年度から交付された法人事業税交付金は、各都道府県が法人事業税の収入額に7.7％（令和2年度は3.4％）を乗じて得た額を、市に対し、事業者数で按分して交付される。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	1,023,000,000	1,107,662,000	1,107,662,000	0	0	100.0
令和4年度	1,112,000,000	1,116,164,000	1,116,164,000	0	0	100.0
令和5年度	1,240,000,000	1,100,648,000	1,100,648,000	0	0	100.0
増 減 額	128,000,000	△15,516,000	△15,516,000	0	0	
対前年度比	111.5	98.6	98.6	—	—	0.0

地方消費税交付金は、各都道府県に納付される地方消費税の2分の1相当額が交付される。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	44,000,000	66,717,087	66,717,087	0	0	100.0
令和4年度	60,000,000	67,473,944	67,473,944	0	0	100.0
令和5年度	64,000,000	65,423,470	65,423,470	0	0	100.0
増 減 額	4,000,000	△2,050,474	△2,050,474	0	0	
対前年度比	106.7	97.0	97.0	—	—	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、所在する市町村に交付される。

9 款 自動車取得税交付金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	1,000	0	0	0	0	—
令和4年度	1,000	3,450	3,450	0	0	100.0
令和5年度	1,000	506,713	506,713	0	0	100.0
増 減 額	0	503,263	503,263	0	0	
対前年度比	100.0	14,687.3	14,687.3	—	—	0.0

自動車取得税が令和元年10月1日以降廃止されたことに伴い、自動車取得税交付金については廃止された。収入済額 506,713円は、過去の自動車取得税額の修正等により県から交付されたものである。

10 款 環境性能割交付金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	58,000,000	47,935,929	47,935,929	0	0	100.0
令和4年度	73,000,000	58,633,000	58,633,000	0	0	100.0
令和5年度	65,000,000	63,445,723	63,445,723	0	0	100.0
増 減 額	△8,000,000	4,812,723	4,812,723	0	0	
対前年度比	89.0	108.2	108.2	—	—	0.0

環境性能割交付金は、自動車の取得の際に課税された自動車税環境性能割が、市の道路延長や面積に応じて令和元年10月1日から交付される。

11 款 地方特例交付金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	129,000,000	123,490,000	123,490,000	0	0	100.0
令和4年度	35,000,000	43,654,000	43,654,000	0	0	100.0
令和5年度	38,000,000	41,688,000	41,688,000	0	0	100.0
増 減 額	3,000,000	△1,966,000	△1,966,000	0	0	
対前年度比	108.6	95.5	95.5	—	—	0.0

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額を補うために、国から交付されるもので、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体に交付される。

12 款 地方交付税

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	6,569,118,000	6,836,623,000	6,836,623,000	0	0	100.0
令和4年度	6,515,769,000	6,831,532,000	6,831,532,000	0	0	100.0
令和5年度	6,350,000,000	6,745,820,000	6,745,820,000	0	0	100.0
増 減 額	△165,769,000	△85,712,000	△85,712,000	0	0	
対前年度比	97.5	98.7	98.7	—	—	0.0

地方交付税は、地方公共団体間の行政水準の均衡を図るため、国から交付され、普通交付税と特別交付税がある。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	8,000,000	7,758,000	7,758,000	0	0	100.0
令和4年度	8,000,000	6,494,000	6,494,000	0	0	100.0
令和5年度	8,000,000	5,882,000	5,882,000	0	0	100.0
増 減 額	0	△612,000	△612,000	0	0	
対前年度比	100.0	90.6	90.6	—	—	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を財源として、交通安全施設の整備事業に要する費用に充てるため国から交付される。

14款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	526,100,000	521,706,436	519,798,746	69,200	1,838,490	99.6
令和4年度	518,569,000	523,566,364	521,764,124	1,324,220	478,020	99.9
令和5年度	517,669,000	525,905,734	524,828,896	0	1,076,838	99.8
増 減 額	△900,000	2,339,370	3,064,772	△1,324,220	598,818	
対前年度比	99.8	100.4	100.6	皆減	225.3	△0.1

分担金及び負担金 項目別の収入状況

(単位：円・％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比
分 担 金	6,928,795	7,498,075	10,419,410	2,921,335	139.0
農林水産業費分担金	6,316,860	6,753,105	6,420,844	△332,261	95.1
消防費分担金	0	0	50,000	50,000	皆増
災害復旧費分担金	459,035	419,870	3,751,866	3,331,996	893.6
総務費分担金	0	0	0	0	—
衛生費分担金	152,900	325,100	196,700	△128,400	60.5
負 担 金	512,869,951	514,266,049	514,409,486	143,437	100.0
民生費負担金	21,584,130	21,540,020	23,375,710	1,835,690	108.5
衛生費負担金	810,380	222,990	534,100	311,110	239.5
消防費負担金	490,475,441	492,503,039	487,969,676	△4,533,363	99.1
災害復旧費負担金	0	0	2,530,000	2,530,000	皆増
合 計	519,798,746	521,764,124	524,828,896	3,064,772	100.6

分担金及び負担金の収入済額は、524,828,896円で、0.6%の増加となった。

このうち分担金では、農林水産業費分担金、衛生費分担金において減少したが、消防費分担金、6月2日の豪雨による災害復旧費分担金の増加により、全体で 2,921,335円の増加となった。

負担金では、消防費負担金において減少したが、民生費負担金、衛生費負担金、災害復旧費負担金の増加により、全体で 143,437円の増加となった。

15款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	352,938,000	376,732,391	326,649,057	6,471,570	43,611,764	88.2
令和4年度	381,704,000	409,083,921	361,477,542	292,700	47,313,679	88.4
令和5年度	392,095,000	434,374,922	382,687,608	100,928	51,586,386	88.1
増 減 額	10,391,000	25,291,001	21,210,066	△191,772	4,272,707	
対前年度比	102.7	106.2	105.9	34.5	109.0	△0.3

項目別の収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比
使 用 料	228,198,997	263,568,832	282,553,888	18,985,056	107.2
総務使用料	9,477,845	9,256,135	10,834,923	1,578,788	117.1
民生使用料	2,626,071	3,091,241	3,010,536	△80,705	97.4
衛生使用料	77,710,498	89,559,556	98,194,922	8,635,366	109.6
労働使用料	721,900	838,900	730,550	△108,350	87.1
農林水産業使用料	2,489,950	2,538,632	2,571,046	32,414	101.3
商工使用料	23,388,502	44,874,782	43,307,380	△1,567,402	96.5
土木使用料	87,357,859	86,325,775	87,312,806	987,031	101.1
消防使用料	48,025	12,660	14,501	1,841	114.5
教育使用料	24,378,347	27,071,151	36,577,224	9,506,073	135.1
手 数 料	98,450,060	97,908,710	100,133,720	2,225,010	102.3
総務手数料	17,499,000	17,968,150	18,199,700	231,550	101.3
民生手数料	0	0	0	0	—
衛生手数料	78,950,740	77,582,010	78,883,990	1,301,980	101.7
農林水産業手数料	0	2,800	1,200	△1,600	42.9
土木手数料	485,400	79,200	305,800	226,600	386.1
消防手数料	1,490,050	2,250,250	2,722,650	472,400	121.0
教育手数料	24,870	26,300	20,380	△5,920	77.5
使用料・手数料計	326,649,057	361,477,542	382,687,608	21,210,066	105.9

使用料及び手数料の増減の主なものは次のとおりである。

【増額】 総務使用料、衛生使用料（休日診療所診療報酬、夜間診療所診療報酬）、教育使用料（文化会館使用料、設楽原歴史資料館観覧料、長篠城址史跡保存館観覧料）、衛生手数料（汲取手数料）

【減額】 商工使用料（板敷使用料）

なお、収入未済額は、51,586,386円となり、主なものは、商工使用料（湯谷温泉源使用料、湯谷温泉源使用料過年度分、板敷使用料過年度分）、土木使用料（市営住宅使用料、市営住宅使用料過年度分）である。

16款 国庫支出金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	4,228,526,000	3,679,801,194	3,580,361,194	0	99,440,000	97.3
令和4年度	3,333,878,000	2,951,471,791	2,795,921,178	0	155,550,613	94.7
令和5年度	3,855,069,000	3,357,085,176	2,803,289,811	0	553,795,365	83.5
増 減 額	521,191,000	405,613,385	7,368,633	0	398,244,752	
対前年度比	115.6	113.7	100.3	—	356.0	△11.2

国庫支出金は、原則的に使途が特定されている負担金、補助金、委託金があり、主なものは次のとおりである。

(単位：円)

項	目	細 節	収 入 済 額
負担金	民生費	障害福祉サービス推進事業費	582,901,072
		国民健康保険基盤安定等	35,594,901
		障害児施設措置費（給付費等）	67,578,944
		子どものための教育・保育給付費	27,221,174
		児童扶養手当給付費	31,256,216
		児童手当	338,678,333
		生活扶助費等	95,960,488
		医療扶助費等	75,913,536
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	67,628,583
補助金	災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業費	274,491,776
	総務費	個人番号カード交付事務費	23,171,000
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	228,649,000
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	225,680,429
	民生費	地域生活支援事業等	22,498,000
		子ども・子育て支援交付金	25,243,000
		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	35,099,000
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	62,316,000
	土木費	地方創生道整備推進交付金	203,855,000
		道路メンテナンス事業費	48,711,000
		社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）	31,795,000
	教育費	学校施設環境改善交付金	34,614,000
		学校施設環境改善交付金（共同調理場）	79,684,000

以下の事業で収入未済額が上がっている。（主な収入未済）

災害復旧費：公共土木施設災害復旧事業費負担金

総務費：社会保障・税番号制度システム整備費補助金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

衛生費：新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金

土木費：地方創生道整備推進交付金、道路メンテナンス事業費補助金、地域高規格道路等補助金、社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）

農林水産業費：美しい森林づくり整備基盤交付金

17款 県支出金

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	1,370,344,000	1,336,866,504	1,309,720,504	0	27,146,000	98.0
令和4年度	1,739,655,000	1,528,460,402	1,525,391,402	0	3,069,000	99.8
令和5年度	1,651,119,000	1,461,074,374	1,428,779,374	0	32,295,000	97.8
増 減 額	△88,536,000	△67,386,028	△96,612,028	0	29,226,000	
対前年度比	94.9	95.6	93.7	—	1,052.3	△2.0

県支出金は、負担金、補助金、委託金、交付金があり、主なものは次のとおりである。

(単位：円)

項	目	細 節	収 入 済 額
負担金	民生費	障害福祉サービス推進事業費	291,450,535
		国民健康保険基盤安定等	110,432,730
		障害児施設措置費（給付費等）	33,789,472
		後期高齢者医療保険基盤安定等	109,888,766
		児童手当	76,715,833
補助金	民生費	障害者医療費	38,346,000
		後期高齢者福祉医療費給付費	48,658,000
		子ども医療費	28,185,000
		地域子ども・子育て支援事業費	24,776,000
	農林水産業費	中山間地域等直接支払交付金	54,335,932
		産地生産基盤パワーアップ事業	67,300,000
		多面的機能支払交付金	25,559,400
		小規模林道事業	56,900,600
委託金	総務費	道整備交付金事業	33,563,000
		県民税徴収取扱費	76,688,097
	農林水産業費	あいち森と緑づくり事業	95,459,056

以下の事業で収入未済額が上がっている。

災害復旧費：農地農業用施設災害復旧事業補助金、林業施設災害復旧事業補助金

18款 財産収入

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	86,695,000	57,658,445	57,658,445	0	0	100.0
令和4年度	89,561,000	35,992,498	35,992,498	0	0	100.0
令和5年度	90,445,000	52,530,467	45,530,467	0	7,000,000	86.7
増 減 額	884,000	16,537,969	9,537,969	0	7,000,000	
対前年度比	101.0	145.9	126.5	—	皆増	△13.3

財産収入は、財産運用収入（土地・建物貸付収入、基金等の利子及び配当金）の23,281,743円と、財産売払収入（不動産売払収入、物品売払収入）の22,248,724円であった。不動産の売払収入については、土地、立木売払代金である。

なお、土地・建物賃借料で収入未済額が発生している。

19款 寄附金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	69,121,000	51,653,255	51,653,255	0	0	100.0
令和4年度	42,552,000	50,536,599	50,536,599	0	0	100.0
令和5年度	47,222,000	38,910,028	38,910,028	0	0	100.0
増 減 額	4,670,000	△11,626,571	△11,626,571	0	0	
対前年度比	111.0	77.0	77.0	—	—	0.0

総務費、民生費、保健衛生費、災害対策費、教育費に一般寄附金をいただいた。しんしろ山の湊ふるさと寄附金には、総務費、民生費、林業費、観光費、教育費に寄附が寄せられた。また、総務費においては、企業版ふるさと納税寄附金もいただいている。

20款 繰入金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	173,544,000	140,417,309	140,417,309	0	0	100.0
令和4年度	466,932,000	427,538,162	427,538,162	0	0	100.0
令和5年度	851,912,000	685,973,399	685,973,399	0	0	100.0
増 減 額	384,980,000	258,435,237	258,435,237	0	0	
対前年度比	182.4	160.4	160.4	—	—	0.0

基金繰入金の主なものは、財政調整基金、減債基金、庁舎等建設基金、みんなのまちづくり基金、新型コロナウイルス感染症対策基金である。

21款 繰越金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	939,002,000	939,002,758	939,002,758	0	0	100.0
令和4年度	1,378,498,000	1,378,498,693	1,378,498,693	0	0	100.0
令和5年度	1,619,755,315	1,619,755,710	1,619,755,710	0	0	100.0
増 減 額	241,257,315	241,257,017	241,257,017	0	0	
対前年度比	117.5	117.5	117.5	—	—	0.0

繰越金は、前年度からの繰越金である。

22款 諸収入

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	890,674,000	828,801,025	818,004,997	1,062,304	9,733,724	98.8
令和4年度	902,727,000	866,869,200	831,366,377	717,500	34,785,323	96.0
令和5年度	1,047,097,000	998,053,904	986,090,603	0	11,963,301	98.8
増 減 額	144,370,000	131,184,704	154,724,226	△717,500	△22,822,022	
対前年度比	116.0	115.1	118.6	皆減	34.4	2.8

＜主な雑入＞

総務費：光ファイバ伝送路等貸付料 52,659,424円、新城北設楽交通災害共済組合財産処分金 74,020,000円

民生費：老人ホーム保護措置費 37,598,602円、地域支援事業受託収入 102,640,615円
児童クラブ保護者負担金 28,615,200円、認定調査事務受託収入36,472,745円

農林水産費：水源林対策事業助成金 23,450,000円、水源林保全流域協働事業助成金 30,485,550円

土木費：公共補償金 46,838,169円、

消防費：災害時相互支援体制構築事業助成金（過年度分） 22,468,712円

教育費：地域海洋センター修繕助成金 22,000,000円

＜主な収入未済＞

民生費雑入の移動販売事業車両購入費等補助金返還金（過年度分） 3,974,000円、を始め、児童扶養手当返納金（過年度分）、生活保護費返還金（過年度分）、看護師修学資金貸付金返還金（過年度分）など。

23款 市債

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和3年度	3,666,000,000	2,952,100,000	2,952,100,000	0	0	100.0
令和4年度	2,830,300,000	2,358,800,000	2,358,800,000	0	0	100.0
令和5年度	4,535,300,000	2,913,700,000	2,913,700,000	0	0	100.0
増 減 額	1,705,000,000	554,900,000	554,900,000	0	0	
対前年度比	160.2	123.5	123.5	—	—	0.0

＜主な市債＞

総務債：公共バス運行事業 46,500,000円

衛生債：クリーンセンター整備事業 75,200,000円

土木債：地方創生道整備推進交付金事業（道路） 183,300,000円

教育債：地域文化広場改修事業 43,200,000円

鬼久保ふれあい広場整備事業 72,900,000円

学校給食施設改築事業 2,002,900,000円

災害復旧債：公共土木施設災害復旧事業 137,000,000円

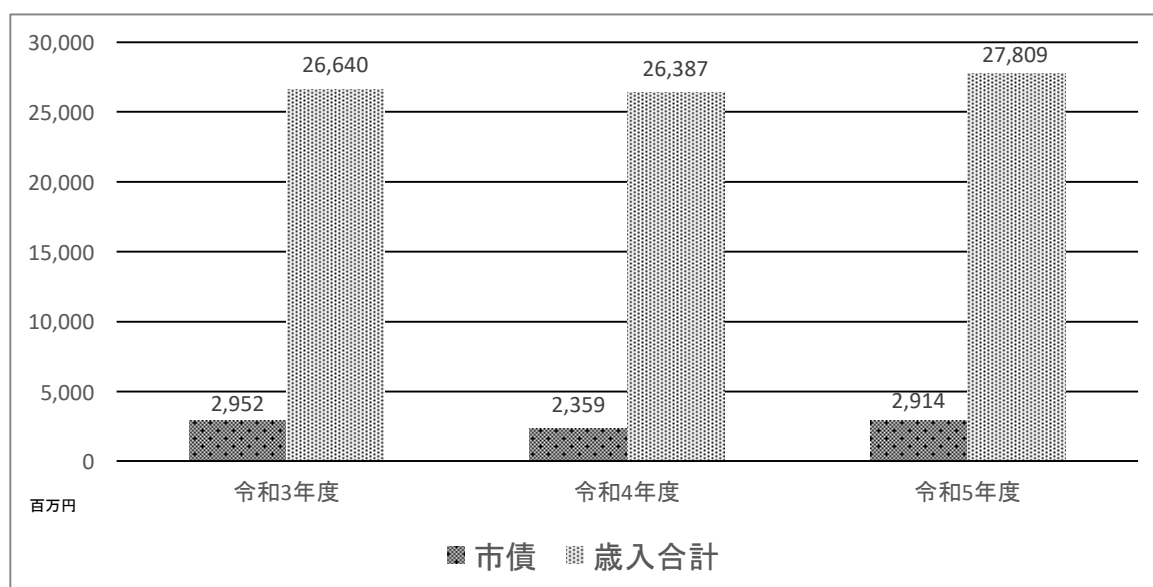
臨時財政対策債：地方交付税代替臨時財政対策債 109,300,000円である。

収入済額は、令和5年度に比べ554,900,000円（23.5%）の増となった。

市債の推移

(単位：円・%)

年 度	歳 入 合 計	市 債	歳入合計に占める割合
令 和 3 年 度	26,640,055,005	2,952,100,000	11.1
令 和 4 年 度	26,386,797,083	2,358,800,000	8.9
令 和 5 年 度	27,808,657,656	2,913,700,000	10.5



(3) 歳出の執行状況

歳出の決算額は、25,483,766,045円で前年度と比較して716,724,672円の増加となった。執行率は、93.4%で前年度と比較して0.5ポイント減少となっている。款別歳出の増減は次のとおりである。

- 【増額】 議会費、民生費、農林水産業費、土木費、教育費、災害復旧費
 【減額】 総務費、衛生費、労働費、商工費、消防費、公債費

歳出予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	対前年度比
当 初 予 算 額	22,860,000,000	24,000,000,000	25,398,000,000	1,398,000,000	105.8
補 正 予 算 額	3,187,867,000	2,450,810,000	4,210,826,000	1,760,016,000	171.8
継続費・繰越事業費 繰越額	1,600,977,000	650,906,000	735,628,315	84,722,315	113.0
予 算 現 額	27,648,844,000	27,101,716,000	30,344,454,315	3,242,738,315	112.0
支 出 済 額	25,261,556,312	24,767,041,373	25,483,766,045	716,724,672	102.9
継 続 費 通次繰越額	41,784,000	10,977,315	757,595,710	746,618,395	6901.5
繰越明許費	609,122,000	724,651,000	2,308,776,000	1,584,125,000	318.6
不 用 額	1,736,381,688	1,599,046,312	1,794,316,560	195,270,248	112.2
執 行 率	93.6	93.9	93.4	△ 0.5	

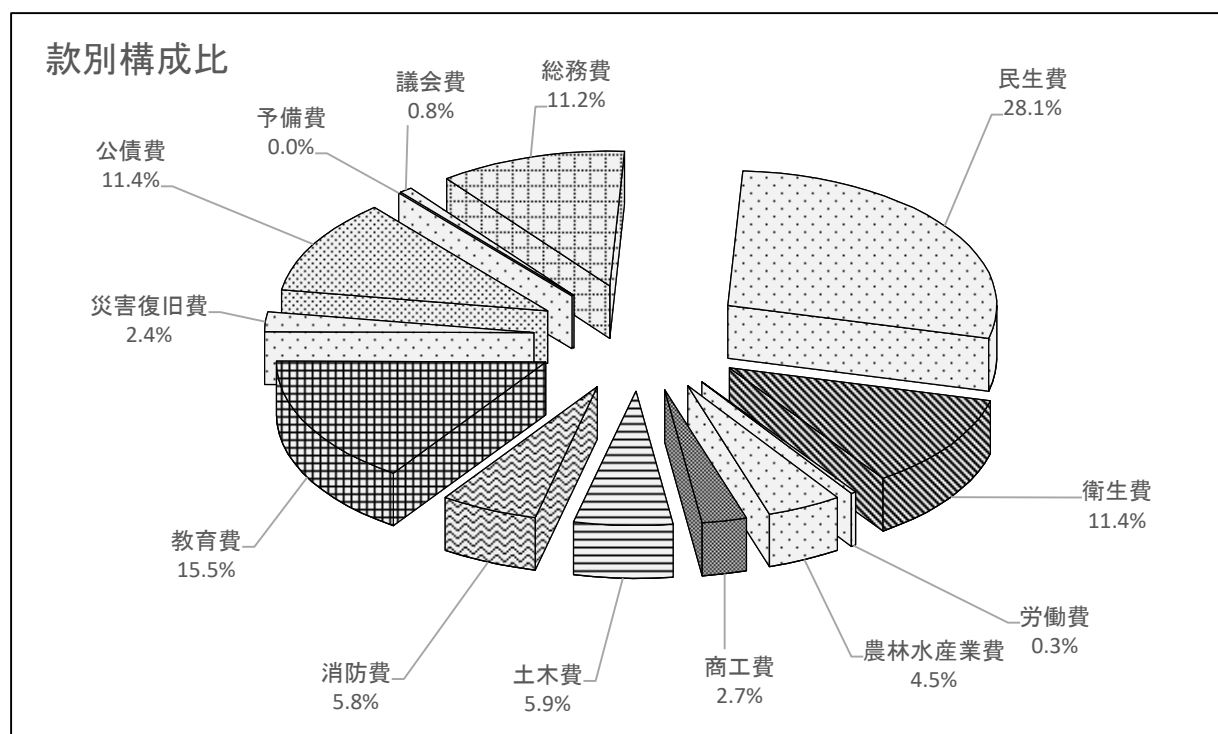
※執行率 = 支出済額 / (予算現額 - 継続費通次繰越額 - 繰越明許費)

(4) 歳出款別決算状況

一般会計款別支出済額及び構成表

(単位：円・%)

款	款 名	金 額	構成比	款	款 名	金 額	構成比
1	議 会 費	194,733,217	0.8	8	土 木 費	1,510,584,257	5.9
2	総 務 費	2,864,057,346	11.2	9	消 防 費	1,488,461,825	5.8
3	民 生 費	7,150,596,215	28.1	10	教 育 費	3,962,708,879	15.5
4	衛 生 費	2,898,029,466	11.4	11	災害復旧費	610,877,450	2.4
5	労 働 費	73,689,335	0.3	12	公 債 費	2,899,493,131	11.4
6	農林水産業費	1,141,676,521	4.5	13	予 備 費	0	0.0
7	商 工 費	688,858,403	2.7		合 計	25,483,766,045	100



款別決算の状況は以下のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	201,854,000	192,068,090	0	9,785,910	95.2
令 和 4 年 度	198,839,000	191,655,942	0	7,183,058	96.4
令 和 5 年 度	201,139,000	194,733,217	0	6,405,783	96.8
増 減 額	2,300,000	3,077,275	0	△777,275	
対 前 年 度 比	101.2	101.6	—	89.2	0.4

※執行率 = 支出済額 ÷ (予算現額 - 翌年度繰越額)
 執行率の対前年度比欄は年度の差を示している。

◆執行内容の【主なもの・内訳】

議員報酬等の人件費である。支出済額は前年度と比較し 3,077,275円 (1.6%) 増加となった。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症予防対策が緩和されたことなどにより議会活動費が増加したことによるものである。

2 款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	3,988,382,000	3,678,108,090	8,229,000	302,044,910	92.4
令 和 4 年 度	4,545,770,000	4,233,382,806	27,528,000	284,859,194	93.7
令 和 5 年 度	3,150,415,000	2,864,057,346	21,982,000	264,375,654	91.5
増 減 額	△1,395,355,000	△1,369,325,460	△5,546,000	△20,483,540	
対 前 年 度 比	69.3	67.7	79.9	92.8	△2.2

◆執行内容の【主なもの・内訳】

公共バス運行事業 委託料 (一般分) 151,351,938円
 庁内LAN管理事業 委託料 (一般分) 106,975,317円
 システム管理事業 賃借料 55,010,348円
 庁内LAN管理事業 工事請負費 51,698,944円
 公共バス運行事業 補助金 41,750,000円

◆基金積立事業については、庁舎等建設、減債、交通安全対策事業、財政調整、みんなのまちづくり、国際交流、コミュニティ・ビジネス推進、職員退職手当の基金に 318,749,870円を積み立てた。

◆特別 (他) 会計繰出金 (負担金・出資金) は、海老財産区特別会計 33,807円。

◆翌年度繰越金は、総務管理費総合戦略策定事業 4,474,000円、総務管理費人事管理一般事務経費 3,395,000円、戸籍住民基本台帳費戸籍住基管理事業 14,113,000円の合計21,982,000円である。

3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	7,791,256,000	7,348,705,459	112,175,000	330,375,541	95.7
令 和 4 年 度	7,405,838,000	6,980,609,703	0	425,228,297	94.3
令 和 5 年 度	7,687,650,000	7,150,596,215	178,675,000	358,378,785	95.2
増 減 額	281,812,000	169,986,512	178,675,000	△66,849,512	
対 前 年 度 比	103.8	102.4	皆増	84.3	0.9

◆執行内容の【主なもの・内訳】

介護給付事業 扶助費 1,163,564,310円

介護一般事務経費 負担金補助及び交付金 670,187,226円

児童手当支給事業 扶助費 491,925,000円

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 負担金補助及び交付金 227,360,000円

障害児通所給付事業 扶助費 133,270,541円

◆基金積立事業については、地域福祉基金に300,350円を積立てた。

◆特別（他）会計繰出金（負担金・出資金）は、国民健康保険事業特別会計 295,464,586円、後期高齢者医療特別会計 702,533,281円、国民健康保険診療所特別会計 215,600円。

◆翌年度繰越金は、社会福祉費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付費給付事業 178,675,000円である。

扶助費の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	主 な 扶 助 事 業
社会福祉総務費 (社会福祉費)	865,500	83,400	0	生活困窮者自立支援事業
障害者福祉費 (社会福祉費)	1,301,671,003	1,349,702,344	1,429,231,907	障害者手当給付事業、介護給付事業、 障害児通所給付事業
障害者医療費 (社会福祉費)	118,111,532	111,211,005	121,620,754	障害者医療費助成事業、精神障害者医療 費助成事業
老人福祉費	144,731,242	149,791,805	163,366,407	後期高齢者福祉医療費給付事業、高齢 者保護措置事業
児童福祉総務費 (児童福祉費)	4,580,200	5,608,050	8,714,233	子ども・子育て支援事業
児童措置費 (児童福祉費)	654,830,070	623,415,070	596,395,410	市遺児手当支給事業、児童扶養手当支 給事業、児童手当支給事業
母子福祉費 (児童福祉費)	659,545	1,248,900	1,440,000	母子自立支援事業
子ども医療費 (児童福祉費)	122,501,422	115,620,947	135,866,010	子ども医療費助成事業
母子家庭等医療費 (児童福祉費)	17,703,022	16,869,331	18,859,434	母子家庭等医療費助成事業
生活保護費	242,389,574	227,448,655	252,610,002	扶助事業
災害救助費	100,000	200,000	130,000	災害救助事業
合 計	2,608,143,110	2,601,199,507	2,728,234,157	

4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	4,701,045,000	3,855,150,606	231,946,000	613,948,394	86.3
令 和 4 年 度	3,711,703,000	3,300,333,202	12,210,000	399,159,798	89.2
令 和 5 年 度	3,300,997,000	2,898,029,466	130,997,000	271,970,534	91.4
増 減 額	△410,706,000	△402,303,736	118,787,000	△127,189,264	
対 前 年 度 比	88.9	87.8	1,072.9	68.1	2.2

◆執行内容の【主なもの・内訳】

病院事業会計負担金 負担金 907,000,000円
 クリーンセンター管理事業 委託料（一般分） 329,151,095円
 水道事業会計負担金 負担金 198,606,376円
 廃棄物収集運搬事業 委託料（一般分） 121,384,808円
 予防接種事業 委託料（一般分） 98,041,094円

◆基金積立事業については、一般廃棄物処理施設整備基金 6,600円を積立てた。

◆特別（他）会計繰出金（負担金・出資金）は、病院事業会計負担金 907,000,000円、国民健康保険診療所特別会計 25,844,000円、水道事業会計負担金 198,606,376円、水道事業会計出資金 61,769,340円。

◆翌年度繰越金は、保健衛生費 保健センター管理事業 3,575,000円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 2,370,000円、助産所運営事業 693,000円、温暖化対策推進事業 13,167,000円、斎苑管理事業 5,487,000円、水道事業会計出資金 19,300,000円、清掃費 クリーンセンター管理事業 6,105,000円、クリーンセンター整備事業 80,300,000円である。

5款 労働費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	80,812,000	80,103,003	0	708,997	99.1
令 和 4 年 度	86,533,000	83,707,408	0	2,825,592	96.7
令 和 5 年 度	85,360,000	73,689,335	0	11,670,665	86.3
増 減 額	△1,173,000	△10,018,073	0	8,845,073	
対 前 年 度 比	98.6	88.0	—	413.0	△10.4

◆執行内容の【主なもの・内訳】

東海労働金庫預託事業 貸付金 45,000,000円
 新規雇用創出事業 貸付金 10,107,731円
 勤労青少年ホーム管理事業 委託料（共通分） 2,457,551円
 勤労青少年ホーム管理事業 光熱水費 1,153,203円

6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	1,301,826,000	1,228,232,342	27,146,000	46,447,658	96.4
令 和 4 年 度	1,327,057,000	1,134,202,986	120,679,000	72,175,014	94.0
令 和 5 年 度	1,365,153,000	1,141,676,521	30,851,000	192,625,479	85.6
増 減 額	38,096,000	7,473,535	△89,828,000	120,450,465	
対 前 年 度 比	102.9	100.7	25.6	266.9	△8.4

◆執行内容の【主なもの・内訳】

あいち森と緑づくり事業 委託料（一般分） 88,048,400円
 中山間地域等直接支払事業 交付金 76,215,801円
 農業経営近代化施設整備事業 補助金 75,346,000円
 小規模林道事業（舗装） 工事請負費 54,501,700円
 小規模林道事業（改良） 工事請負費 34,174,800円

◆基金積立事業については、つくで手作り村管理基金 710,234円、森づくり基金 7,503,883円、を積立てた。

◆特別（他）会計繰出金（負担金・出資金）は、下水道事業会計負担金（農業集落排水） 34,754,000円、下水道事業会計出資金（農業集落排水） 50,439,000円。

◆翌年度繰越金は、農業土木費の緊急改修事業 4,763,000円、林業費の市有林管理事業 26,088,000円である。

7 款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	1,079,133,000	1,018,133,417	2,695,000	58,304,583	94.6
令 和 4 年 度	1,006,556,000	949,676,521	10,704,000	46,175,479	95.4
令 和 5 年 度	859,402,000	688,858,403	142,264,000	28,279,597	96.1
増 減 額	△147,154,000	△260,818,118	131,560,000	△17,895,882	
対 前 年 度 比	85.4	72.5	1,329.1	61.2	0.7

◆執行内容の【主なもの・内訳】

小規模企業等振興資金預託事業 貸付金 121,000,000円
 鳳来ゆ～ゆ～ありいな管理運営事業 委託料（共通分） 57,663,000円
 小規模事業者景気対策事業 貸付金 40,000,000円
 小規模事業者省エネルギー設備更新支援事業 補助金 27,192,000円
 湯谷温泉配湯事業 燃料費 26,093,100円

◆基金積立事業については、もつくる新城維持管理基金 2,683,000円、新型コロナウイルス対策資金利子補給基金 10,652,000円を積立てた。

◆翌年度繰越金は、商工費 新城インターチェンジ周辺整備事業 129,237,000円、湯谷温泉配当事業 8,800,000円、鳳来ゆ～ゆ～ありいな管理運営事業 4,227,000円である。

8款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	1,914,430,000	1,674,954,769	149,053,000	90,422,231	94.9
令 和 4 年 度	1,540,635,000	1,149,026,504	333,350,000	58,258,496	95.2
令 和 5 年 度	1,916,522,000	1,510,584,257	277,748,000	128,189,743	92.2
増 減 額	375,887,000	361,557,753	△55,602,000	69,931,247	
対 前 年 度 比	124.4	131.5	83.3	220.0	△3.0

◆執行内容の【主なもの・内訳】

道路整備交付金事業 工事請負費 385,865,800円

橋梁・トンネル・大型構造物長寿命化対策事業 工事請負費 49,537,400円

国県道関連 用地購入費 45,397,465円

公共施設等適正管理推進事業 工事請負費 30,496,400円

狭あい道路整備等推進事業 工事請負費 33,118,500円

◆特別（他）会計繰出金（負担金・出資金）は、下水道事業会計負担金（公共下水道）125,935,000円、下水道事業会計出資金（公共下水道）81,225,000円、下水道事業会計出資金（地域下水道）5,000,000円。

◆翌年度繰越金は、土木管理費 豊橋新城スマートIC（仮称）整備事業 96,553,000円、道路橋りょう費 道路維持事業 3,744,000円、道整備交付金事業 108,611,000円、橋梁・トンネル・大型構造物長寿命化対策事業 9,590,000円、河川費 河川維持事業 1,726,000円、都市計画費 狭あい道路整備等推進事業 57,524,000円である。

9款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	1,697,907,000	1,647,485,004	2,168,000	48,253,996	97.2
令 和 4 年 度	1,627,873,000	1,564,578,812	2,791,000	60,503,188	96.3
令 和 5 年 度	1,564,646,000	1,488,461,825	0	76,184,175	95.1
増 減 額	△63,227,000	△76,116,987	△2,791,000	15,680,987	
対 前 年 度 比	96.1	95.1	皆減	125.9	△1.2

◆執行内容の【主なもの・内訳】

消防団員分 非常勤特別職報酬 29,385,326円

防災行政無線保守管理事業 備品購入費 24,596,000円

消防水利管理事業 負担金 19,467,624円

消防団車両整備事業 備品購入費 17,820,000円

消防団員福利厚生・研修事業 負担金 17,581,686円

◆特別（他）会計繰出金（負担金・出資金）は、消防水利管理事業 19,467,624円。

10款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	1,810,942,000	1,589,643,778	64,691,000	156,607,222	91.0
令 和 4 年 度	2,453,037,000	2,070,417,288	209,570,315	173,049,397	92.3
令 和 5 年 度	5,750,022,315	3,962,708,879	1,590,200,710	197,112,726	95.3
増 減 額	3,296,985,315	1,892,291,591	1,380,630,395	24,063,329	
対 前 年 度 比	234.4	191.4	758.8	113.9	3.0

◆執行内容の【主なもの・内訳】

学校給食施設改築事業（給食共同調理場建設工事） 工事請負費 2,067,700,190円
 地域文化広場管理事業 委託料（共通分） 112,759,000円
 トイレ洋式化事業 工事請負費 107,966,100円
 鬼久保ふれあい広場整備事業 工事請負費 100,387,100円
 小学校管理事業 光熱水費 70,683,264円

◆特別（他）会計繰出金（負担金・出資金）は、国民健康保険診療所特別会計 衛生管理事業 491,100円。

◆翌年度繰越金は、小学校費 小学校管理事業 138,062,000円、中学校費 中学校管理事業 184,156,000円、社会教育費 地域文化広場改修事業 102,757,000円（通次分）、保健体育費 学校給食施設改築事業 565,387,000円、学校給食施設改築事業 599,838,710円（通次分）である。

11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	222,419,000	117,673,850	52,803,000	51,942,150	69.4
令 和 4 年 度	170,569,000	106,346,108	18,796,000	45,426,892	70.1
令 和 5 年 度	1,553,191,000	610,877,450	693,654,000	248,659,550	71.1
増 減 額	1,382,622,000	504,531,342	674,858,000	203,232,658	
対 前 年 度 比	910.6	574.4	3,690.4	547.4	1.0

◆執行内容の【主なもの・内訳】

公共土木施設災害復旧事業 委託料（資産形成分） 214,544,000円
 公共土木施設災害復旧事業 工事請負費 209,281,500円
 公共土木施設小災害復旧事業 工事請負費 57,639,780円
 農地農業用施設小災害復旧事業 工事請負費 45,703,900円
 林業施設小災害復旧事業の工事請負費 35,332,000円

◆翌年度繰越金は、農林施設災害復旧費 農地農業用施設災害復旧事業 57,253,000円、農地農業用施設小災害復旧事業 68,508,000円、林業施設災害復旧事業 16,478,000円、林業施設小災害復旧事業 34,096,000円、公共土木施設災害復旧費 現年発生災害復旧事業 442,960,000円、公共土木施設小災害復旧事業 74,359,000円である。

12款 公債費

(単位：円・%)

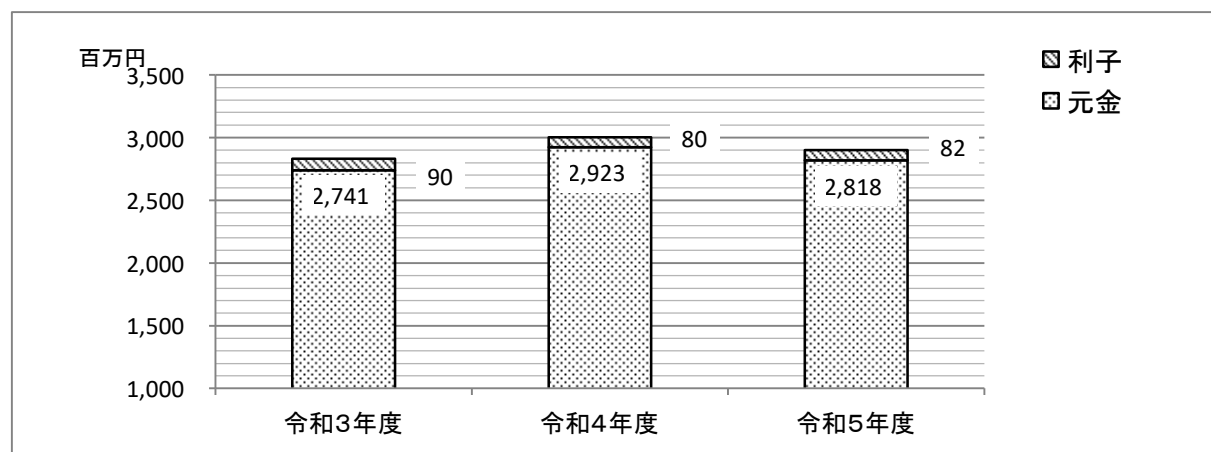
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	2,833,272,000	2,831,297,904	0	1,974,096	99.9
令 和 4 年 度	3,005,078,000	3,003,104,093	0	1,973,907	99.9
令 和 5 年 度	2,901,485,000	2,899,493,131	0	1,991,869	99.9
増 減 額	△103,593,000	△103,610,962	0	17,962	
対前年度比	96.6	96.5	—	100.9	0.0

執行内容の内訳は、元金が2,817,564,050円で前年度と比較し 105,712,896円 (3.6%) 減少、利子は 81,929,081円で前年度と比較し 2,101,934円 (2.6%) 増加した。支出済額は前年度と比較し 103,610,962円 (3.5%) 減少となった。

地方債等の償還金の推移

(単位：円・%)

年 度	地 方 債 償 還 高				合 計	対前年度比
	元 金	対前年度比	利 子	対前年度比		
令 和 3 年 度	2,741,175,072	105.4	90,122,832	84.9	2,831,297,904	104.6
令 和 4 年 度	2,923,276,946	106.6	79,827,147	88.6	3,003,104,093	106.1
令 和 5 年 度	2,817,564,050	96.4	81,929,081	102.6	2,899,493,131	96.5
増 減 額	△105,712,896		2,101,934		△103,610,962	



13款 予備費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
令 和 3 年 度	50,000,000	24,434,000	25,566,000	48.9
令 和 4 年 度	50,000,000	27,772,000	22,228,000	55.5
令 和 5 年 度	49,666,000	41,194,000	8,472,000	82.9
増 減 額	△334,000	13,422,000	△13,756,000	
対前年度比	99.3	148.3	38.1	27.4

(5) 特別会計・公営企業会計への繰出金の状況

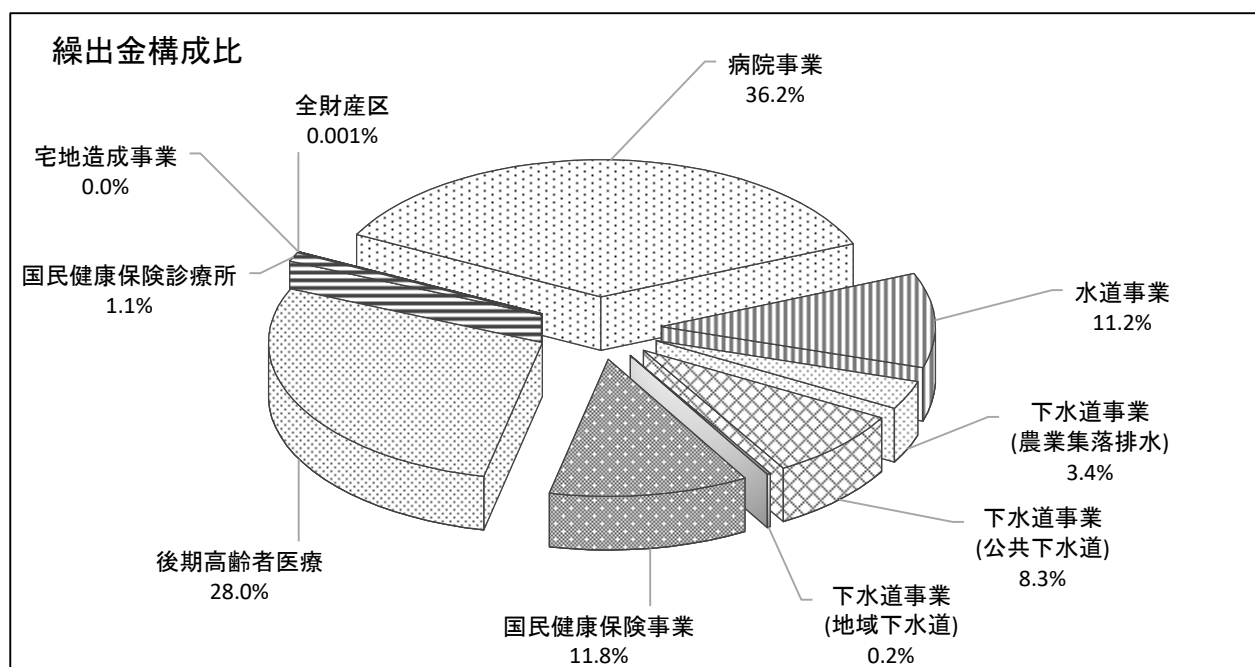
(単位：円・％)

会 計 名	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度増減	対 前 年 度 比
国民健康保険事業	302,543,169	303,625,441	295,464,586	△8,160,855	97.3
後期高齢者医療	694,251,017	716,309,582	702,533,281	△13,776,301	98.1
国民健康保険診療所	34,326,550	32,545,800	26,550,700	△5,995,100	81.6
宅地造成事業	0	0	0	0	—
全財産区	35,734	33,805	33,807	2	100.0
病院事業	907,000,000	913,920,000	907,000,000	△6,920,000	99.2
水道事業	381,993,134	356,718,216	279,843,340	△76,874,876	78.4
下水道事業 (農業集落排水)	97,522,000	89,799,000	85,193,000	△4,606,000	94.9
下水道事業 (公共下水道)	225,968,000	226,330,000	207,160,000	△19,170,000	91.5
下水道事業 (地域下水道)	3,000,000	2,000,000	5,000,000	3,000,000	250.0
合 計	2,646,639,604	2,641,281,844	2,508,778,714	△132,503,130	95.0

各会計への繰出金（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計への出資金等を含む。）は、前年度と比べると合計で 132,503,130円（5.0％）の減少となった。

増加した会計は、下水道事業(地域下水道) 3,000,000円（150.0％）の他、全財産区 2円（0.0％）。

減少した会計は、水道事業 △76,874,876円（△21.6％）の他、下水道事業（公共下水道）△19,170,000円（△8.5％）、後期高齢者医療 △13,776,301円（△1.9％）等である。



(6) 不用額の状況

不用額の推移

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 3 年 度	27,648,844,000	25,261,556,312	650,906,000	1,736,381,688
令 和 4 年 度	27,101,716,000	24,767,041,373	735,628,315	1,599,046,312
令 和 5 年 度	30,344,454,315	25,483,766,045	3,066,371,710	1,794,316,560

不用額は、合計 1,794,316,560円となり、予算現額に対して 5.9%である。前年度の 5.9%と比較すると 0.0ポイント増減なししている。

款別に主な不用額とその構成比を見ると、民生費 358,378,785円(20.0%)、衛生費 271,970,534円(15.2%)、総務費 264,375,654円(14.7%)、災害復旧費 248,659,550円(13.9%)、教育費 197,112,726円(11.0%)、農林水産業費 192,625,479円(10.7%)が主なものである。

(7) 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、合計で 3,066,371,710円となり、予算現額に対して 10.1%で、前年度と比較すると 2,330,743,395円の増加となった。

翌年度繰越一覧

(単位：円)

款	項	事 業 名	繰 越 額
総務費	総務管理費	総合戦略策定事業	4,474,000
		人事管理一般事務経費	3,395,000
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住基管理事業	14,113,000
民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付費給付事業	178,675,000
衛生費	保健衛生費	保健センター管理事業	3,575,000
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,370,000
		助産所運営事業	693,000
		温暖化対策推進事業	13,167,000
		斎苑管理事業	5,487,000
		水道事業会計出資金	19,300,000
	清掃費	クリーンセンター管理事業	6,105,000
		クリーンセンター整備事業（通時含む）	80,300,000
農林水産業費	農業土木費	緊急改修事業	4,763,000
	林業費	市有林管理事業	26,088,000
商工費	商工費	新城インターチェンジ周辺整備事業	129,237,000
		湯谷温泉配当事業	8,800,000
		鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業	4,227,000

款	項	事業名	繰越額
土木費	土木管理費	豊橋新城スマートＩＣ（仮称）整備事業	96,553,000
	道路橋りょう費	道路維持事業	3,744,000
		道整備交付金事業	108,611,000
		橋梁・トンネル・大型構造物長寿命化対策事業	9,590,000
	河川費	河川維持事業	1,726,000
	都市計画費	狭あい道路整備等推進事業	57,524,000
教育費	小学校費	小学校管理事業	138,062,000
	中学校費	中学校管理事業	184,156,000
	社会教育費	地域文化広場改修事業（通時）	102,757,000
	保健体育費	学校給食施設改築事業（通時含む）	1,165,225,710
災害復旧費	農林施設災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業	57,253,000
		農地農業用施設小災害復旧事業	68,508,000
		林業施設災害復旧事業	16,478,000
		林業施設小災害復旧事業	34,096,000
	公共土木施設災害復旧費	現年発生災害復旧事業	442,960,000
		公共土木施設小災害復旧事業	74,359,000
合 計			3,066,371,710

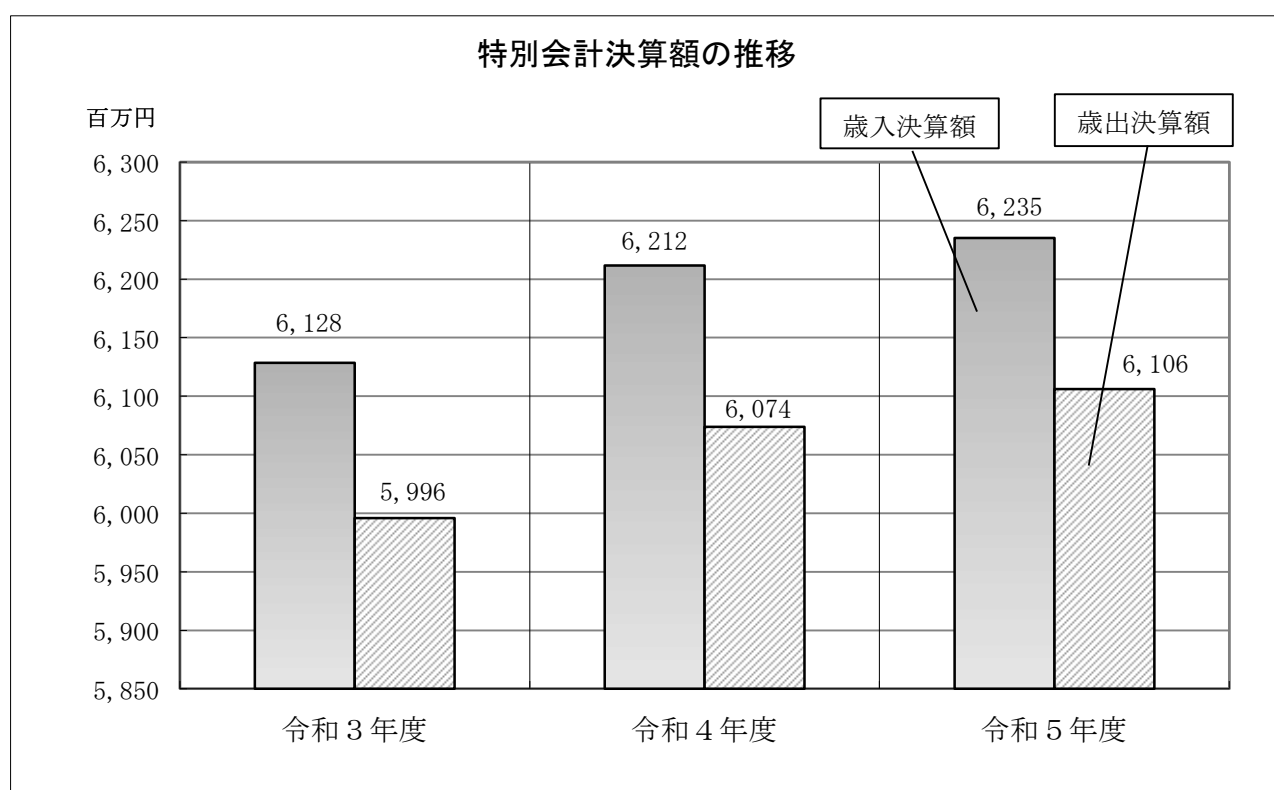
3 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業をはじめ4会計、並びに千郷財産区をはじめ財産区15会計の合計19会計である。特別会計全体の決算額は歳入歳出ともに増加している。

特別会計決算額の推移

(単位：円)

年 度	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
令和3年度	6,128,404,219	5,995,964,346	132,439,873
令和4年度	6,211,593,789	6,073,781,301	137,812,488
令和5年度	6,235,188,970	6,106,199,956	128,989,014



各特別会計の収支は、すべて黒字となっている。

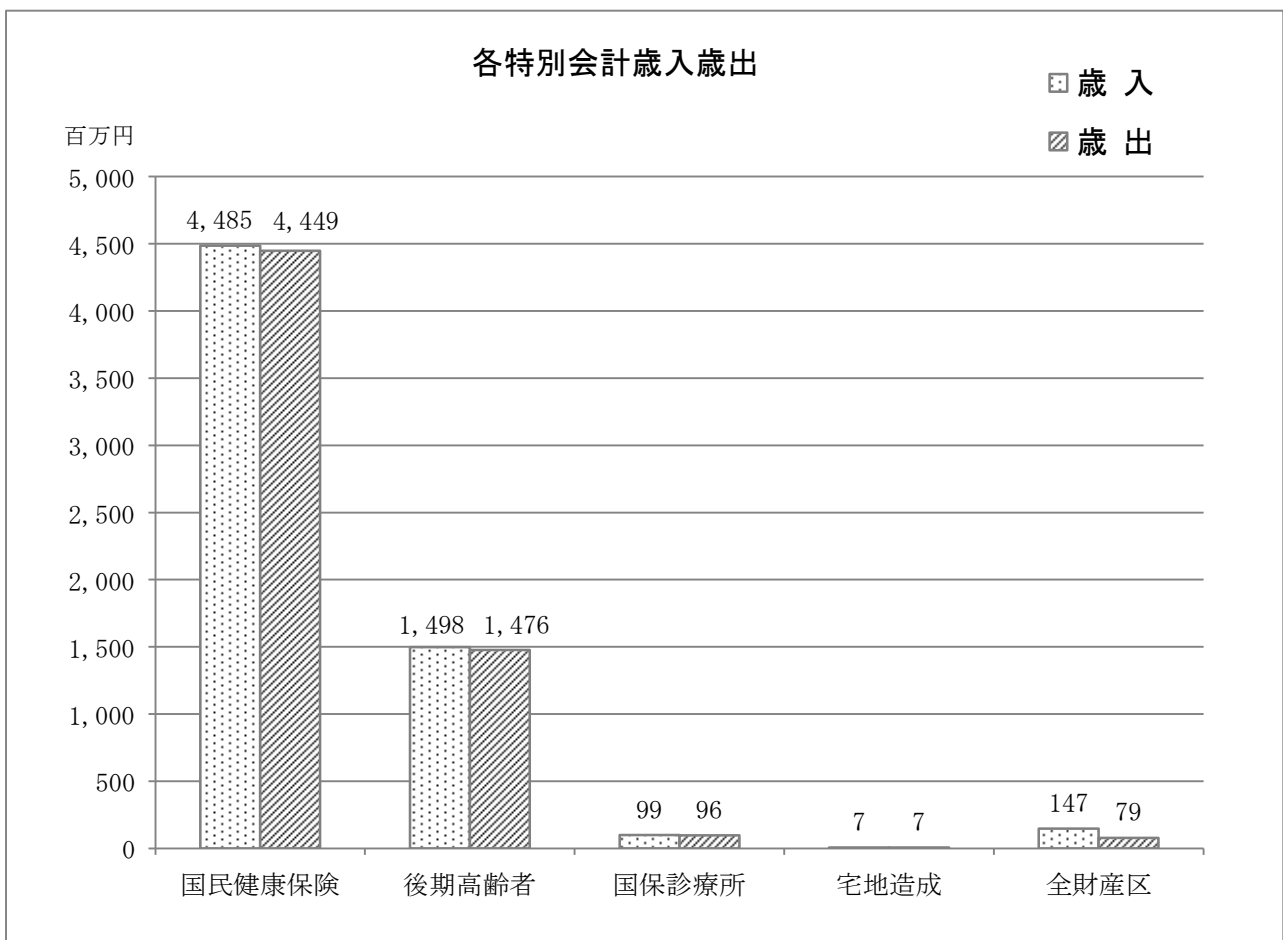
歳出は前年度と比較して、国民健康保険事業が55,830,829円(1.3ポイント)、後期高齢者医療が19,268,446円(1.3ポイント)、財産区が6,164,383円(8.5ポイント)増加し、国民健康保険診療所が42,817,236円(30.9ポイント)、宅地造成事業が6,027,767円(47.3ポイント)減少している。

なお、国民健康保険診療所特別会計の繰入金には、国民健康保険事業特別会計からの繰入金14,804,000円が含まれている。

特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額		差 引 残 額	一般会計等からの繰入金	一般会計等への繰出金
	歳 入	歳 出			
国民健康保険事業	4,484,602,103	4,449,160,497	35,441,606	437,554,586	22,714,000
後期高齢者医療	1,498,331,473	1,475,524,773	22,806,700	702,533,281	0
国民健康保険診療所	98,884,080	95,883,681	3,000,399	41,354,700	0
宅地造成事業	6,742,459	6,719,688	22,771	0	0
財 産 区 合 計	146,628,855	78,911,317	67,717,538	33,807	1,084,000
合 計	6,235,188,970	6,106,199,956	128,989,014	1,181,476,374	23,798,000



(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和 3 年 度	4,539,580,000	4,433,522,472	4,396,811,769	36,710,703	97.7	96.9
令和 4 年 度	4,574,117,000	4,435,740,949	4,393,329,668	42,411,281	97.0	96.0
令和 5 年 度	4,730,872,000	4,484,602,103	4,449,160,497	35,441,606	94.8	94.0
対前年度増減	156,755,000	48,861,154	55,830,829	△ 6,969,675		
対 前 年 度 比	103.4	101.1	101.3	83.6	△ 2.2	△ 2.0

決算額は、前年度と比較して、歳入で1.1ポイント、歳出で1.3ポイントそれぞれ増加した。

歳入の主なものは、国民健康保険税と県支出金と繰入金である。現年課税分国民健康保険税の収納率は96.5%である。

国民健康保険税の収入未済額は108,694,812円で、前年度より3,017,588円減少した。また不納欠損額は2,796,700円で、前年度より382,805円減少した。

歳出の主なものは、保険給付費と国民健康保険事業費納付金である。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
国民健康保険税	931,213,392	902,763,762	847,621,600	△ 55,142,162	93.9
県 支 出 金	3,145,618,779	3,125,990,393	3,150,887,363	24,896,970	100.8
財 産 収 入	1,000,000	595,000	422,301	△ 172,699	71.0
繰 入 金	311,543,169	359,325,441	437,554,586	78,229,145	121.8
繰 越 金	33,208,738	36,710,703	42,411,281	5,700,578	115.5
諸 収 入	9,559,394	10,355,650	5,550,972	△ 4,804,678	53.6
国 庫 支 出 金	1,379,000	0	154,000	154,000	皆増
合 計	4,433,522,472	4,435,740,949	4,484,602,103	48,861,154	101.1

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	79,560,837	84,010,030	79,637,075	△ 4,372,955	94.8
保 険 給 付 費	3,011,678,536	3,002,324,969	3,021,297,836	18,972,867	100.6
国民健康保険事業費 納付金	1,221,318,076	1,230,702,785	1,270,313,794	39,611,009	103.2
保 健 事 業 費	56,545,625	54,248,184	49,529,255	△ 4,718,929	91.3
基 金 積 立 金	1,000,000	595,000	422,301	△ 172,699	71.0
諸 支 出 金	26,708,695	21,448,700	27,960,236	6,511,536	130.4
繰 出 金	22,828,000	18,245,000	22,714,000	4,469,000	124.5
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	4,396,811,769	4,393,329,668	4,449,160,497	55,830,829	101.3

保険給付費の支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
療 養 諸 費	2,646,694,833	2,652,693,691	2,632,323,701	△ 20,369,990	99.2
高 額 療 養 費	355,969,703	344,670,940	384,620,900	39,949,960	111.6
移 送 費	0	0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	5,864,000	2,100,000	1,500,000	△ 600,000	71.4
葬 祭 諸 費	3,150,000	2,500,000	2,800,000	300,000	112.0
傷 病 手 当 諸 費	0	360,338	53,235	△ 307,103	14.8
合 計	3,011,678,536	3,002,324,969	3,021,297,836	18,972,867	100.6

国民健康保険制度は県と市との共同運営で、保険給付費等は県からの支出金で賄われており、給付事業は安定している。また、国民健康保険事業基金から142,090千円の繰入を行っているが、令和5年度末現在の基金残高は840,275千円あり、事業運営は健全な状況にあると言える。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 3 年 度	1,456,345,000	1,419,375,253	1,400,073,953	19,301,300	97.5	96.1
令 和 4 年 度	1,493,913,000	1,477,007,527	1,456,256,327	20,751,200	98.9	97.5
令 和 5 年 度	1,517,989,000	1,498,331,473	1,475,524,773	22,806,700	98.7	97.2
対前年度増減	24,076,000	21,323,946	19,268,446	2,055,500		
対 前 年 度 比	101.6	101.4	101.3	109.9	△ 0.2	△ 0.3

決算額は、前年度と比較して、歳入で1.4ポイント、歳出で1.3ポイント、それぞれ増加した。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料と繰入金である。保険料の現年度分収納率は99.9%と高い状況にある。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金であり、保険給付費等は広域連合から支払われる。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
後期高齢者医療保険料	649,972,900	676,267,300	702,998,000	26,730,700	104.0
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	—
繰 入 金	694,251,017	716,309,582	702,533,281	△ 13,776,301	98.1
繰 越 金	19,076,900	19,301,300	20,751,200	1,449,900	107.5
諸 収 入	56,074,436	65,129,345	72,048,992	6,919,647	110.6
合 計	1,419,375,253	1,477,007,527	1,498,331,473	21,323,946	101.4

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	24,414,512	29,021,943	26,334,458	△ 2,687,485	90.7
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,327,317,355	1,373,941,915	1,394,178,113	20,236,198	101.5
保 健 事 業 費	47,624,286	51,450,069	53,525,302	2,075,233	104.0
諸 支 出 金	717,800	1,842,400	1,486,900	△ 355,500	80.7
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,400,073,953	1,456,256,327	1,475,524,773	19,268,446	101.3

(3) 国民健康保険診療所特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和 3 年度	133,836,000	128,181,520	125,180,940	3,000,580	95.8	93.5
令和 4 年度	147,470,000	141,701,243	138,700,917	3,000,326	96.1	94.1
令和 5 年度	121,113,000	98,884,080	95,883,681	3,000,399	81.6	79.2
対前年度増減	△ 26,357,000	△ 42,817,163	△ 42,817,236	73		
対前年度比	82.1	69.8	69.1	100.0	△ 14.5	△ 14.9

決算額は、前年度と比較して、歳入で30.2ポイント、歳出で30.9ポイント、それぞれ減少した。歳入では、受診者数の減少等により診療収入が31,176千円（44.5ポイント）、県支出金が4,739千円（53.6ポイント）、繰入金が5,806千円（12.3ポイント）、市債が1,000千円（8.6ポイント）減少した。歳出では、総務費が14,886千円（17.3ポイント）、医業費が27,938千円（55.2ポイント）減少した。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
診 療 収 入	74,714,819	70,102,807	38,927,244	△ 31,175,563	55.5
使用料及び手数料	501,847	543,640	530,399	△ 13,241	97.6
県 支 出 金	0	8,840,000	4,101,000	△ 4,739,000	46.4
繰 入 金	49,004,550	47,160,800	41,354,700	△ 5,806,100	87.7
繰 越 金	3,001,040	3,000,580	3,000,326	△ 254	100.0
諸 収 入	959,264	453,416	370,411	△ 83,005	81.7
市 債	0	11,600,000	10,600,000	△ 1,000,000	91.4
合 計	128,181,520	141,701,243	98,884,080	△ 42,817,163	69.8

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	88,736,148	86,016,729	71,130,456	△ 14,886,273	82.7
医 業 費	35,132,889	50,622,297	22,684,594	△ 27,937,703	44.8
諸 支 出 金	1,311,903	2,061,891	2,068,631	6,740	100.3
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	125,180,940	138,700,917	95,883,681	△ 42,817,236	69.1

(4) 宅地造成事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和 3 年 度	34,800,000	12,019,912	11,977,293	42,619	34.5	34.4
令和 4 年 度	35,379,000	12,847,078	12,747,455	99,623	36.3	36.0
令和 5 年 度	36,607,000	6,742,459	6,719,688	22,771	18.4	18.4
対前年度増減	1,228,000	△ 6,104,619	△ 6,027,767	△ 76,852		
対 前 年 度 比	103.5	52.5	52.7	22.9	△ 17.9	△ 17.6

決算額は、前年度と比較して、歳入で47.5ポイント、歳出で47.3ポイント、それぞれ減少した。長者平団地（47区画中残16区画）、サンヒル新城（11区画中残1区画）は、共に契約には至らなかった。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
借 入 金	3,100,000	3,600,000	4,500,000	900,000	125.0
財 産 収 入	6,835,377	7,192,959	120,836	△ 7,072,123	1.7
繰 入 金	0	0	0	0	—
繰 越 金	80,535	42,619	99,623	57,004	233.8
諸 収 入	2,004,000	2,011,500	2,022,000	10,500	100.5
合 計	12,019,912	12,847,078	6,742,459	△ 6,104,619	52.5

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	5,272,293	5,686,455	6,719,688	1,033,233	118.2
諸 支 出 金	6,705,000	7,061,000	0	△ 7,061,000	皆減
合 計	11,977,293	12,747,455	6,719,688	△ 6,027,767	52.7

(5) 新城市財産区特別会計

ア 千郷財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 3 年 度	9,777,000	10,243,528	1,839,234	8,404,294	104.8	18.8
令 和 4 年 度	8,074,000	8,856,332	1,969,995	6,886,337	109.7	24.4
令 和 5 年 度	7,014,000	7,374,599	1,994,821	5,379,778	105.1	28.4
対前年度増減	△ 1,060,000	△ 1,481,733	24,826	△ 1,506,559		
対前年度比	86.9	83.3	101.3	78.1	△ 4.6	4.0

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	144,985	0	0	0	—
財 産 収 入	258,136	452,038	488,262	36,224	108.0
繰 入 金	0	0	0	0	—
繰 越 金	9,840,407	8,404,294	6,886,337	△ 1,517,957	81.9
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	10,243,528	8,856,332	7,374,599	△ 1,481,733	83.3

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	374,421	735,011	451,982	△ 283,029	61.5
財 産 費	1,214,813	984,984	1,292,839	307,855	131.3
諸 支 出 金	250,000	250,000	250,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,839,234	1,969,995	1,994,821	24,826	101.3

イ 東郷財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 3 年 度	4,724,000	3,860,487	1,597,189	2,263,298	81.7	33.8
令 和 4 年 度	7,498,000	6,836,436	4,445,005	2,391,431	91.2	59.3
令 和 5 年 度	7,556,000	7,149,083	5,104,055	2,045,028	94.6	67.5
対前年度増減	58,000	312,647	659,050	△ 346,403		
対前年度比	100.8	104.6	114.8	85.5	3.4	8.2

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	232,454	286,569	257,652	△ 28,917	89.9
繰 入 金	232,454	4,286,569	4,500,000	213,431	105.0
繰 越 金	3,395,579	2,263,298	2,391,431	128,133	105.7
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	3,860,487	6,836,436	7,149,083	312,647	104.6

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	635,124	585,106	950,855	365,749	162.5
財 産 費	962,065	833,899	1,076,200	242,301	129.1
諸 支 出 金	0	3,026,000	3,077,000	51,000	101.7
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,597,189	4,445,005	5,104,055	659,050	114.8

ウ 吉川組財産区

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 3 年 度	450,000	255,756	77,660	178,096	56.8	17.3
令 和 4 年 度	277,000	280,755	88,759	191,996	101.4	32.0
令 和 5 年 度	305,000	292,094	97,748	194,346	95.8	32.0
対前年度増減	28,000	11,339	8,989	2,350		
対前年度比	110.1	104.0	110.1	101.2	△ 5.6	0.0

款別歳入額の状況

(単位：円・％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	110	2,659	98	△ 2,561	3.7
繰 入 金	100,000	100,000	100,000	0	100.0
繰 越 金	155,646	178,096	191,996	13,900	107.8
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	255,756	280,755	292,094	11,339	104.0

款別歳出額の状況

(単位：円・％)

管 理 会 費	10,110	12,659	15,098	2,439	119.3
財 産 費	67,550	76,100	82,650	6,550	108.6
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	77,660	88,759	97,748	8,989	110.1

エ 小畑財産区

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 3 年 度	12,401,000	12,430,995	2,084,561	10,346,434	100.2	16.8
令 和 4 年 度	12,892,000	17,205,227	2,791,856	14,413,371	133.5	21.7
令 和 5 年 度	16,946,000	16,939,385	7,461,621	9,477,764	100.0	44.0
対前年度増減	4,054,000	△ 265,842	4,669,765	△ 4,935,607		
対前年度比	131.4	98.5	267.3	65.8	△ 33.5	22.3

款別歳入額の状況

(単位：円・％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
財 産 収 入	2,535,214	6,812,089	2,526,014	△ 4,286,075	37.1
繰 入 金	16,000	10,456	0	△ 10,456	皆減
繰 越 金	9,879,781	10,346,434	14,413,371	4,066,937	139.3
諸 収 入	0	36,248	0	△ 36,248	皆減
合 計	12,430,995	17,205,227	16,939,385	△ 265,842	98.5

款別歳出額の状況

(単位：円・％)

管 理 会 費	538,997	480,456	5,506,800	5,026,344	1,146.2
財 産 費	607,864	518,600	591,721	73,121	114.1
諸 支 出 金	937,700	1,792,800	1,363,100	△ 429,700	76.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,084,561	2,791,856	7,461,621	4,669,765	267.3

オ 中宇利財産区

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 3 年 度	5,762,000	6,857,303	4,861,197	1,996,106	119.0	84.4
令 和 4 年 度	5,791,000	7,147,709	4,654,560	2,493,149	123.4	80.4
令 和 5 年 度	5,777,000	6,782,444	5,042,851	1,739,593	117.4	87.3
対前年度増減	△ 14,000	△ 365,265	388,291	△ 753,556		
対前年度比	99.8	94.9	108.3	69.8	△ 6.0	6.9

款別歳入額の状況

(単位：円・％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	341,206	429,124	742,350	313,226	173.0
財 産 収 入	3,478,155	3,477,182	3,546,945	69,763	102.0
繰 入 金	1,024,953	1,000,000	0	△ 1,000,000	皆減
繰 越 金	1,428,683	1,996,106	2,493,149	497,043	124.9
諸 収 入	584,306	245,297	0	△ 245,297	皆減
合 計	6,857,303	7,147,709	6,782,444	△ 365,265	94.9

款別歳出額の状況

(単位：円・％)

管 理 会 費	520,713	550,060	556,760	6,700	101.2
財 産 費	940,484	704,500	1,086,091	381,591	154.2
諸 支 出 金	3,400,000	3,400,000	3,400,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	4,861,197	4,654,560	5,042,851	388,291	108.3

カ 富岡財産区

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 3 年 度	37,664,000	41,265,729	28,880,518	12,385,211	109.6	76.7
令 和 4 年 度	35,946,000	42,086,172	29,605,791	12,480,381	117.1	82.4
令 和 5 年 度	36,995,000	40,090,303	28,574,972	11,515,331	108.4	77.2
対前年度増減	1,049,000	△ 1,995,869	△ 1,030,819	△ 965,050		
対前年度比	102.9	95.3	96.5	92.3	△ 8.7	△ 5.2

款別歳入額の状況

(単位：円・％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	780,352	974,823	1,430,628	455,805	146.8
財 産 収 入	7,623,783	9,380,810	9,488,436	107,626	101.1
繰 入 金	19,000,000	19,000,000	16,000,000	△ 3,000,000	84.2
繰 越 金	13,639,457	12,385,211	12,480,381	95,170	100.8
諸 収 入	222,137	345,128	690,858	345,730	200.2
使用料及び手数料	0	200	0	△ 200	皆減
合 計	41,265,729	42,086,172	40,090,303	△ 1,995,869	95.3

款別歳出額の状況

(単位：円・％)

管 理 会 費	1,337,033	1,773,682	1,750,267	△ 23,415	98.7
財 産 費	6,543,485	6,832,109	5,824,705	△ 1,007,404	85.3
諸 支 出 金	21,000,000	21,000,000	21,000,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	28,880,518	29,605,791	28,574,972	△ 1,030,819	96.5

キ 黒田財産区

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 3 年 度	9,185,000	9,515,767	4,855,361	4,660,406	103.6	52.9
令 和 4 年 度	8,607,000	8,819,998	4,120,582	4,699,416	102.5	47.9
令 和 5 年 度	8,724,000	8,813,548	5,470,738	3,342,810	101.0	62.7
対前年度増減	117,000	△ 6,450	1,350,156	△ 1,356,606		
対前年度比	101.4	99.9	132.8	71.1	△ 1.5	14.8

款別歳入額の状況

(単位：円・％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	138,061	124,771	114,132	△ 10,639	91.5
繰 入 金	4,056,481	4,034,821	4,000,000	△ 34,821	99.1
繰 越 金	5,321,225	4,660,406	4,699,416	39,010	100.8
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	9,515,767	8,819,998	8,813,548	△ 6,450	99.9

款別歳出額の状況

(単位：円・％)

管 理 会 費	531,481	382,321	450,082	67,761	117.7
財 産 費	1,943,880	1,358,261	2,640,656	1,282,395	194.4
諸 支 出 金	2,380,000	2,380,000	2,380,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	4,855,361	4,120,582	5,470,738	1,350,156	132.8

ク 庭野財産区

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 3 年 度	731,000	702,278	279,024	423,254	96.1	38.2
令 和 4 年 度	783,000	763,893	543,329	220,564	97.6	69.4
令 和 5 年 度	968,000	956,068	756,194	199,874	98.8	78.1
対前年度増減	185,000	192,175	212,865	△ 20,690		
対前年度比	123.6	125.2	139.2	90.6	1.2	8.7

款別歳入額の状況

(単位：円・％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	40,954	40,639	35,504	△ 5,135	87.4
繰 入 金	5,424	300,000	700,000	400,000	233.3
繰 越 金	655,900	423,254	220,564	△ 202,690	52.1
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	702,278	763,893	956,068	192,175	125.2

款別歳出額の状況

(単位：円・％)

管 理 会 費	109,424	109,329	114,194	4,865	104.4
財 産 費	169,600	184,000	192,000	8,000	104.3
諸 支 出 金	0	250,000	450,000	200,000	180.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	279,024	543,329	756,194	212,865	139.2

ケ 一 鉾田財産区

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 3 年 度	19,663,000	20,628,680	9,389,865	11,238,815	104.9	47.8
令 和 4 年 度	18,572,000	18,645,785	9,728,900	8,916,885	100.4	52.4
令 和 5 年 度	16,082,000	16,344,044	9,743,194	6,600,850	101.6	60.6
対前年度増減	△ 2,490,000	△ 2,301,741	14,294	△ 2,316,035		
対前年度比	86.6	87.7	100.1	74.0	1.2	8.2

款別歳入額の状況

(単位：円・％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	1,322,884	1,215,087	1,427,159	212,072	117.5
繰 入 金	7,299,200	6,191,883	6,000,000	△ 191,883	96.9
繰 越 金	12,006,596	11,238,815	8,916,885	△ 2,321,930	79.3
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	20,628,680	18,645,785	16,344,044	△ 2,301,741	87.7

款別歳出額の状況

(単位：円・％)

管 理 会 費	995,464	919,650	906,890	△ 12,760	98.6
財 産 費	1,094,401	1,109,250	1,536,304	427,054	138.5
諸 支 出 金	7,300,000	7,700,000	7,300,000	△ 400,000	94.8
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	9,389,865	9,728,900	9,743,194	14,294	100.1

コ 八 名 井 財 産 区

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 3 年 度	6,208,000	6,348,840	2,143,361	4,205,479	102.3	34.5
令 和 4 年 度	6,169,000	6,471,366	2,208,790	4,262,576	104.9	35.8
令 和 5 年 度	6,498,000	6,700,133	3,271,670	3,428,463	103.1	50.3
対前年度増減	329,000	228,767	1,062,880	△ 834,113		
対前年度比	105.3	103.5	148.1	80.4	△ 1.8	14.5

款別歳入額の状況

(単位：円・％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	1,736,610	1,765,887	1,737,685	△ 28,202	98.4
繰 入 金	40,000	0	0	0	—
繰 越 金	4,072,230	4,205,479	4,262,576	57,097	101.4
諸 収 入	500,000	500,000	699,872	199,872	140.0
合 計	6,348,840	6,471,366	6,700,133	228,767	103.5

款別歳出額の状況

(単位：円・％)

管 理 会 費	1,639,063	1,672,851	2,786,150	1,113,299	166.6
財 産 費	79,298	105,939	150,520	44,581	142.1
諸 支 出 金	425,000	430,000	335,000	△ 95,000	77.9
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,143,361	2,208,790	3,271,670	1,062,880	148.1

サ 大野財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 3 年 度	1,805,000	1,919,505	913,809	1,005,696	106.3	50.6
令 和 4 年 度	2,404,000	2,324,334	968,295	1,356,039	96.7	40.3
令 和 5 年 度	3,570,000	3,682,939	2,788,760	894,179	103.2	78.1
対前年度増減	1,166,000	1,358,605	1,820,465	△ 461,860		
対前年度比	148.5	158.5	288.0	65.9	6.5	37.8

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	330,575	318,638	326,900	8,262	102.6
繰 入 金	0	1,000,000	2,000,000	1,000,000	200.0
繰 越 金	1,588,930	1,005,696	1,356,039	350,343	134.8
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	1,919,505	2,324,334	3,682,939	1,358,605	158.5

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	400,444	362,082	304,744	△ 57,338	84.2
財 産 費	413,365	506,213	2,334,016	1,827,803	461.1
諸 支 出 金	100,000	100,000	150,000	50,000	150.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	913,809	968,295	2,788,760	1,820,465	288.0

シ 川合池場財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 3 年 度	1,694,000	1,700,333	1,006,477	693,856	100.4	59.4
令 和 4 年 度	1,626,000	1,702,352	988,183	714,169	104.7	60.8
令 和 5 年 度	1,687,000	1,714,870	980,325	734,545	101.7	58.1
対前年度増減	61,000	12,518	△ 7,858	20,376		
対前年度比	103.8	100.7	99.2	102.9	△ 3.0	△ 2.7

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	741	8,496	701	△ 7,795	8.3
繰 入 金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	100.0
繰 越 金	699,592	693,856	714,169	20,313	102.9
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	1,700,333	1,702,352	1,714,870	12,518	100.7

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	443,231	421,996	404,337	△ 17,659	95.8
財 産 費	63,246	66,187	75,988	9,801	114.8
諸 支 出 金	500,000	500,000	500,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,006,477	988,183	980,325	△ 7,858	99.2

ス 海老財産区

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 3 年 度	2,579,000	2,679,777	969,423	1,710,354	103.9	37.6
令 和 4 年 度	3,138,000	3,143,002	1,473,217	1,669,785	100.2	46.9
令 和 5 年 度	5,658,000	5,597,244	3,526,109	2,071,135	98.9	62.3
対前年度増減	2,520,000	2,454,242	2,052,892	401,350		
対前年度比	180.3	178.1	239.3	124.0	△ 1.3	15.4

款別歳入額の状況

(単位：円・％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	1,390,085	1,338,843	1,334,652	△ 4,191	99.7
繰 入 金	35,734	33,805	2,592,807	2,559,002	7,669.9
繰 越 金	1,193,958	1,710,354	1,669,785	△ 40,569	97.6
諸 収 入	60,000	60,000	0	△ 60,000	皆減
合 計	2,679,777	3,143,002	5,597,244	2,454,242	178.1

款別歳出額の状況

(単位：円・％)

管 理 会 費	349,423	853,217	516,804	△ 336,413	60.6
財 産 費	220,000	220,000	2,609,305	2,389,305	1186.0
諸 支 出 金	400,000	400,000	400,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	969,423	1,473,217	3,526,109	2,052,892	239.3

セ 山吉田財産区

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 3 年 度	7,233,000	7,135,447	2,739,098	4,396,349	98.7	37.9
令 和 4 年 度	7,849,000	6,678,730	3,942,641	2,736,089	85.1	50.2
令 和 5 年 度	12,451,000	5,981,032	3,898,141	2,082,891	48.0	31.3
対前年度増減	4,602,000	△ 697,698	△ 44,500	△ 653,198		
対前年度比	158.6	89.6	98.9	76.1	△ 37.1	△ 18.9

款別歳入額の状況

(単位：円・％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	651,635	1,605,295	953,660	246.3
財 産 収 入	1,577,349	1,527,246	1,438,434	△ 88,812	94.2
繰 入 金	1,000,000	0	0	0	—
繰 越 金	4,470,603	4,396,349	2,736,089	△ 1,660,260	62.2
諸 収 入	87,495	103,500	201,214	97,714	194.4
合 計	7,135,447	6,678,730	5,981,032	△ 697,698	89.6

款別歳出額の状況

(単位：円・％)

管 理 会 費	1,850,036	2,958,016	1,886,456	△ 1,071,560	63.8
財 産 費	889,062	984,625	2,011,685	1,027,060	204.3
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,739,098	3,942,641	3,898,141	△ 44,500	98.9

ソ 作手財産区

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令 和 3 年 度	3,458,000	9,760,637	283,614	9,477,023	282.3	8.2
令 和 4 年 度	9,379,000	13,334,901	5,217,031	8,117,870	142.2	55.6
令 和 5 年 度	4,012,000	18,211,069	200,118	18,010,951	453.9	5.0
対前年度増減	△ 5,367,000	4,876,168	△ 5,016,913	9,893,081		
対前年度比	42.8	136.6	3.8	221.9	311.7	△ 50.6

款別歳入額の状況

(単位：円・％)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	198,862	3,699,777	4,965,291	1,265,514	134.2
財 産 収 入	140,878	157,354	1,434,128	1,276,774	911.4
繰 入 金	0	0	0	0	—
繰 越 金	9,420,897	9,477,023	8,117,870	△ 1,359,153	85.7
諸 収 入	0	747	3,693,780	3,693,033	494,481.9
合 計	9,760,637	13,334,901	18,211,069	4,876,168	136.6

款別歳出額の状況

(単位：円・％)

管 理 会 費	45,696	5,143,775	70,331	△ 5,073,444	1.4
財 産 費	237,918	73,256	129,787	56,531	177.2
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	283,614	5,217,031	200,118	△ 5,016,913	3.8

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

・土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 及 び 建 物						
	土 地			建 物			
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	決算年度末 現在高
行政財産	2,085,905.36	4,609.14	2,090,514.50	266,859.84	△ 4,533.48	262,326.36	
普通財産	3,038,376.79	1,187.18	3,039,563.97	10,732.19	3,478.96	14,211.15	
合 計	5,124,282.15	5,796.32	5,130,078.47	277,592.03	△ 1,054.52	276,537.51	

土地では、野田城跡と大野田城跡の土地の寄附と旧作手小学校南校舎及び旧田口線跡地、長篠駅南JR貸付地の土地台帳の精査等による増加と名号温泉施設の譲渡による減少等により、差引きで5,796.32㎡増加した。

建物では、名号温泉施設の譲渡等により、1,054.52㎡減少した。

・山林

区 分	山 林						
	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m³)			
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	決算年度末 現在高
所 有	2,643,749.90	0.00	2,643,749.90	113,097.93	1,087.34	114,185.27	

・物権

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	73,208.45	0.00	73,208.45

・無体財産権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
新城家紋・デザインデータ	108,000	0	108,000

・有価証券、出資による権利

(単位：円)

有 価 証 券			出資による権利		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
25,698,000	0	25,698,000	349,009,000	0	349,009,000

(2) 物品 (1件100万円以上)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
保管庫他	429	△ 4	425

年度中の増減は、9件増加し、13件減少したため、差引4件の減となった。

増加したものは、映像システム1台、医療用機器類4台、特殊用途自動車(消防車)2台、複写機2台で、減少したものは、医療用機器類1台、その他通信機類1台、デスクトップパソコン2台、ネットワーク機器2台、モニターテレビ1台、貨物自動車(小型)1台、軽貨物自動車1台、時計2個、特殊用途自動車(消防車)2台である。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
看護師修学資金	26,050,000	2,700,000	28,750,000
合 計	26,050,000	2,700,000	28,750,000

看護師修学資金は、2,700,000円の増となった。

(4) 基金

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金	有価証券	995,000	995,000	995,000
	現 金	2,422,440,225	2,751,530,680	2,165,193,339
	合 計	2,423,435,225	2,752,525,680	2,166,188,339
減 債 基 金		997,982,676	948,326,638	971,202,638
土地開発基金	不動産	338,124,338	338,124,338	338,124,338
	現 金	261,875,662	261,875,662	261,875,662
	合 計	600,000,000	600,000,000	600,000,000
庁 舎 等 建 設 基 金		566,544,889	563,776,116	451,862,962
国 際 交 流 基 金		27,187,992	21,090,206	64,131,813
国民健康保険事業基金		903,957,257	895,552,257	840,274,558
地 域 福 祉 基 金		184,786,197	185,006,887	162,713,237
鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな 維持管理基金		5,262,196	5,262,299	5,262,299
湯谷温泉の維持管理基金		0	0	0
ふるさと農村活性化対策基金		10,000,000	10,000,000	10,000,000
ふるさと水と土保全基金		6,000,000	6,000,000	6,000,000
ゴルフ場開発地域振興基金		200,000,000	200,000,000	200,000,000
つくで手作り村管理基金		20,973,741	19,984,990	20,695,224
一般廃棄物処理施設整備基金		20,503,327	20,513,577	20,520,177
長篠城址史跡保存館 施設整備基金		2,304,441	2,304,485	2,304,485
みんなのまち づくり基金	有価証券	0	0	100,000,000
	現 金	1,394,803,470	1,345,514,364	1,192,200,197
	合 計	1,394,803,470	1,345,514,364	1,292,200,197
もっくる新城維持管理基金		12,135,561	14,479,608	6,615,708
ニューキャッスル・アライア ン 交 流 基 金		3,963,122	3,963,122	3,963,122
森 づ く り 基 金		104,742,981	169,998,366	180,037,456
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金		133,668,877	137,843,777	107,828,741
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 利 子 補 給 基 金		18,364,000	11,022,800	15,435,100
コ ミ ュ ニ テ ィ ・ ビ ジ ネ ス 推 進 基 金		1,220,406	4,219,606	7,683,806
職 員 退 職 手 当 基 金		—	—	70,000,000
交 通 安 全 施 策 推 進 基 金		—	—	74,020,000
合 計		7,637,836,358	7,917,384,778	7,278,939,862

積立基金は、前年度末現在高と比較して、総額で638,444,916円の減となった。

増加の主なものは、減債基金、国際交流基金、交通安全施策推進基金、森づくり基金、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金、コミュニティ・ビジネス推進基金である。また、減少の主なものは、財政調整基金、庁舎等建設基金、国民健康保険事業基金、地域福祉基金、みんなのまちづくり基金、もっくる新城維持管理基金、新型コロナウイルス感染症対策基金である。湯谷温泉の維持管理基金は、平成22年度末に基金残高が0円になったまま存続している。

なお、職員退職手当基金及び交通安全施策推進基金は、令和5年度に新たに設置した。

5 財産区財産に関する調書

(1) 公有財産

・土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 及 び 建 物						
	土 地			建 物			
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	決算年度末 現在高
千 郷 財 産 区	798,179.42	0.00	798,179.42	0.00	0.00	0.00	0.00
東 郷 財 産 区	249,576.00	0.00	249,576.00	0.00	0.00	0.00	0.00
吉川組財産区	112,230.12	0.00	112,230.12	0.00	0.00	0.00	0.00
小 畑 財 産 区	381,259.06	0.00	381,259.06	0.00	0.00	0.00	0.00
中宇利財産区	793,786.53	0.00	793,786.53	49.69	0.00	49.69	49.69
富 岡 財 産 区	2,753,252.67	187.00	2,753,439.67	0.00	0.00	0.00	0.00
黒 田 財 産 区	279,342.04	0.00	279,342.04	0.00	0.00	0.00	0.00
庭 野 財 産 区	723,932.32	0.00	723,932.32	0.00	0.00	0.00	0.00
一 鍬 田 財 産 区	1,024,353.33	0.00	1,024,353.33	0.00	0.00	0.00	0.00
八 名 井 財 産 区	428,927.64	0.00	428,927.64	0.00	0.00	0.00	0.00
大 野 財 産 区	534,984.00	0.00	534,984.00	0.00	0.00	0.00	0.00
川合池場財産区	2,380,279.48	0.00	2,380,279.48	0.00	0.00	0.00	0.00
海 老 財 産 区	32,399.61	0.00	32,399.61	0.00	0.00	0.00	0.00
山 吉 田 財 産 区	9,009,022.25	0.00	9,009,022.25	265.00	0.00	265.00	265.00
作 手 財 産 区	1,539,412.75	△ 1.00	1,539,411.75	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	21,040,937.22	186.00	21,041,123.22	314.69	0.00	314.69	314.69

富岡財産区の土地については財産台帳の精査により増加し、作手財産区の土地については売却に伴う確定測量により減少したものである。

・山林

区 分	山 林					
	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
千 郷 財 産 区	796,894.91	0.00	796,894.91	54,741.70	1,280.38	56,022.08
東 郷 財 産 区	249,576.00	0.00	249,576.00	27,009.03	331.86	27,340.89
吉川組財産区	110,245.12	0.00	110,245.12	9,589.51	191.79	9,781.30
小 畑 財 産 区	83,343.00	0.00	83,343.00	11,342.80	226.86	11,569.66
中宇利財産区	642,706.18	0.00	642,706.18	109,273.41	1,935.33	111,208.74
富 岡 財 産 区	579,565.46	0.00	579,565.46	93,436.72	1,763.95	95,200.67
黒 田 財 産 区	265,206.44	0.00	265,206.44	20,646.31	412.93	21,059.24
庭 野 財 産 区	714,331.02	0.00	714,331.02	12,470.80	249.41	12,720.21
一 鍬 田 財 産 区	3,961.00	0.00	3,961.00	12,739.18	254.78	12,993.96
八 名 井 財 産 区	425,392.66	0.00	425,392.66	13,095.16	261.91	13,357.07
大 野 財 産 区	527,544.42	0.00	527,544.42	65,058.06	1,951.74	67,009.80
川合池場財産区	2,379,541.87	0.00	2,379,541.87	140,542.96	4,216.29	144,759.25
海 老 財 産 区	31,826.00	0.00	31,826.00	1,223.16	36.70	1,259.86
山 吉 田 財 産 区	8,277,750.12	0.00	8,277,750.12	318,205.87	9,009.14	327,215.01
作 手 財 産 区	1,539,412.75	△ 1.00	1,539,411.75	96,744.81	1,484.64	98,229.45
合 計	16,627,296.95	△ 1.00	16,627,295.95	986,119.48	23,607.71	1,009,727.19

・有価証券、出資による権利

(単位：円)

区 分	有 価 証 券			出 資 に よ る 権 利		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
千 郷 財 産 区	0	0	0	968,800	0	968,800
東 郷 財 産 区	56,500	0	56,500	307,900	0	307,900
吉川組財産区	0	0	0	151,500	0	151,500
小 畑 財 産 区	0	0	0	419,100	0	419,100
中宇利財産区	0	0	0	1,299,300	0	1,299,300
富 岡 財 産 区	0	0	0	1,681,800	0	1,681,800
黒 田 財 産 区	0	0	0	339,000	0	339,000
庭 野 財 産 区	0	0	0	975,000	0	975,000
一 鍬 田 財 産 区	0	0	0	735,300	0	735,300
八 名 井 財 産 区	0	0	0	284,400	0	284,400
大 野 財 産 区	0	0	0	156,200	0	156,200
川合池場財産区	0	0	0	145,000	0	145,000
海 老 財 産 区	0	0	0	115,200	0	115,200
山 吉 田 財 産 区	56,500	0	56,500	2,304,000	0	2,304,000
作 手 財 産 区	0	0	0	277,500	0	277,500
合 計	113,000	0	113,000	10,160,000	0	10,160,000

(2) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
千 郷 財 産 区	77,230,283	25,777	77,256,060
東 郷 財 産 区	359,209,811	△ 4,242,348	354,967,463
吉 川 組 財 産 区	4,902,374	△ 99,902	4,802,472
小 畑 財 産 区	20,000,000	5,006,800	25,006,800
中 宇 利 財 産 区	44,023,980	880	44,024,860
富 岡 財 産 区	659,748,297	△ 15,350,933	644,397,364
黒 田 財 産 区	62,602,000	△ 3,967,448	58,634,552
庭 野 財 産 区	9,705,329	△ 699,806	9,005,523
一 鍬 田 財 産 区	361,000,000	△ 5,812,280	355,187,720
八 名 井 財 産 区	52,026,665	2,027,050	54,053,715
大 野 財 産 区	25,431,264	△ 1,991,100	23,440,164
川 合 池 場 財 産 区	14,175,567	△ 999,717	13,175,850
海 老 財 産 区	25,795,912	△ 2,549,974	23,245,938
山 吉 田 財 産 区	48,379,827	91,632	48,471,459
作 手 財 産 区	20,507,296	410	20,507,706
合 計	1,784,738,605	△ 28,560,959	1,756,177,646

6 基金運用状況（土地開発基金）

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	増 減 額	
不 動 産	338,124,338	0	0	0	338,124,338
現 金	261,875,662	0	0	0	261,875,662
合 計	600,000,000	0	0	0	600,000,000

第5 審査の結果及び所見

令和5年度新城市一般会計及び新城市国民健康保険事業特別会計はじめ、4特別会計と、15財産区特別会計の決算について、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書類等は正確に作成され、その収支は適正に処理されているものと認められた。また、基金についても、その計数は正確であり、適正に運用されていた。

1 一般会計歳入の構成

令和5年度の一般会計歳入総額は、前年度に対し5.4%増加し、27,808,658千円となった。
財源別決算状況は、3年間を比較すると次のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較表

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	構 成 比
自主財源	10,068,690	10,995,217	12,008,370	43.2
依存財源	16,571,365	15,391,580	15,800,288	56.8
合 計	26,640,055	26,386,797	27,808,658	100.0

自主財源と依存財源の構成比では、令和4年度と比べ自主財源が1.5ポイント増加している。

これは、依存財源において、地方消費税交付金△15,516千円(△1.4%)、地方交付税交付金△85,712千円(△1.3%)、など金額の大きな財源の減少の影響が大きく出たのに対し、自主財源においては、財産収入9,538千円(26.5%)、繰入金258,435千円(60.4%)、の増加を始め寄付金以外は全て増加したことが要因となったと考えられる。

経常的収入・臨時的収入年度別比較表

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	構 成 比
経常的収入	18,803,781	18,914,562	19,206,333	69.3
臨時的収入	7,740,847	7,376,811	8,505,059	30.7
合 計	26,544,628	26,291,373	27,711,392	100.0

※ この表は決算統計(普通会計)の数字を引用。速報値を使用。

経常的収入と臨時的収入の構成比では、令和4年度と比べ、経常的収入が2.6%減少している。

経常的収入は、地方税が335,150千円、法人事業税交付金が13,712千円、使用料が17,409千円、と前年と比べ増加したこと等により291,771千円増となっているが、臨時的収入の地方債が554,900千円と前年比25%程度増となったことの影響により、臨時的収入の伸び率が経常的収入のそれを上回ったことによるものである。

2 一般会計歳出の構成

一般会計歳出決算額は、前年度に対し2.9%増加し、25,483,766千円となった。

歳出決算額を普通会計ベースで性質別（義務的経費、投資的経費、その他の経費）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

義務的経費については、人件費、扶助費が増加し、公債費が減少した結果、前年度に比べ68,773千円（0.6%）増加となった。

投資的経費については、普通建設事業費・災害復旧事業費が増加した結果、全体では1,351,270千円（39.7%）増加となった。

その他の経費では、前年度に比べ705,160千円（7.4%）減少となった。

性質別歳出決算の状況

（単位：千円・％）

年度 款別		令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較増減	
					金額	率
義務的経費	人件費	5,596,089	5,557,215	5,586,032	28,817	100.5
	扶助費	3,670,571	3,128,945	3,272,512	143,567	104.6
	公債費	2,831,298	3,003,104	2,899,493	△ 103,611	96.5
	計	12,097,958	11,689,264	11,758,037	68,773	100.6
投資的経費	普通建設事業費	3,103,305	3,295,278	4,129,744	834,466	125.3
	災害復旧事業費	117,674	106,346	623,150	516,804	586.0
	失業対策事業費	0	0	0	0	—
	計	3,220,979	3,401,624	4,752,894	1,351,270	139.7
その他の経費	物件費	3,917,047	3,902,404	3,563,367	△ 339,037	91.3
	維持補修費	187,528	167,268	270,777	103,509	161.9
	補助費等	3,198,083	3,561,032	3,208,120	△ 352,912	90.1
	積立金	939,612	365,005	340,606	△ 24,399	93.3
	投資及び 出資金・貸付金	545,674	505,713	445,491	△ 60,222	88.1
	繰出金	1,059,248	1,079,307	1,047,208	△ 32,099	97.0
	前年度繰上充用金	0	0	0	0	—
	計	9,847,192	9,580,729	8,875,569	△ 705,160	92.6
合 計		25,166,129	24,671,617	25,386,500	714,883	102.9

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

性質別歳出決算構成比の推移

（単位：％）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
義務的経費	48.1	47.4	46.3
投資的経費	12.8	13.8	18.7
その他の経費	39.1	38.8	35.0

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

人件費比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人 件 費	5,596,089	5,557,215	5,586,032
歳 出 総 額	25,166,129	24,671,617	25,386,500
人 件 費 率	22.2	22.5	22.0

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

3 特別会計歳入・歳出について

特別会計は、4 特別会計と 15 財産区特別会計である。これらの特別会計歳入の合計決算額は前年度比23,595千円（0.4%）増加し、歳出の合計決算額も32,419千円（0.5%）増加した。

内容としては、国民健康保険事業は歳入歳出共に増加し、差引額は減少。後期高齢者医療は歳入歳出が増加し、差引額は増加。国民健康保険診療所は歳入歳出共に減少し、差引額は増加、宅地造成事業は歳入歳出共に減少し、差引額も減少。財産区は歳入歳出共に増加し、差引額は減少した。

特別会計決算の推移

(単位:円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康 保 険 事 業	歳 入	4,433,522,472	4,435,740,949	4,484,602,103
	歳 出	4,396,811,769	4,393,329,668	4,449,160,497
	差 引 額	36,710,703	42,411,281	35,441,606
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	1,419,375,253	1,477,007,527	1,498,331,473
	歳 出	1,400,073,953	1,456,256,327	1,475,524,773
	差 引 額	19,301,300	20,751,200	22,806,700
国民健康 保 険 診 療 所	歳 入	128,181,520	141,701,243	98,884,080
	歳 出	125,180,940	138,700,917	95,883,681
	差 引 額	3,000,580	3,000,326	3,000,399
宅 地 造 成 事 業	歳 入	12,019,912	12,847,078	6,742,459
	歳 出	11,977,293	12,747,455	6,719,688
	差 引 額	42,619	99,623	22,771
財 産 区 合 計	歳 入	135,305,062	144,296,992	146,628,855
	歳 出	61,920,391	72,746,934	78,911,317
	差 引 額	73,384,671	71,550,058	67,717,538
特 別 会 計 合 計	歳 入	6,128,404,219	6,211,593,789	6,235,188,970
	歳 出	5,995,964,346	6,073,781,301	6,106,199,956
	差 引 額	132,439,873	137,812,488	128,989,014

4 不納欠損額・収入未済額について

一般会計・特別会計（４会計）において、不納欠損額及び収入未済額が発生しているものは、次のとおりである。（国庫支出金、県支出金を除く。）

（単位：円）

会 計	費 目	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D
一 般	市 民 税	3,122,084,762	3,052,536,291	3,499,637	66,048,834
	固 定 資 産 税 （国有資産等所在市町村交付金を除く）	4,001,933,320	3,914,332,550	4,684,028	82,916,742
	軽 自 動 車 税	190,941,127	184,706,811	635,300	5,599,016
	入 湯 税	16,163,950	14,904,140	0	1,259,810
	都 市 計 画 税	278,195,618	272,208,337	327,772	5,659,509
	新城駅前駐車場使用料 （過年度分）	1,050	1,000	50	0
	土地・建物賃貸料	23,210,914	16,210,914	0	7,000,000
	引込線施設工事負担金	3,078,584	2,666,012	0	412,572
	汲 取 手 数 料	20,257,750	19,709,550	46,670	501,530
	生活保護費返還金	10,449,770	7,743,461	0	2,706,309
	訪問看護介護保険収入 （過年度分）	17,918	0	17,918	0
	住民税非課税世帯臨時特別給付 金 返 還 金	1,300,000	665,000	0	635,000
	老人ホーム入所者及び 扶養義務者負担金	12,807,284	12,762,284	0	45,000
	移動販売事業車両購入費等 補 助 金 返 還 金	4,034,000	60,000	0	3,974,000
	保育所保育料	22,219,180	21,774,410	0	444,770
	一 時 保 育 使 用 料 （過年度分）	69,300	0	0	69,300
	児童クラブ保護者負担金	29,259,000	28,862,600	0	396,400
	児童クラブ傷害保険 保 護 者 負 担 金	654,130	646,930	0	7,200
	児 童 手 当 返 納 金 （過年度分）	5,000	0	0	5,000
	児童扶養手当返納金 （過年度分）	1,165,820	130,000	0	1,035,820
	幼稚園使用料	76,000	30,000	0	46,000
	休日診療所診療報酬 （過年度分）	6,940	0	3,290	3,650
	看護師修学資金貸付金 返 還 金	4,900,000	2,200,000	0	2,700,000
	単独土地改良事業分担金	717,420	200,420	0	517,000
	農地農業用施設小災害復旧事業 分 担 金	3,771,434	3,656,366	0	115,068
	湯谷温泉源使用料	63,522,145	21,261,565	0	42,260,580
	板 敷 使 用 料	3,103,946	155,710	0	2,948,236
	道 路 等 占 用 料	12,537,759	12,488,259	33,000	16,500
	市営住宅使用料	79,104,628	73,318,038	0	5,786,590
国 保	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税	964,147,948	852,657,493	2,795,643	108,694,812
	退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税	1,057	0	1,057	0
	一般被保険者返納金	683,509	467,679	33,796	182,034
後 期	後期高齢者医療保険料	704,336,300	703,039,900	25,000	1,271,400
宅 造	分譲地内共有施設 維 持 管 理 料	2,049,000	2,022,000	0	27,000
合 計		9,576,806,563	9,221,417,720	12,103,161	343,285,682

5 財政分析

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応できる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

年 度	財 政 力 指 数	経 常 収 支 比 率	経常一般財源比率	公 債 費 比 率
令和3年度	0.55	86.8%	99.7%	5.2%
令和4年度	0.54	92.7%	103.4%	6.8%
令和5年度	0.53	92.5%	103.6%	6.3%

内訳

①財政力指数

(金額単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通地方交付税の算定に用いる基準財政収入額	6,591,976	6,786,781	7,108,361
基準財政需要額	12,761,048	12,915,492	13,054,448
財 政 力 指 数	0.55	0.54	0.53

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度の指数は0.53で前年度と比べ0.01ポイント減少した。

令和5年度の単年度財政力指数については0.54であった。

②経常収支比率

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	14,213,592	14,565,068	14,506,593
経 常 一 般 財 源 額	16,374,079	15,712,970	15,683,190
経 常 収 支 比 率	86.8	92.7	92.5

※ ここでの経常一般財源額は、臨時財政対策債発行額を含む。

これは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、数値が高いほど、財政が硬直していることになる。

本年度の経常収支比率は92.5%で、前年度と比べ0.2ポイント減少した。

③経常一般財源比率

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経 常 一 般 財 源	15,401,076	15,442,170	15,573,890
標 準 財 政 規 模	15,445,633	14,934,533	15,029,614
経 常 一 般 財 源 比 率	99.7	103.4	103.6

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

※ ここでの経常一般財源は、臨時財政対策債発行額を含まない。

これは歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と標準的な行政活動に要する経常収入との割合を比較する方法で100を超えるほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

本年度の経常一般財源比率は103.6%で、前年度と比べ0.2ポイント増加した。

④公債費比率

(単位:千円・%)

年 度	地方債の元利償還 充 当 一 般 財 源 (繰上償還額を除く) A	災害復旧費等に係る 基準財政需要額算入 公 債 費 B	標 準 財 政 規 模 C	公 債 費 比 率 D = (A-B) / (C-B)
令和3年度	2,798,897	2,103,116	15,445,633	5.2
令和4年度	2,971,235	2,103,741	14,934,533	6.8
令和5年度	2,878,717	2,065,220	15,029,614	6.3

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

この比率が低いほど望ましいとされているが、財政構造の健全性を保持できる比率は、10%を超えないことが望ましいといわれている。

本年度の公債費比率は6.3%で、前年度と比べ0.5ポイント減少した。

6 総 評

令和5年度は、第2次新城市総合計画の中期基本計画をスタートさせた節目の年であったが、令和2年1月に国内で初めて確認された新型コロナウイルス感染症が3年余を経過して、感染法上の位置付けが2類相当から5類相当に引き下げられ、ようやくその社会経済活動の制約が緩和された。これにより、コロナ前の生活への回復が期待された。

しかし、6月には台風2号の豪雨により本市にも土木・農業・林業施設への甚大な被害が発生し、急遽の補正予算編成により復旧を急いだが、翌年度へ持ち越された事業も多く発生した。

また、外に目を向けると、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、イスラエルによるパレスチナガザ地区への攻撃等の世界情勢不安があり、それらに端を発した円安、諸物価高騰が市民の生活を直撃し、現在もその状態が続いている。

この様な内憂外患の年ではあったが、NHK大河ドラマ「どうする家康」の放映により、徳川家康ゆかりの地、長篠・設楽原の戦いの地としての本市を大きくPRする絶好の年であった。また、令和5年度は下江市長1期目の半分が経過し、その評価に注目すべき年となった。

そうした中、本市においては、大規模プロジェクトである学校給食共同調理場建設を始め、豊橋新城スマートインターチェンジ（仮称）整備と周辺地域振興策の検討、新城インターチェンジ企業団地2期事業、学校トイレの洋式化、地域文化広場の改修等のハード事業や、ソフト面では、移住定住促進、産学官連携推進事業、こども園再編・整備計画策定等々の事業を推進し、「人口減少と少子高齢化の現実には負けないまち」の実現に向けた”脱コロナ元年”のターニングポイントとなる予算の執行がなされた。

更に、年度中途においても、社会情勢の変化や市民ニーズに迅速的確に対応した補正予算編成により、災害復旧、物価高騰対策等、臨機応変の対応がなされた。

また、元新城東高等学校用地基本構想の策定、新城市民病院経営強化プランの策定や移転新築とする再整備手法の決定、DXの推進等の本市における将来の大きな課題を確実に実現させるための基盤を確立するとともに、公共施設の管理適正化の推進や健全で持続可能な財政基盤の強化のための基金積立て、市債の抑制等に尽力された。

以上は令和5年度一般会計・特別会計の決算審査を終えての概観であるが、現状の経済情勢を観ると、バブル崩壊後のデフレ状態からインフレ局面に入ってきている。企業業績が上がることにより賃金が上がり消費が喚起され適切なインフレが継続されていくようであれば正常な景気回復の状況であり問題はない。しかし、現在の日本経済は物価高騰率が賃金上昇率を上回り実質賃金の低下を招いている状況にある。また、日銀の金融政策は大きな転換点にきており、金利上昇局面に入っていく。さらに、日本の人口は平成20年をピークに減少に転じており本市も例外ではなく少子高齢化がますます進展していく。このような過去に類例を観ない状況下における予測を基に将来を適切に見通していくことが今まで以上に求められる。

こういった視点も踏まえて、以下に留意点を述べる。

(1) 内部統制の強化について

近年は、多発する災害や国の経済対策等による補正予算の編成、予算の繰越しが多く見られる。社会状況の変化や市民ニーズに迅速的確に対応していくためには必要なことであるが、あまりにも多い補正予算編成や予算繰越しはややもすると適正な財務処理に過誤を招く可能性がある。財務会計部署においてはしっかり管理指導をして間違いのないように努められたい。

(2) 主要施策の成果指標の設定について

主要施策成果報告書の成果指標の設定については、当該事務事業の達成のための手法を成果指標としているケースが多く見られる。手段が目的化しているので、本来の目標を見誤る可能性がある。今一度見直しをされたい。

(3) 業務手順書の整備について

業務手順書の内容は、徐々に充実されて来ているが、リスク管理に関する記載に甘さが見られる。各所管部署における最大のリスクは何かという視点を持って、更なる見直し・整備に当たられたい。

(4) 大型事業等の重要施策推進のための組織体制について

計画した事業をスムーズに進捗させるためには、その推進体制を盤石なものにしておく必要がある。今後も大型事業が予定されているので、組織・人事体制に万全を期されたい。

公 営 企 業 会 計

目 次

新城市病院事業会計

令和5年度新城市病院事業会計決算審査意見

1	業 務 実 績	病	1
2	予算の執行状況	病	4
3	経 営 状 況	病	5
4	財 政 状 況	病	1 1
5	資 金 状 況	病	1 5
6	む す び	病	1 6

新城市水道事業会計・新城市工業用水道事業会計・新城市下水道事業会計

令和5年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計及び新城市下水道事業会計決算審査意見

（新城市水道事業会計）

1	業 務 実 績	水	1
2	予算の執行状況	水	3
3	経 営 状 況	水	4
4	財 政 状 況	水	1 1
5	資 金 状 況	水	1 5
6	む す び	水	1 6

（新城市工業用水道事業会計）

1	業 務 実 績	工水	1
2	予算の執行状況	工水	2
3	経 営 状 況	工水	3
4	財 政 状 況	工水	9
5	資 金 状 況	工水	1 3
6	む す び	工水	1 4

（新城市下水道事業会計）

1	業 務 実 績	下水	1
2	予算の執行状況	下水	3
3	経 営 状 況	下水	4
4	財 政 状 況	下水	1 1
5	資 金 状 況	下水	1 5
6	セグメント情報	下水	1 6
7	む す び	下水	1 8

(注記)

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位の場合は端数整理をしてある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。したがって、構成比率の合計が100%とならないことがある。
- 3 文中に用いるポイントは、比率(%)間又は指数間の差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「―」 -----該当数値のないもの又は比較不能なもの。
 - (2) 「△」 -----減少又は不足なもの。
 - (3) 「0.0」 ----比率が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4) 「皆増」 ---前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」 ---本年度に数値がなく全額減少したもの。

新 城 市 病 院 事 業 会 計

新 監 6 ・ 1 ・ 2
令和 6 年 8 月 1 6 日

新城市長 下 江 洋 行 様

新城市監査委員 夏 目 道 弘
新城市監査委員 中 西 宏 彰

令和 5 年度新城市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度新城市
病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和5年度新城市病院事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和5年度新城市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和6年6月6日から令和6年8月16日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

新城市病院事業会計

1 業務実績

令和5年度は許可病床数199床のうち稼働病床数は173床で、機能別では急性期病床114床、回復期病床59床であった。受入診療科は内科、精神科、小児科、消化器・外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科口腔外科、放射線科、リハビリテーション科の14科で、診療日数は入院366日、外来243日であった。

患者延数は入院患者34,944人、外来64,162人で、入院外来合計99,106人であった。令和4年度比較では入院148人の減少、外来166人の減少で、合わせて314人の減少となった。

診療科別患者数が令和4年度より増加した主な科は、小児科、整形外科等で、合わせて3,868人の増加、減少した主な科は、消化器・外科、婦人科等で、合わせて4,182人の減少であった。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、入院制限は緩和された一方で、新型コロナウイルス感染症の患者が減少したことによる影響が大きい。

居住地別患者数の入院患者数は新城市27,856人、設楽町2,681人、東栄町2,476人、豊根村654人、豊川市560人、豊橋市284人、その他433人で、東栄町、豊根村、豊川市、豊橋市、その他は減少したが、新城市、設楽町は増加した。また、外来患者数は新城市55,096人、設楽町3,035人、東栄町1,713人、豊根村353人、豊川市2,310人、豊橋市526人、その他1,129人で、設楽町、その他は増加し、新城市、東栄町、豊根村、豊川市、豊橋市は減少した。

患者1人1日当たり診療収入の令和4年度比較は、入院で2,713.1円減少、外来7.0円増加であった。

令和5年度末職員数は211人で、職種別では医師2人の減少、医療技術員2人の増加、そのほか次表のとおりである。

業務実績の推移

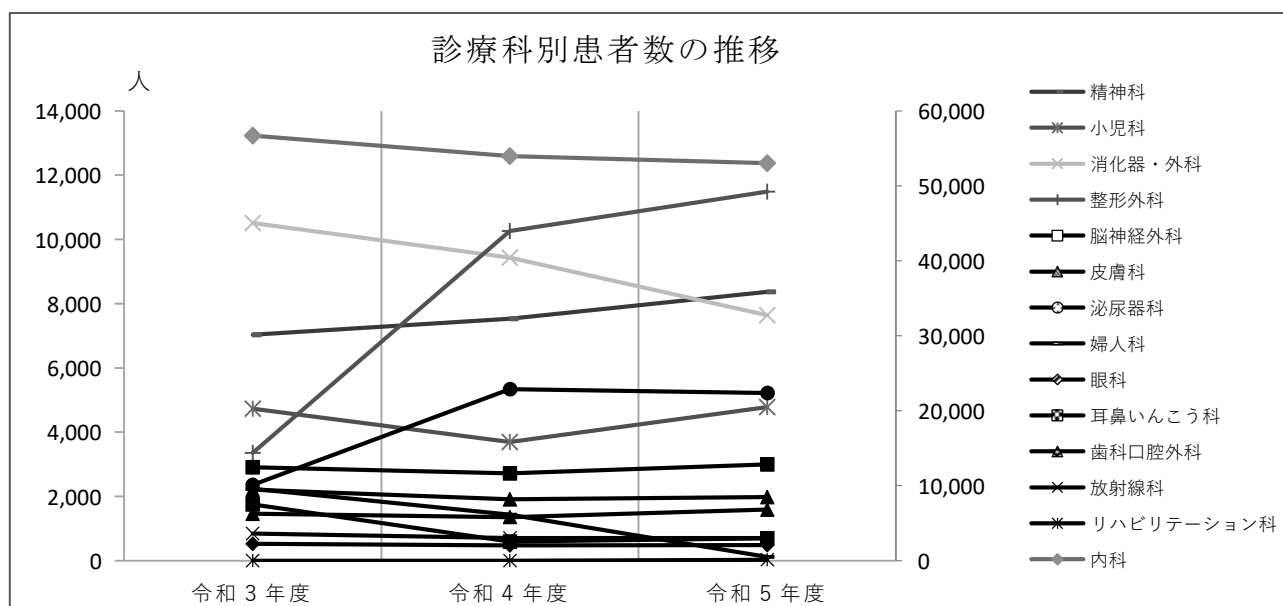
(単位：人・％)

年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
区分						
病床数(床)		199	199	199	0	100.0
患者数	入院	34,076	35,092	34,944	△148	99.6
	外来	62,545	64,328	64,162	△166	99.7
	計	96,621	99,420	99,106	△314	99.7
1日平均患者数	入院	93.4	96.1	95.5	△0.6	99.4
	外来	258.5	264.7	264.0	△0.7	99.7
	計	351.9	360.8	359.5	△1.3	99.6
病床利用率		46.9	48.3	48.0	△0.3	
職員数		211	210	211	1	100.5
内 訳	医師	22	22	20	△2	90.9
	歯科医師	1	1	1	0	100.0
	医療技術員	57	59	61	2	103.4
	看護師	105	101	103	2	102.0
	看護助手	5	5	5	0	100.0
	事務員	21	22	21	△1	95.5
医師1人1日当たり診療収入(千円)		235.8	278.0	290.0	12.0	104.3
看護師1人1日当たり診療収入(千円)		47.2	59.1	55.0	△4.1	93.1
入院患者1人1日当たり診療収入(円)		41,509.2	48,870.9	46,157.8	△2,713.1	94.4
外来患者1人1日当たり診療収入(円)		16,254.9	17,406.8	17,413.8	7.0	100.0

診療科別延患者数年度比較表

(単位：人・%)

区分		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
内科	入院		30,193	25,939	26,455	516	102.0
	外来		26,499	28,041	26,576	△ 1,465	94.8
精神科	入院		0	0	0	0	—
	外来		7,030	7,529	8,367	838	111.1
小児科	入院		0	0	0	0	—
	外来		4,734	3,690	4,782	1,092	129.6
消化器・外科	入院		3,170	2,953	1,841	△ 1,112	62.3
	外来		7,341	6,482	5,794	△ 688	89.4
整形外科	入院		0	4,608	4,926	318	106.9
	外来		3,359	5,650	6,557	907	116.1
脳神経外科	入院		301	0	0	0	—
	外来		1,450	594	691	97	116.3
皮膚科	入院		0	0	0	0	—
	外来		1,462	1,356	1,587	231	117.0
泌尿器科	入院		0	1,385	1,404	19	101.4
	外来		2,363	3,953	3,817	△ 136	96.6
婦人科	入院		5	1	0	△ 1	皆減
	外来		2,230	1,431	119	△ 1,312	8.3
眼科	入院		0	0	0	0	—
	外来		526	476	480	4	100.8
耳鼻いんこう科	入院		0	0	0	0	—
	外来		2,906	2,720	2,997	277	110.2
歯科口腔外科	入院		407	206	318	112	154.4
	外来		1,799	1,702	1,664	△ 38	97.8
放射線科	入院		0	0	0	0	—
	外来		846	704	701	△ 3	99.6
リハビリテーション科	入院		0	0	0	0	—
	外来		0	0	30	30	皆増
合 計	入院		34,076	35,092	34,944	△ 148	99.6
	外来		62,545	64,328	64,162	△ 166	99.7
	計		96,621	99,420	99,106	△ 314	99.7

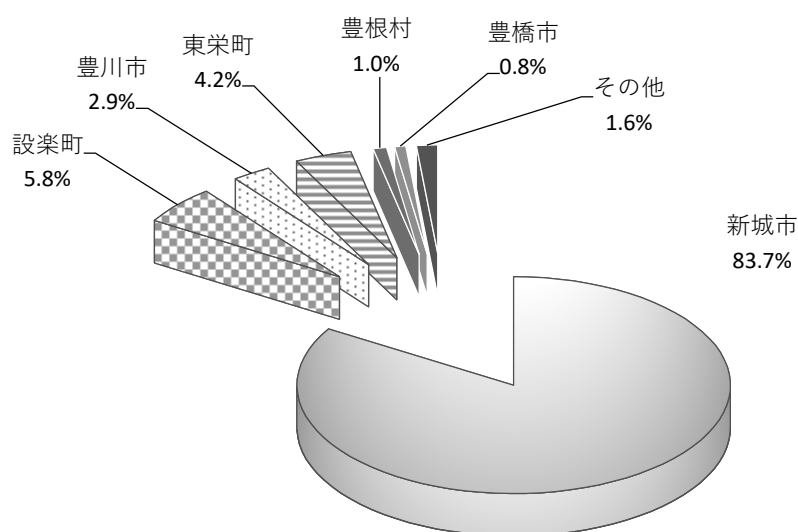


居住地別延患者数年度比較表

(単位：人・％)

年度 区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
新城市	入院	26,512	27,189	27,856	667	102.5
	外来	53,870	55,219	55,096	△ 123	99.8
	計	80,382	82,408	82,952	544	100.7
設楽町	入院	3,324	2,536	2,681	145	105.7
	外来	2,902	2,850	3,035	185	106.5
	計	6,226	5,386	5,716	330	106.1
東栄町	入院	1,661	2,512	2,476	△ 36	98.6
	外来	1,482	1,756	1,713	△ 43	97.6
	計	3,143	4,268	4,189	△ 79	98.1
豊根村	入院	688	812	654	△ 158	80.5
	外来	475	431	353	△ 78	81.9
	計	1,163	1,243	1,007	△ 236	81.0
豊川市	入院	943	1,189	560	△ 629	47.1
	外来	2,164	2,361	2,310	△ 51	97.8
	計	3,107	3,550	2,870	△ 680	80.8
豊橋市	入院	460	356	284	△ 72	79.8
	外来	507	643	526	△ 117	81.8
	計	967	999	810	△ 189	81.1
その他	入院	488	498	433	△ 65	86.9
	外来	1,145	1,068	1,129	61	105.7
	計	1,633	1,566	1,562	△ 4	99.7
合 計	入院	34,076	35,092	34,944	△ 148	99.6
	外来	62,545	64,328	64,162	△ 166	99.7
	計	96,621	99,420	99,106	△ 314	99.7

居住地別延患者数割合



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
病院事業収益	3,740,921,000	3,923,340,275	182,419,275	104.9
医業収益	2,835,238,000	2,959,399,683	124,161,683	104.4
医業外収益	905,682,000	955,283,056	49,601,056	105.5
特別利益	1,000	8,657,536	8,656,536	865,753.6

収益的収入の決算額は3,923,340,275円で、令和4年度(4,336,236,256円)と比較し412,895,981円(9.5%)の減少であった。収益全体の75.4%を占める医業収益の内訳は入院収益、外来収益及び室料差額収益等のその他医業収益である。医業外収益の主なものは一般会計からの繰入金、長期前受金戻入で、特別利益は固定資産売却益と貸倒引当金戻入益である。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	4,434,208,000	3,950,201,883	484,006,117	89.1
医業費用	4,359,530,000	3,894,228,472	465,301,528	89.3
医業外費用	73,750,000	55,547,316	18,202,684	75.3
特別損失	428,000	426,095	1,905	99.6
予備費	500,000	0	500,000	0.0

収益的支出の決算額は3,950,201,883円で、令和4年度(3,970,373,682円)と比較し20,171,799円(0.5%)の減少、予算額に対する執行率は89.1%であった。支出全体の98.6%を占める医業費用の内訳は給与費、材料費、経費、減価償却費等である。医業外費用の主なものは、院内保育所施設運営費、雑損失等である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
資本的収入	220,893,000	243,096,868	22,203,868	110.1
補助金	391,000	178,000	△ 213,000	45.5
負担金	217,741,000	238,397,000	20,656,000	109.5
固定資産売却代金	1,000	827,198	826,198	82,719.8
寄付金	100,000	1,209,670	1,109,670	1,209.7
その他収入	2,660,000	2,485,000	△ 175,000	93.4
企業債	0	0	0	—
出資金	0	0	0	—

資本的収入の決算額は243,096,868円で、令和4年度(494,296,500円)と比較し251,199,632円(50.8%)の減少であった。負担金は一般会計からの繰入金である。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	580,092,000	484,961,497	0	95,130,503	83.6
建設改良費	228,474,000	137,333,981	0	91,140,019	60.1
投資	11,190,000	7,200,000	0	3,990,000	64.3
企業債償還金	340,428,000	340,427,516	0	484	100.0

資本的支出の決算額は484,961,497円で、令和4年度(886,243,008円)と比較し401,281,511円(45.3%)の減少、予算額に対する執行率は83.6%であった。建設改良費の主なものは、非常用蓄電池の更新工事、デジタルX線透視撮影システムの購入及びナースコールの更新等である。企業債償還金は病院増改築工事、医療機器整備のための元金償還分である。

なお、資本的収入が資本的支出額に不足する額241,864,629円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経営収支

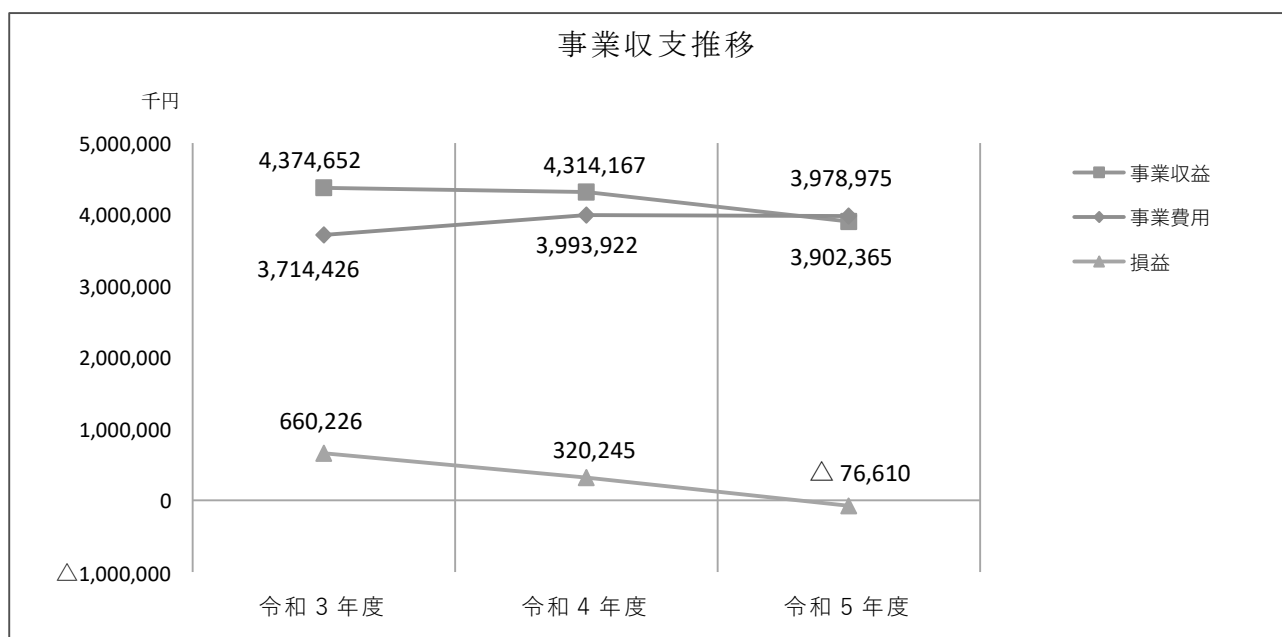
最近3か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	事 業 収 益	事 業 費 用	損 益
令和3年度	4,374,651,630	3,714,425,725	660,225,905
令和4年度	4,314,167,365	3,993,921,975	320,245,390
令和5年度	3,902,364,934	3,978,974,656	△76,609,722

事業収益は令和4年度と比較し411,802,431円(9.5%)減少、事業費用は14,947,319円(0.4%)減少した。この結果76,609,722円の純損失を計上し、令和4年度と比較し396,855,112円(123.9%)の減収となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金をはじめとする国・県の補助金の減額が大きく影響したものである。



医業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	医 業 収 益	医 業 費 用	損 益
令和3年度	2,651,732,198	3,551,087,097	△ 899,354,899
令和4年度	3,043,524,450	3,821,578,850	△ 778,054,400
令和5年度	2,940,701,193	3,815,629,133	△ 874,927,940

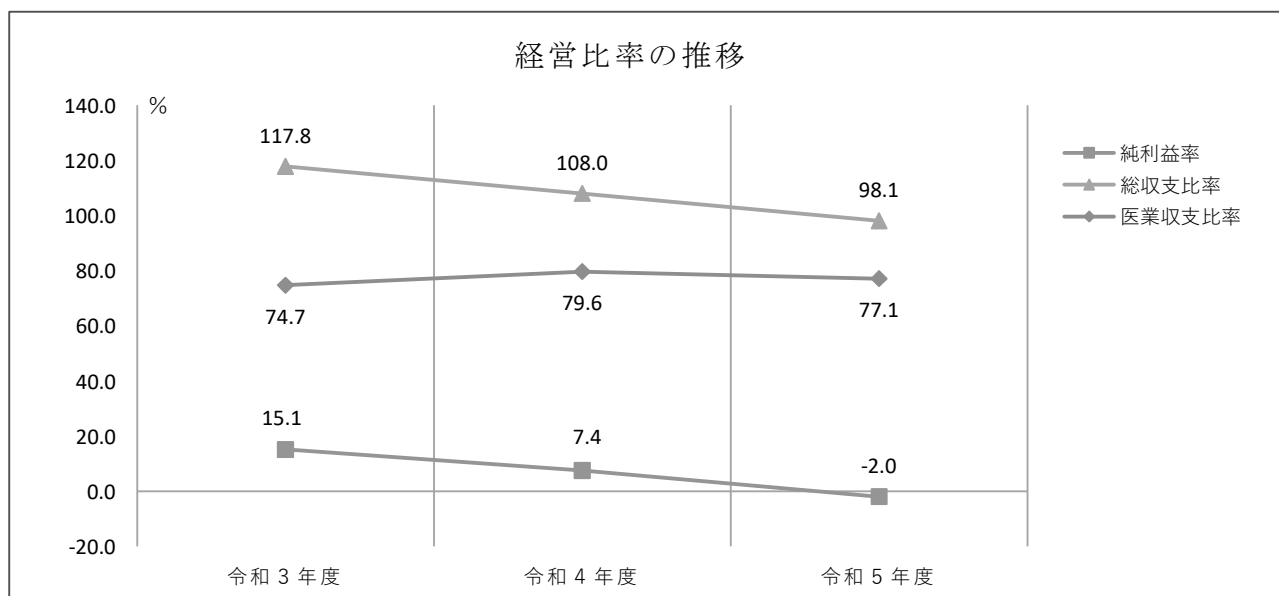
医業収益は前年度と比較し102,823,257円（3.4%）減少、医業費用は5,949,717円（0.2%）減少した。この結果874,927,940円の医業損失を計上し、令和4年度比較でも96,873,540円（12.5%）の減収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

年度 \ 区分	純 利 益 率	総 収 支 比 率	医 業 収 支 比 率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
令和3年度	15.1	117.8	74.7
令和4年度	7.4	108.0	79.6
令和5年度	△ 2.0	98.1	77.1

令和5年度の純利益率は-2.0%で令和4年度と比較し9.4ポイントの減少、企業の全活動を示す総収支比率は98.1%で9.9ポイントの減少、病院事業会計の成績のバロメーターである医業収支比率は77.1%で2.5ポイントの減少であった。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・％)

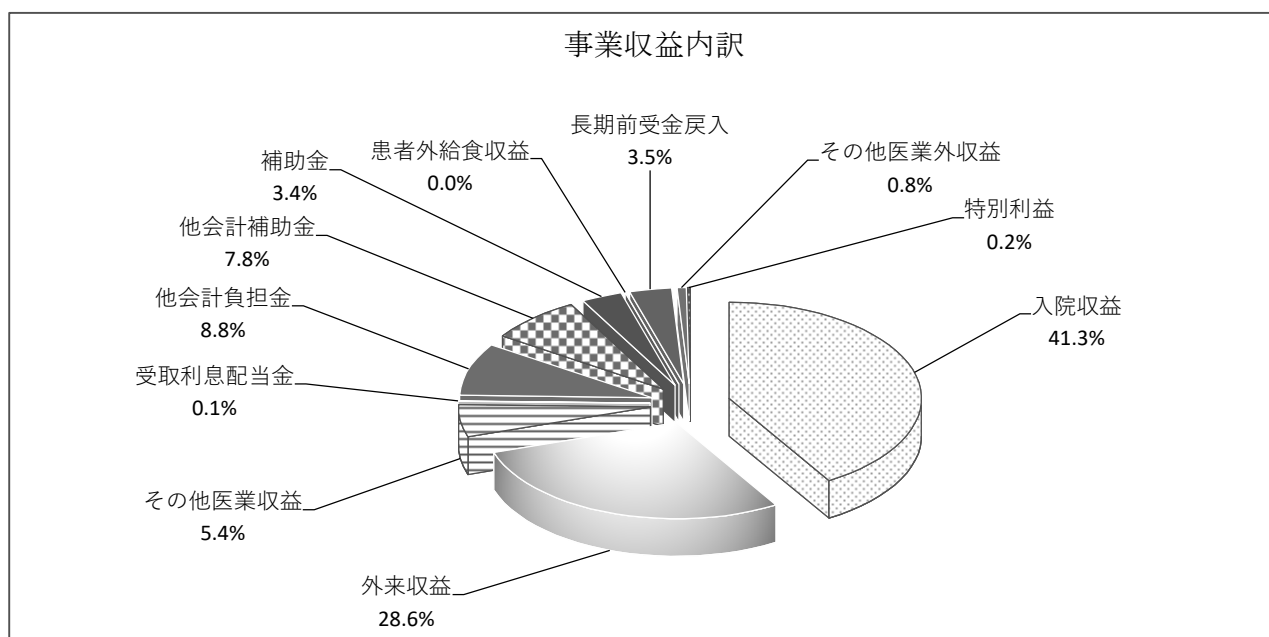
科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
医業収益	2,651,732,198	3,043,524,450	2,940,701,193	△ 102,823,257	96.6
入院収益	1,414,466,732	1,714,976,576	1,612,937,619	△ 102,038,957	94.1
外来収益	1,016,660,040	1,119,744,643	1,117,305,366	△ 2,439,277	99.8
その他医業収益	220,605,426	208,803,231	210,458,208	1,654,977	100.8
医業外収益	1,722,722,228	1,268,942,119	953,006,205	△ 315,935,914	75.1
受取利息配当金	1,613,530	1,679,000	3,068,569	1,389,569	182.8
他会計負担金	318,157,000	314,191,000	344,957,000	30,766,000	109.8
他会計補助金	290,487,000	275,744,000	303,361,000	27,617,000	110.0
補助金	946,945,925	514,294,480	133,444,760	△ 380,849,720	25.9
患者外給食収益	358,584	227,509	345,562	118,053	151.9
長期前受金戻入	122,874,244	130,197,264	137,179,411	6,982,147	105.4
その他医業外収益	42,285,945	32,608,866	30,649,903	△ 1,958,963	94.0
特別利益	197,204	1,700,796	8,657,536	6,956,740	509.0
固定資産売却益	0	920,000	8,417,802	7,497,802	915.0
その他特別利益	197,204	780,796	239,734	△ 541,062	30.7
合 計	4,374,651,630	4,314,167,365	3,902,364,934	△ 411,802,431	90.5

事業収益は3,902,364,934円で、令和4年度と比較し411,802,431円（9.5％）の減収であった。

医業収益102,823,257円（3.4％）の減少は、入院収益、外来収益が減少したことによるものが大きい。

医業外収益315,935,914円（24.9％）の減収は、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金の減額が大きかったことによるものである。

特別利益6,956,740円（409.0％）の増収は、固定資産売却益の増加によるものである。

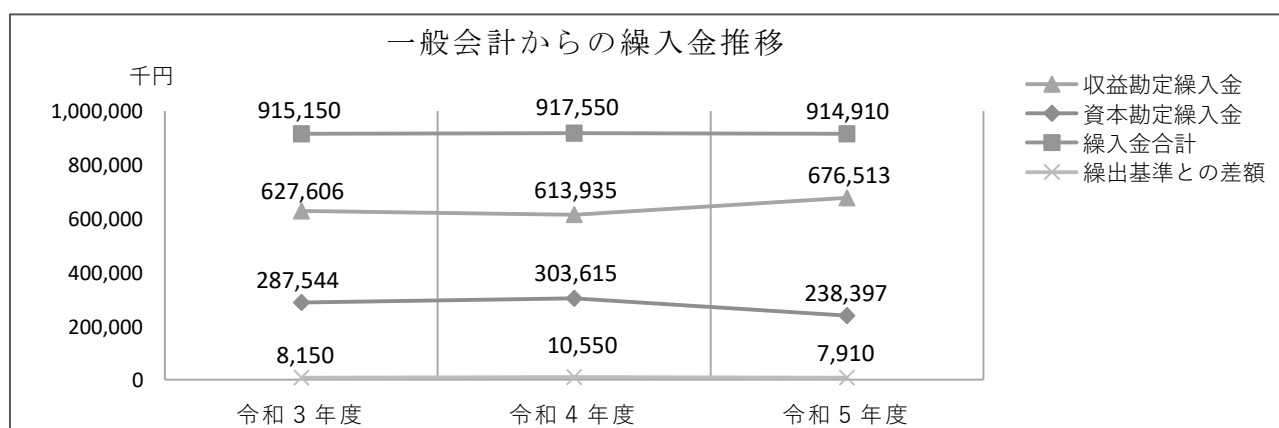


一般会計等からの繰入金額の内訳推移

(単位：千円・%)

年度 項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
収益勘定繰入金	救急病院	0	0	0	0	—
	保健衛生行政	18,962	24,000	28,195	4,195	117.5
	その他(医業収益)	0	6,920	0	△ 6,920	皆減
	研究研修費	2,762	5,515	4,696	△ 819	85.1
	共済追加費用	14,606	13,266	12,321	△ 945	92.9
	基礎年金拠出金 公的負担経費	51,080	53,152	54,745	1,593	103.0
	児童手当	9,598	8,849	7,787	△ 1,062	88.0
	院内保育所	10,335	13,332	11,927	△ 1,405	89.5
	医師確保	202,106	174,710	205,847	31,137	117.8
	公立病院経営強化 プラン	0	0	6,038	6,038	皆増
	会計制度改正対応 経費	0	0	0	0	—
	建設改良(利息)	20,372	13,082	6,097	△ 6,985	46.6
	へき地医療	0	0	0	0	—
	リハビリテーション医療	38,800	45,943	39,917	△ 6,026	86.9
	高度医療	0	0	0	0	—
	小児医療	28,059	29,287	34,079	4,792	116.4
	不採算地区中核病院	229,926	224,999	264,104	39,105	117.4
	感染症医療	0	0	0	0	—
	その他(負担金)	1,000	880	760	△ 120	86.4
	計	627,606	613,935	676,513	62,578	110.2
資本勘定繰入金	建設改良 (建設改良費)	40,325	255,341	24,627	△ 230,714	9.6
	建設改良(元金)	240,069	45,524	206,620	161,096	453.9
	その他	7,150	2,750	7,150	4,400	260.0
	計	287,544	303,615	238,397	△ 65,218	78.5
合 計		915,150	917,550	914,910	△ 2,640	99.7
繰 出 基 準 額		907,000	907,000	907,000	0	100.0
繰出基準との差額		8,150	10,550	7,910	△ 2,640	75.0

※ 繰出基準額は、公益性の観点等を考慮して、一般会計から公営企業会計に繰り出せるものとして総務省が示した基準による額



(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

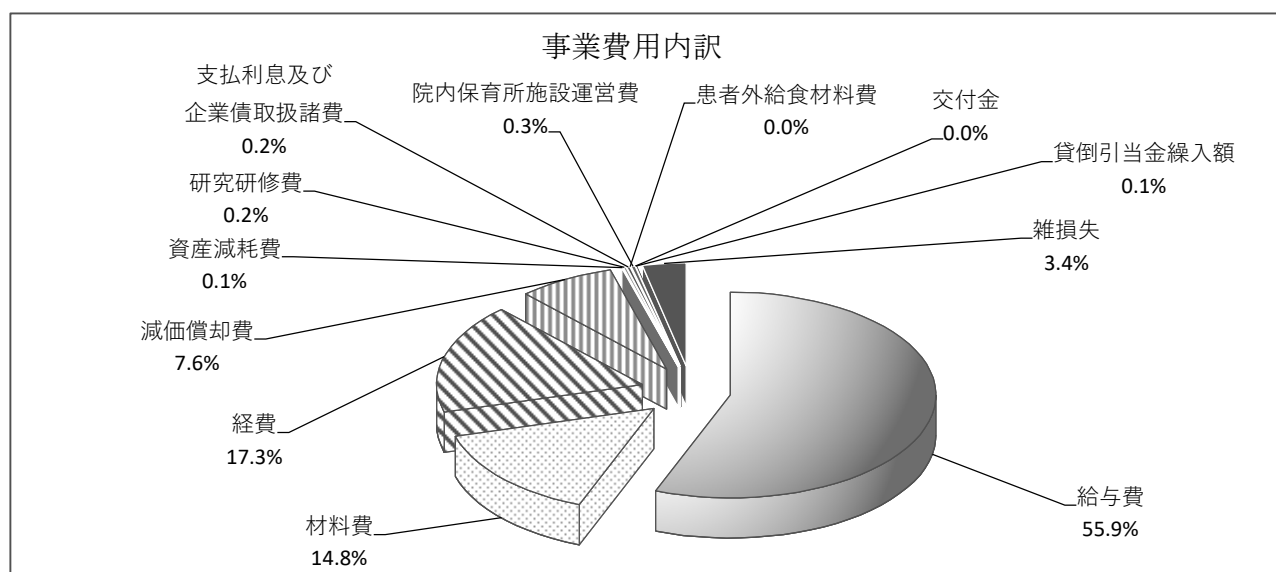
(単位：円・％)

科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
医業費用	3,551,087,097	3,821,578,850	3,815,629,133	△ 5,949,717	99.8
給与費	2,191,195,268	2,257,923,695	2,223,962,869	△ 33,960,826	98.5
材料費	439,891,671	545,553,182	588,043,974	42,490,792	107.8
経費	622,578,354	705,984,586	688,927,138	△ 17,057,448	97.6
減価償却費	288,046,619	299,324,030	302,439,912	3,115,882	101.0
資産減耗費	3,528,500	2,490,996	3,293,310	802,314	132.2
研究研修費	5,846,685	10,302,361	8,961,930	△ 1,340,431	87.0
医業外費用	163,338,628	172,343,125	162,919,428	△ 9,423,697	94.5
支払利息及び企業債 取扱諸費	30,577,262	19,651,853	9,176,191	△ 10,475,662	46.7
患者外給食材料費	1,525,924	1,799,696	1,836,732	37,036	102.1
院内保育所施設運営 費	10,830,556	13,828,908	11,585,822	△ 2,243,086	83.8
交付金	152,000	114,000	152,000	38,000	133.3
貸倒引当金繰入額	3,600,000	1,800,000	3,000,000	1,200,000	166.7
雑損失	116,652,886	135,148,668	137,168,683	2,020,015	101.5
特別損失	0	0	426,095	426,095	皆増
固定資産売却損	0	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	426,095	426,095	皆増
その他特別損失	0	0	0	0	—
予備費	0	0	0	0	—
合 計	3,714,425,725	3,993,921,975	3,978,974,656	△ 14,947,319	99.6

事業費用は3,978,974,656円で、令和4年度と比較し14,947,319円（0.4％）減少した。

医業費用の5,949,717円（0.2％）減少は、材料費、減価償却費、資産減耗費等が増加したものの、その他はすべてが減少したことによるもの。

医業外費用の9,423,697円（5.5％）減少は、雑損失等が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したことによるもの。



給与費、材料費を用途別・年度別に見ると次のとおりである。

(単位：円・％)

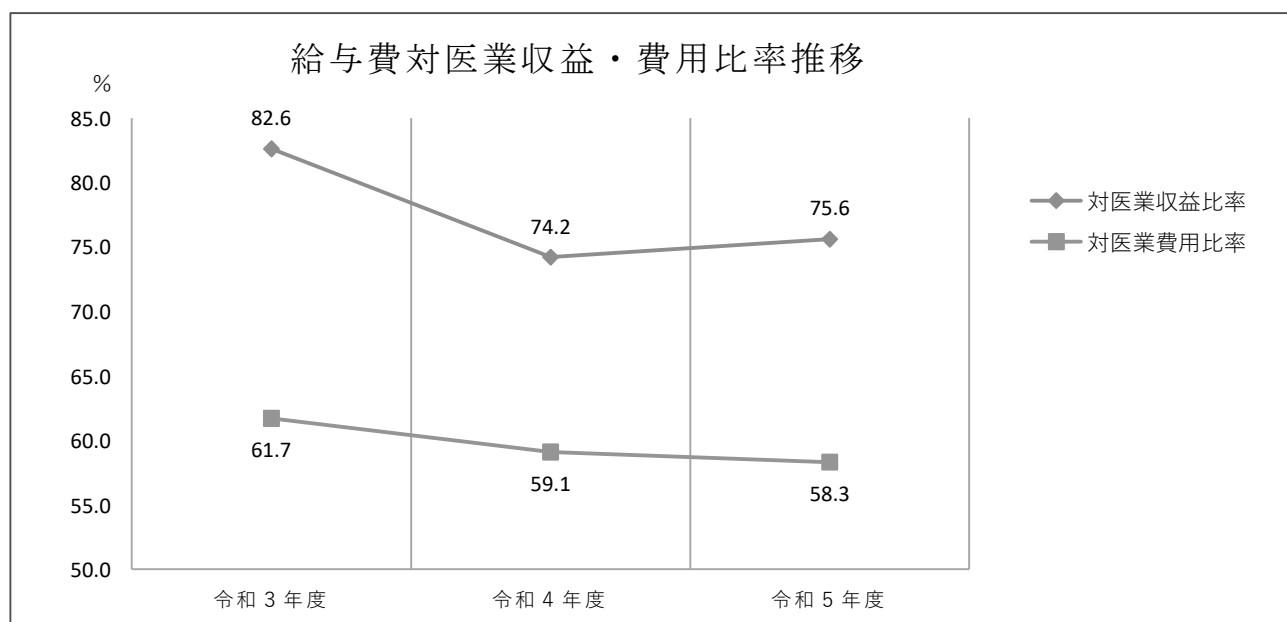
科目 \ 年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
給与費	給料	832,726,946	831,798,641	832,518,266	719,625	100.1
	手当	627,940,881	652,809,306	634,273,250	△ 18,536,056	97.2
	賃金	—	—	—	—	—
	報酬	208,716,181	225,591,067	237,018,357	11,427,290	105.1
	法定福利費	276,175,657	275,043,052	276,305,590	1,262,538	100.5
	退職給付費	121,322,659	146,530,277	103,464,014	△ 43,066,263	70.6
	賞与引当金繰入額	105,171,503	106,474,775	118,319,850	11,845,075	111.1
	法定福利費引当金繰入額	19,141,441	19,676,577	22,063,542	2,386,965	112.1
合 計		2,191,195,268	2,257,923,695	2,223,962,869	△ 33,960,826	98.5
材料費	薬品費	276,503,024	331,893,247	390,559,939	58,666,692	117.7
	診療材料費	140,161,934	189,376,639	171,849,549	△ 17,527,090	90.7
	給食材料費	20,001,993	20,773,146	21,860,346	1,087,200	105.2
	医療消耗備品費	3,224,720	3,510,150	3,774,140	263,990	107.5
合 計		439,891,671	545,553,182	588,043,974	42,490,792	107.8

給与費の医業収支に対する比率の推移は次のとおりである。

(単位：円・％)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
給与費	2,191,195,268	2,257,923,695	2,223,962,869	△ 33,960,826	98.5
医業収益	2,651,732,198	3,043,524,450	2,940,701,193	△ 102,823,257	96.6
医業費用	3,551,087,097	3,821,578,850	3,815,629,133	△ 5,949,717	99.8
対医業収益比率	82.6	74.2	75.6	1.4	
対医業費用比率	61.7	59.1	58.3	△ 0.8	

給与費、医業収益、医業費用の全ては減少した。対医業収益比率は75.6％で1.4ポイント増加した。対医業費用比率は58.3％で0.8ポイント減少と過去3年間では低い比率となった。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
固定資産	3,434,178,306	3,477,882,322	3,291,863,217	△ 186,019,105
流動資産	3,788,593,954	3,984,193,515	3,865,928,787	△ 118,264,728
合 計	7,222,772,260	7,462,075,837	7,157,792,004	△ 304,283,833

資産総額は7,157,792,004円で、令和4年度と比較し304,283,833円（4.1%）減少した。資産の構成は固定資産46.0%、流動資産54.0%で、固定資産で186,019,105円（5.3%）減少、流動資産で118,264,728円（3.0%）減少した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度 科目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
負債	固定負債	1,442,932,909	1,295,005,757	1,103,641,164	△ 191,364,593
	流動負債	840,807,113	714,414,716	575,499,939	△ 138,914,777
	繰延収益	541,812,667	735,190,403	837,795,662	102,605,259
	計	2,825,552,689	2,744,610,876	2,516,936,765	△ 227,674,111
資本	資本金	6,408,809,714	6,408,809,714	6,408,809,714	0
	剰余金	△ 2,011,590,143	△ 1,691,344,753	△ 1,767,954,475	△ 76,609,722
	計	4,397,219,571	4,717,464,961	4,640,855,239	△ 76,609,722
負債資本合計		7,222,772,260	7,462,075,837	7,157,792,004	△ 304,283,833

負債・資本総額は7,157,792,004円で、構成比は負債35.2%、資本64.8%で、令和4年度と比較して負債で227,674,111円（8.3%）減少、資本で76,609,722円（1.6%）減少した。内訳は固定負債191,364,593円（14.8%）減少、流動負債138,914,777円（19.4%）減少、繰延収益102,605,259円（14.0%）増加、資本金は0円で（0.0%）増減なし、剰余金76,609,722円（4.5%）減少であった。

企業債の年次推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
期首現在高	1,251,179,905	981,965,259	633,646,935	△ 348,318,324
借入高	117,100,000	65,400,000	0	△ 65,400,000
償還高	386,314,646	413,718,324	340,427,516	△ 73,290,808
期末現在高	981,965,259	633,646,935	293,219,419	△ 340,427,516

企業債は市民病院整備事業（空調機改修工事、医療機器等の購入）に係る起債である。令和5年度の借り入れは、ありませんでした。償還高は340,427,516円、期末未償還残高は293,219,419円となり、53.7%減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	借		方	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
1 固定資産	3,434,178,306	3,477,882,322	3,291,863,217	△ 186,019,105
有形固定資産	3,048,089,939	2,903,955,421	2,720,860,041	△ 183,095,380
土地	65,675,755	65,675,755	65,453,557	△ 222,198
建物	1,926,203,908	1,797,091,020	1,668,005,621	△ 129,085,399
建物附属設備	325,407,362	480,032,793	489,104,552	9,071,759
構築物	34,655,289	32,079,731	29,504,173	△ 2,575,558
器械備品	605,740,426	517,147,115	458,902,291	△ 58,244,824
車両	2,767,890	2,377,650	3,615,410	1,237,760
リース資産	14,330,217	9,551,357	6,274,437	△ 3,276,920
建設仮勘定	73,309,092	0	0	0
無形固定資産	11,547,022	8,615,514	5,860,674	△ 2,754,840
ソフトウェア	5,040,409	4,080,409	2,720,272	△ 1,360,137
リース資産	2,435,319	1,739,514	1,043,709	△ 695,805
その他無形固定資産	4,071,294	2,795,591	2,096,693	△ 698,898
投資その他の資産	374,541,345	565,311,387	565,142,502	△ 168,885
投資有価証券	99,905,000	289,863,000	289,863,000	0
長期貸付金	20,600,000	22,050,000	22,000,000	△ 50,000
貸倒引当金	△ 5,400,000	△ 7,200,000	△ 5,400,000	1,800,000
長期前払消費税	258,188,345	259,679,387	257,900,502	△ 1,778,885
破産更生債権等	5,155,621	7,342,292	8,338,043	995,751
貸倒引当金	△ 5,155,621	△ 7,342,292	△ 8,338,043	△ 995,751
その他の投資 その他の資産	1,248,000	919,000	779,000	△ 140,000
2 流動資産	3,788,593,954	3,984,193,515	3,865,928,787	△ 118,264,728
現金預金	2,816,283,410	3,071,704,562	3,047,547,641	△ 24,156,921
未収金	930,250,880	865,339,493	768,049,421	△ 97,290,072
貸倒引当金	△ 2,335,377	△ 1,554,581	△ 1,314,847	239,734
有価証券	0	0	0	0
貯蔵品	44,395,041	48,704,041	51,646,572	2,942,531
前払金	0	0	0	0
その他流動資産	0	0	0	0
資産合計	7,222,772,260	7,462,075,837	7,157,792,004	△ 304,283,833

(単位：円)

科目	貸		方	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
3 固定負債	1,442,932,909	1,295,005,757	1,103,641,164	△ 191,364,593
企業債	572,334,435	402,436,789	191,935,250	△ 210,501,539
リース債務	11,702,563	7,089,302	2,476,041	△ 4,613,261
引当金	858,895,911	885,479,666	909,229,873	23,750,207
退職給付引当金	831,257,222	861,920,977	885,671,184	23,750,207
修繕引当金	27,638,689	23,558,689	23,558,689	0
4 流動負債	840,807,113	714,414,716	575,499,939	△ 138,914,777
企業債	409,630,824	231,210,146	101,284,169	△ 129,925,977
リース債務	5,915,194	4,613,261	4,613,261	0
未払金	251,260,939	303,574,092	285,961,243	△ 17,612,849
引当金	124,312,944	126,151,352	140,383,392	14,232,040
賞与引当金	105,171,503	106,474,775	118,319,850	11,845,075
法定福利費引当金	19,141,441	19,676,577	22,063,542	2,386,965
その他流動負債	49,687,212	48,865,865	43,257,874	△ 5,607,991
5 繰延収益	541,812,667	735,190,403	837,795,662	102,605,259
長期前受金	2,323,516,692	2,647,091,692	2,886,876,362	239,784,670
収益化累計額	△ 1,781,704,025	△ 1,911,901,289	△ 2,049,080,700	△ 137,179,411
負債合計	2,825,552,689	2,744,610,876	2,516,936,765	△ 227,674,111
6 資本金	6,408,809,714	6,408,809,714	6,408,809,714	0
7 剰余金	△ 2,011,590,143	△ 1,691,344,753	△ 1,767,954,475	△ 76,609,722
資本剰余金	2,592,624	2,592,624	2,592,624	0
受贈財産評価額	2,592,624	2,592,624	2,592,624	0
その他資本剰余金	0	0	0	0
利益剰余金	△ 2,014,182,767	△ 1,693,937,377	△ 1,770,547,099	△ 76,609,722
減債積立金	126,183,253	126,183,253	126,183,253	0
利益積立金	0	0	0	0
当年度未処理欠損金	2,140,366,020	1,820,120,630	1,896,730,352	76,609,722
資本合計	4,397,219,571	4,717,464,961	4,640,855,239	△ 76,609,722
負債・資本合計	7,222,772,260	7,462,075,837	7,157,792,004	△ 304,283,833

(4) 財務比率

主な財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：％)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
自己資本構成比率	68.4	73.1	76.5	3.4
固定資産対長期資本比率	53.8	51.5	50.0	△ 1.5
固定資産構成比率	47.5	46.6	46.0	△ 0.6
流動比率	450.6	557.7	671.8	114.1
現金預金比率	334.9	430.0	529.5	99.5

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金預金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

自己資本構成比率は76.5％で、令和4年度と比較し3.4ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

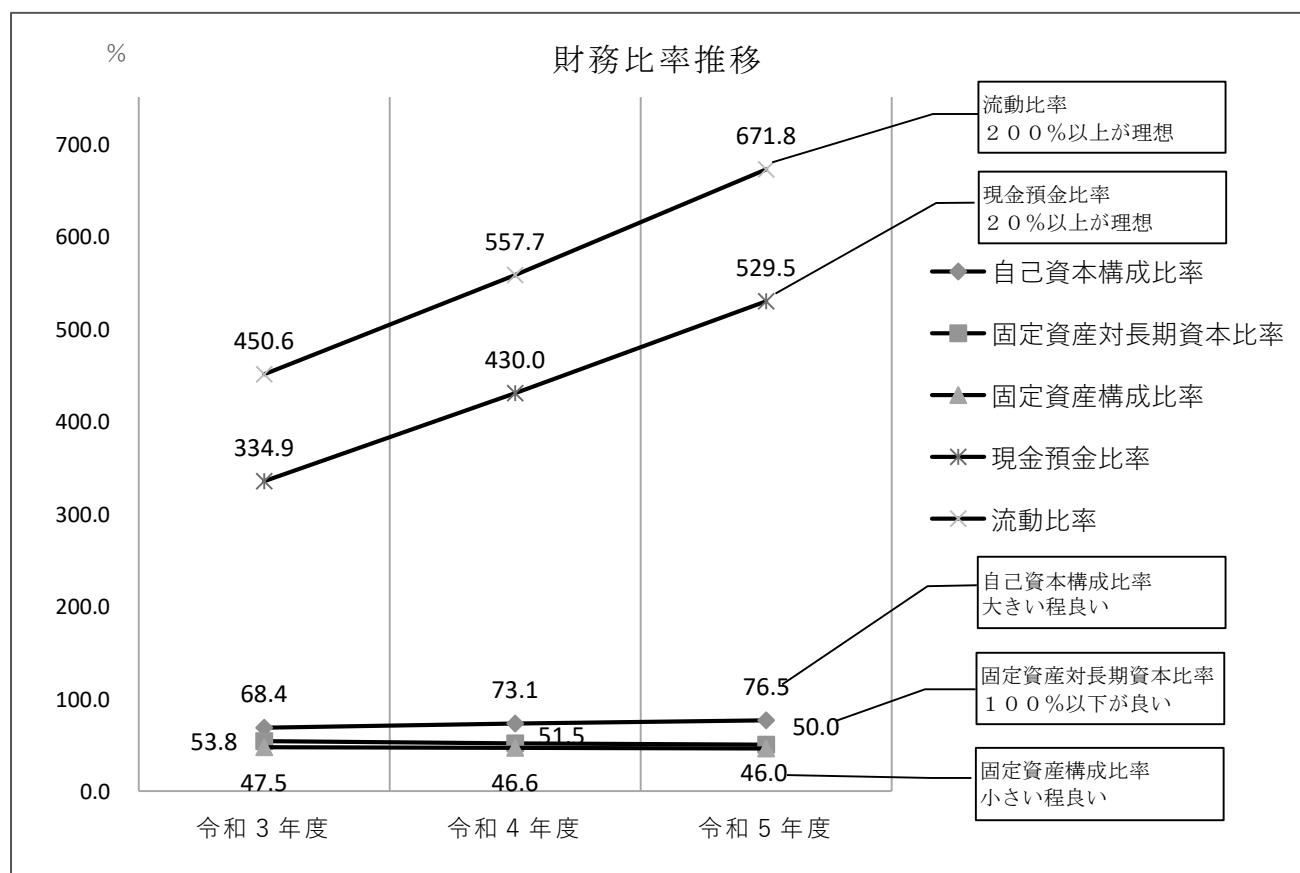
固定資産対長期資本比率は50.0％で、1.5ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100％以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は46.0％で、0.6ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は671.8％で、114.1ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200％以上が理想とされている。

現金預金比率は529.5％で、99.5ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20％以上が理想とされている。

5



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	597,146,020	622,280,799	161,119,713	△ 461,161,086
当年度純利益(△は損失)	660,225,905	320,245,390	△ 76,609,722	△ 396,855,112
減価償却費	287,507,913	299,324,030	302,439,912	3,115,882
長期前払消費税償却	12,703,466	12,909,417	12,983,969	74,552
修学金返還免除額	5,400,000	0	4,800,000	4,800,000
固定資産除却費	3,528,500	3,490,996	3,293,310	△ 197,686
固定資産売却損益(△は利益)	0	△ 920,000	△ 8,417,802	△ 7,497,802
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55,471,126	30,663,755	23,750,207	△ 6,913,548
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 9,130,000	△ 4,080,000	0	4,080,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,443,370	3,205,875	△ 1,043,983	△ 4,249,858
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,592,541	1,303,272	11,845,075	10,541,803
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 427,293	535,136	2,386,965	1,851,829
長期前受金戻入額	△ 122,874,244	△ 130,197,264	△ 137,179,411	△ 6,982,147
受取利息及び受取配当金	△ 1,013,530	△ 1,079,000	△ 968,569	110,431
支払利息	30,577,262	19,651,853	9,176,191	△ 10,475,662
未収金の増減額(△は増加)	△ 196,418,912	64,911,387	97,290,072	32,378,685
未払金の増減額(△は減少)	△ 74,296,784	43,430,946	△ 53,667,736	△ 97,098,682
たな卸資産の増加額(△は増加)	△ 4,307,773	△ 4,309,000	△ 2,942,531	1,366,469
破産更生債権等の増減額(△は増加)	628,832	△ 2,186,671	△ 995,751	1,190,920
その他	△ 15,829,273	△ 16,046,806	△ 16,813,075	△ 766,269
小 計	626,709,284	640,853,316	169,327,121	△ 471,526,195
利息及び配当金の受取額	1,013,530	1,079,000	968,569	△ 110,431
利息の支払額	△ 30,576,794	△ 19,651,517	△ 9,175,977	10,475,540
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	139,869,728	△ 13,947,700	158,587,170	172,534,870
有形固定資産の売却による収入	0	825,000	9,190,000	8,365,000
有形固定資産の取得による支出	△ 157,198,322	△ 147,363,700	△ 85,777,500	61,586,200
投資有価証券の売却による収入	0	100,000,000	0	△ 100,000,000
投資有価証券の取得による支出		△ 289,863,000	0	289,863,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 5,100,000	△ 6,300,000	△ 7,200,000	△ 900,000
長期貸付金の回収による収入	2,350,000	4,850,000	2,450,000	△ 2,400,000
国庫補助金等による収入	11,700,300	19,443,000	178,000	△ 19,265,000
寄附金による収入	453,750	517,000	1,209,670	692,670
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	287,544,000	303,615,000	238,397,000	△ 65,218,000
その他投資の取得による支出	△ 221,000	△ 45,000	0	45,000
その他投資の回収による収入	341,000	374,000	140,000	△ 234,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 273,807,809	△ 352,911,947	△ 343,863,804	9,048,143
建設改良企業債による収入	117,100,000	65,400,000	0	△ 65,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 386,314,646	△ 413,718,324	△ 340,427,516	73,290,808
リース債務の支払による支出	△ 4,593,163	△ 4,593,623	△ 3,436,288	1,157,335
他会計からの出資による収入	0	0	0	0
4 資金増加(減少)額	463,207,939	255,421,152	△ 24,156,921	△ 279,578,073
5 資金期首残高	2,353,075,471	2,816,283,410	3,071,704,562	255,421,152
6 資金期末残高	2,816,283,410	3,071,704,562	3,047,547,641	△ 24,156,921

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

以上が、令和5年度の病院事業会計決算の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

令和5年度の病院事業は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより入院制限は緩和されたが、新型コロナウイルス感染症の入院患者が減少したことにより診療単価が減少したこと、また、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金が大幅に減額となったことにより病院経営に大きな影響を受けた。そのため、収支は赤字に転じた。

収支の状況については、事業収益3,902,364,934円（令和4年度対比411,802,431円減収）に対し、事業費用3,978,974,656円（14,947,319円減額）で、差引き76,609,722円の純損失（320,245,390円の純利益）を計上し、当年度未処理欠損金は1,896,730,352円となった。

内訳は、事業収益の75.4%を占める医業収益では入院収益、外来収益ともに減収となり、その他医業収益で若干の増収を見たが、全体で2,940,701,193円（102,823,257円減収）、医業外収益で953,006,205円（315,935,914円減収）、特別利益で8,657,536円（6,956,740円増収）であった。一方、事業費用の95.9%を占める医業費用は、入院、外来ともに患者数、収益が減少しているにもかかわらず材料費が増えているが、給与費、経費の減額で3,815,629,133円（5,949,717円減）、医業外費用で162,919,428円（9,423,697円減）特別損失426,095円（皆増）であった。

資産総額は、7,157,792,004円（304,283,833円減少）、負債総額は2,516,936,765円（227,674,111円減少）、資本総額は4,640,855,239円（76,609,722円減少）となった。

公立病院は、地方公営企業として運営される以上、独立採算を原則とすべきものであるが、公立病院としての性質上その経営に伴う収入をもって充てることが不適当または困難な経費については、地方公営企業法の規定に基づき一般会計等において負担するものとされ、収益的収入で676,513千円（62,578千円増収）、資本的収入で238,397千円（65,218千円減収）、合計914,910千円（2,640千円減収）が繰り入れられた。

患者数については、入院延患者数34,944人（148人減）、外来延患者数64,162人（166人減）となり、最終的な収支では76,609,722円の純損失となった。この結果は、令和6年3月に策定された「新城市民病院経営強化プラン」の収支計画数値より改善されているが、赤字決算に転落した事実を真摯に受け止め、医師・看護師の確保と定着化に努め、経営の安定化に向け努力されたい。

また、資本的支出では、非常用蓄電池の更新、デジタルX線透視撮影システム購入、ナースコールの更新等が行われ病院施設、設備の機能維持が図られた。

市民病院経営を取りまく環境は、人口減少、医師・看護師不足等、非常に厳しい状況が続いている。この様な中、東三河北部地域の基幹病院として、医療体制の充実を図り、将来の病院再整備に向け、市民が安心して暮らせる医療サービスの提供と、健全な病院経営に引き続き努められたい。

（※金額は全て消費税抜き）

新 城 市 水 道 事 業 会 計

新 城 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

新 城 市 下 水 道 事 業 会 計

新監 6・1・2

令和6年8月16日

新城市長 下江洋行 様

新城市監査委員 夏目道弘

新城市監査委員 中西宏彰

令和5年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計及び
新城市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度新城市
水道事業会計、新城市工業用水道事業会計及び新城市下水道事業会計の決算について
審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和５年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計 及び新城市下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和５年度新城市水道事業会計決算

令和５年度新城市工業用水道事業会計決算

令和５年度新城市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和６年６月１０日から令和６年８月１６日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、各会計の当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

新城市水道事業会計

1 業務実績

令和 5 年度の水道事業の実績は、給水人口42,395人で令和 4 年度と比較して511人（1.2%）減少、給水件数19,222件で13件（0.1%）の減少であった。行政区域内人口の減少に伴う給水人口の減少は見られた。

年間配水量は6,039,471m³（1日平均16,501m³）で308,135m³（4.9%）減少した。有収水量は4,772,088m³（1日平均13,038m³）で141,568m³（2.9%）減少した。その結果、有収水量と配水量を対比した有収率は79.0%（1.6ポイント増加）となった。

愛知県営水道からの受水量は2,204,374m³（1日平均6,023m³）で61,752m³（2.7%）減少し、依存率は36.5%（0.8ポイント増加）となった。

建設投資として、配水設備拡張事業では、新規加入による給水拡張関連などの配水管布設工事 10 箇所を施工した。配水設備改良事業では、老朽化した配水管の布設替工事など 15 箇所を施工した。施設改良では作手菅沼浄水場施設改良工事など 8 箇所を施工した。また、第 7 期拡張事業では、下吉田浄水場のほか水道施設耐震補強工事を 3 箇所を施工した。

業務実績の状況

年度 区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対令和 4 年度増減	対令和 4 年度比
年度末給水件数（件）		19,205	19,235	19,222	△ 13	99.9
年度末給水人口（人）		43,716	42,906	42,395	△ 511	98.8
計画給水人口（人）		46,093	46,093	46,093	0	100.0
行政区域内人口（人）		44,136	43,304	42,784	△ 520	98.8
普及率	計画給水人口（%）	94.8	93.1	92.0	△ 1.1	
	行政区域内人口（%）	99.0	99.1	99.1	0.0	
管路延長（m）		665,028	664,683	665,141	458	100.1
配水量（m ³ ）		6,512,551	6,347,606	6,039,471	△ 308,135	95.1
有収水量（m ³ ）		5,001,403	4,913,656	4,772,088	△ 141,568	97.1
県営水道受水量（m ³ ）		2,370,776	2,266,126	2,204,374	△ 61,752	97.3
県営水道依存率（%）		36.4	35.7	36.5	0.8	
1人1日平均有収水量（ℓ）		313	314	308	△ 6.0	98.1
有収率（%）		76.8	77.4	79.0	1.6	

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口（外国人を含む。）である。

施設利用状況の年度別推移は次のとおりである。

(単位：m³・%)

区分 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	全国同規模	全国 平均	県内 平均
1 日配水能力 (m ³)	27,062	27,062	27,062			
1 日最大配水量 (m ³)	19,450	18,996	18,717			
1 日平均配水量 (m ³)	17,843	17,391	16,501			
施設利用率 (%)	65.9	64.3	61.0	59.5	60.0	70.2
負荷率 (%)	91.7	91.6	88.2	80.7	86.6	88.7
最大稼働率 (%)	71.9	70.2	69.2	73.8	69.3	79.1

※ 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
 負荷率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100
 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

※ 「全国同規模」は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業の令和3年度平均指標である。
 「全国平均」・「県内平均」は、法適用事業の令和3年度平均指標である。
 「県内平均」は、名古屋市を除いた数値である。

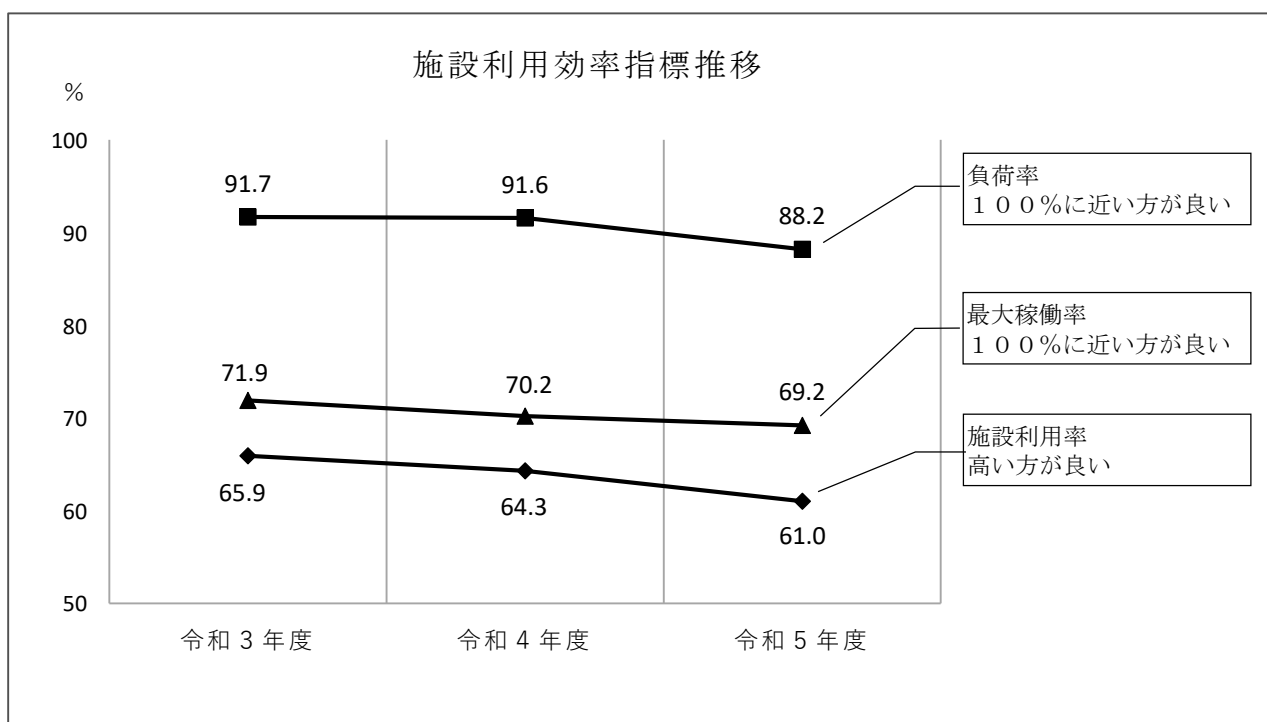
令和5年度の1日配水能力は27,062m³（令和4年度同数）で、これに対する1日平均配水量は16,501m³で、1日最大配水量は6月16日に記録した18,717m³である。

施設利用率は61.0%で、この指標は施設の経済性を総括的に判断するもので、基本的には数値が高い方が良いとされる。

負荷率は88.2%で、この指標は施設効率を判断するものの一つで、数値が高い方が良く100%に近いほど施設が平均的に稼働していることを示すとされる。

最大稼働率は69.2%で、この指標も施設効率を判断するものの一つで、基本的には数値が高い方が良く100%に近いほど施設が効率的に運用されていることを示すとされる。

施設利用効率は、施設利用率において全国同規模、全国平均を上回っているが、県内平均値より9.2ポイント低くなっている。最大稼働率においては全国平均をやや下回っている。全体としては、良好な状況といえる。



2 予算の執行状況

【予算の執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
水道事業収益	1,581,174,000	1,508,997,341	△72,176,659	95.4
営業収益	1,149,174,000	1,100,411,906	△48,762,094	95.8
営業外収益	431,997,000	408,585,435	△23,411,565	94.6
特別利益	3,000	0	△3,000	0.0

収益的収入の決算額は1,508,997,341円で、予算額に対し72,176,659円の減少、収入率は95.4%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	1,647,858,000	1,492,537,747	155,320,253	90.6
営業費用	1,562,646,000	1,408,882,049	153,763,951	90.2
営業外費用	85,209,000	83,655,698	1,553,302	98.2
特別損失	3,000	0	3,000	0.0

収益的支出の決算額は1,492,537,747円で、予算額に対し不用額155,320,253円、執行率は90.6%であった。不用額の主なものは、原水及び浄水費の委託料と動力費、配水及び給水費の委託料、減価償却費である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
水道事業資本的収入	522,204,000	382,559,502	△139,644,498	73.3
工事負担金	12,800,000	4,936,017	△7,863,983	38.6
加入分担金	16,995,000	14,176,800	△2,818,200	83.4
補助金及び補償金	20,627,000	16,311,000	△4,316,000	79.1
出資金	174,782,000	133,835,685	△40,946,315	76.6
企業債	297,000,000	213,300,000	△83,700,000	71.8

資本的収入の決算額は382,559,502円で、予算額に対し139,644,498円減少、収入率は73.3%であった。出資金は一般会計からの繰入金、企業債は建設改良事業（配水設備改良事業）に係るものである。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	令和5年度繰越額	不 用 額	執 行 率
水道事業資本的支出	1,038,855,000	895,842,547	83,810,000	59,202,453	86.2
建設改良費	558,517,000	415,748,066	83,810,000	58,958,934	74.4
企業債償還金	479,536,000	479,535,572	0	428	100.0
補助金返還金	802,000	558,909	0	243,091	69.7

資本的支出の決算額は895,842,547円で、予算額に対し不用額59,202,453円、執行率は86.2%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額513,283,045円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,899,518円、過年度分損益勘定留保資金333,510,323円、当年度分損益勘定留保資金145,873,204円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

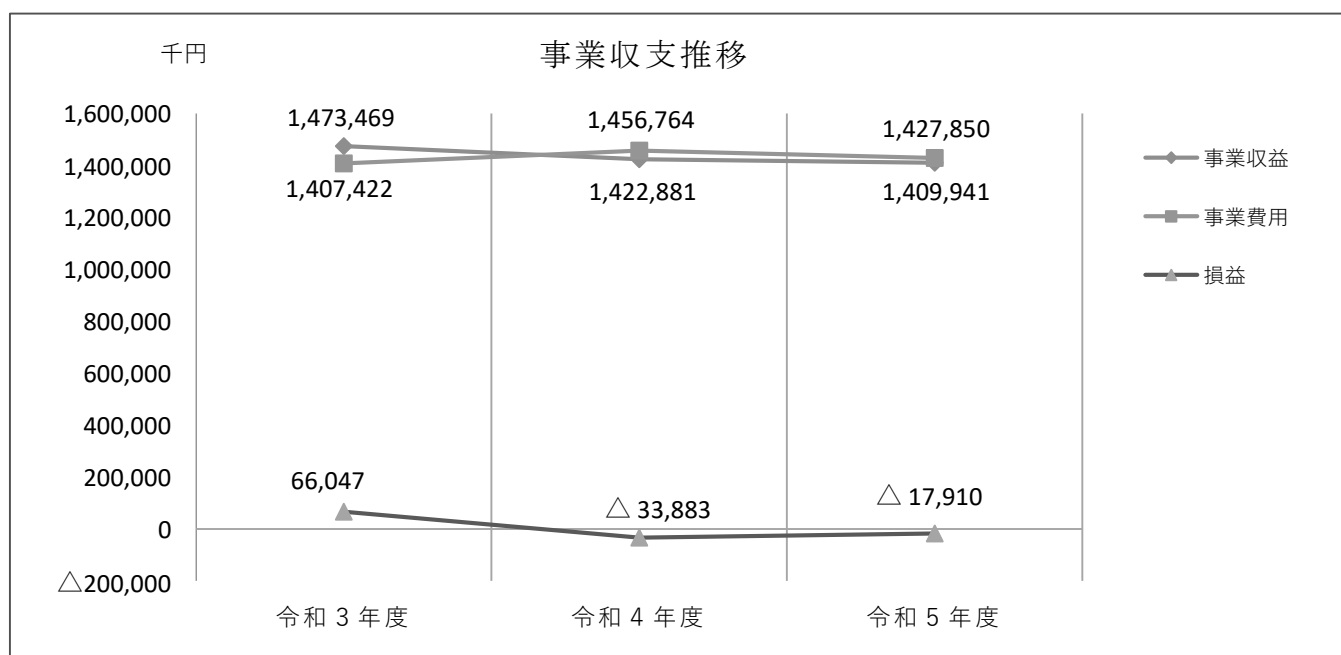
最近3か年の経常収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	事業収益	事業費用	損益
令和3年度	1,473,469,481	1,407,422,352	66,047,129
令和4年度	1,422,881,160	1,456,764,265	△33,883,105
令和5年度	1,409,940,585	1,427,850,209	△17,909,624

令和5年度の事業収益は1,409,940,585円、事業費用は1,427,850,209円で、この結果17,909,624円の純損失を計上し、令和4年度との比較で15,973,481円の増収となった。



営業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	営業収益	営業費用	営業損益
令和3年度	969,833,858	1,388,090,924	△418,257,066
令和4年度	987,330,697	1,323,968,325	△336,637,628
令和5年度	1,002,396,539	1,356,675,625	△354,279,086

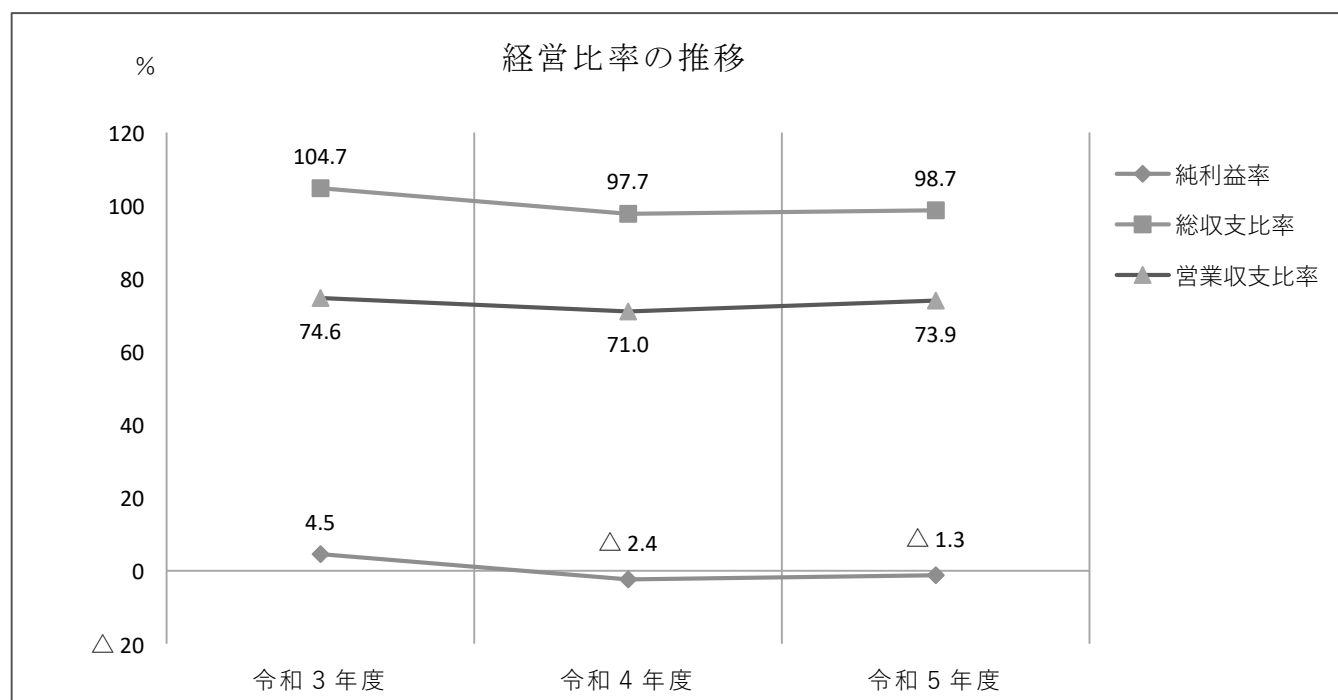
営業収益は1,002,396,539円、営業費用は1,356,675,625円で、この結果354,279,086円の営業損失となり、令和4年度との比較では17,641,458円の減収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：％)

区分 年度	純 利 益 率	総 収 支 比 率	営 業 収 支 比 率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
令和3年度	4.5	104.7	74.6
令和4年度	△2.4	97.7	71.0
令和5年度	△1.3	98.7	73.9

令和5年度の純利益率は△1.3%で、令和4年度と比較し1.1ポイント増加、企業全体の収益性を示す総収支比率は98.7%で1.0ポイント増加、営業成績のバロメーターである営業収支比率は73.9%で2.9ポイント増加した。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

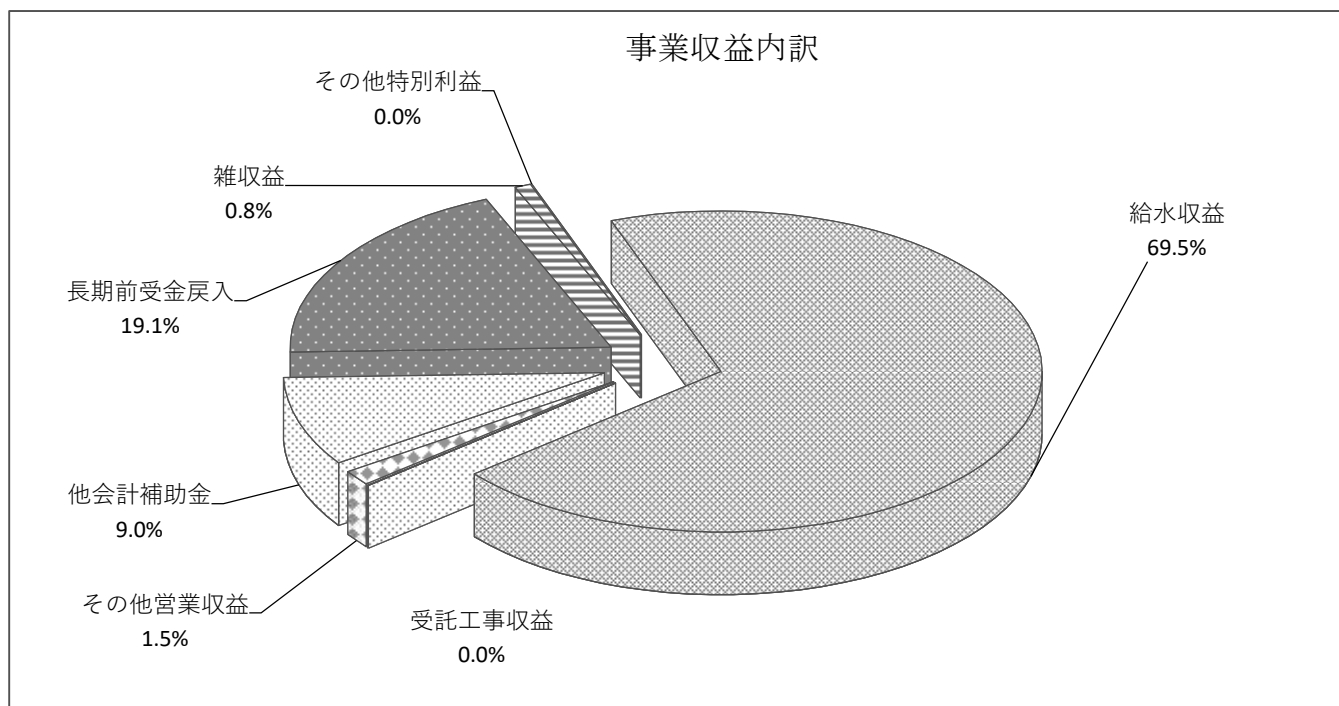
(単位：円・%)

科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	令和4年度対比
営業収益	987,330,697	979,641,812	1,002,396,539	22,754,727	102.3
給水収益	966,297,211	957,566,381	980,321,690	22,755,309	102.4
受託工事収益	260,838	1,643,991	514,975	△1,129,016	31.3
その他営業収益	20,772,648	20,431,440	21,559,874	1,128,434	105.5
営業外収益	486,138,784	443,239,348	407,544,046	△35,695,302	91.9
受取利息	—	—	—	—	—
他会計補助金	180,150,681	155,611,911	126,540,031	△29,071,880	81.3
長期前受金戻入	294,613,931	275,651,374	269,634,778	△6,016,596	97.8
消費税還付金	—	—	—	—	—
雑収益	11,374,172	11,976,063	11,369,237	△606,826	94.9
特別利益	—	—	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—
合 計	1,473,469,481	1,422,881,160	1,409,940,585	△12,940,575	99.1

事業収益は1,409,940,585円で、令和4年度と比較し12,940,575円(0.9%)減収、内訳は営業収益で22,574,727円(2.3%)増収、営業外収益で35,695,302円(8.1%)減収であった。

給水収益980,321,690円は水道料金で、22,755,309円(2.4%)増収、事業収益に占める比率は69.5%であった。

営業収益のその他営業収益の他会計負担金、営業外収益の他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。



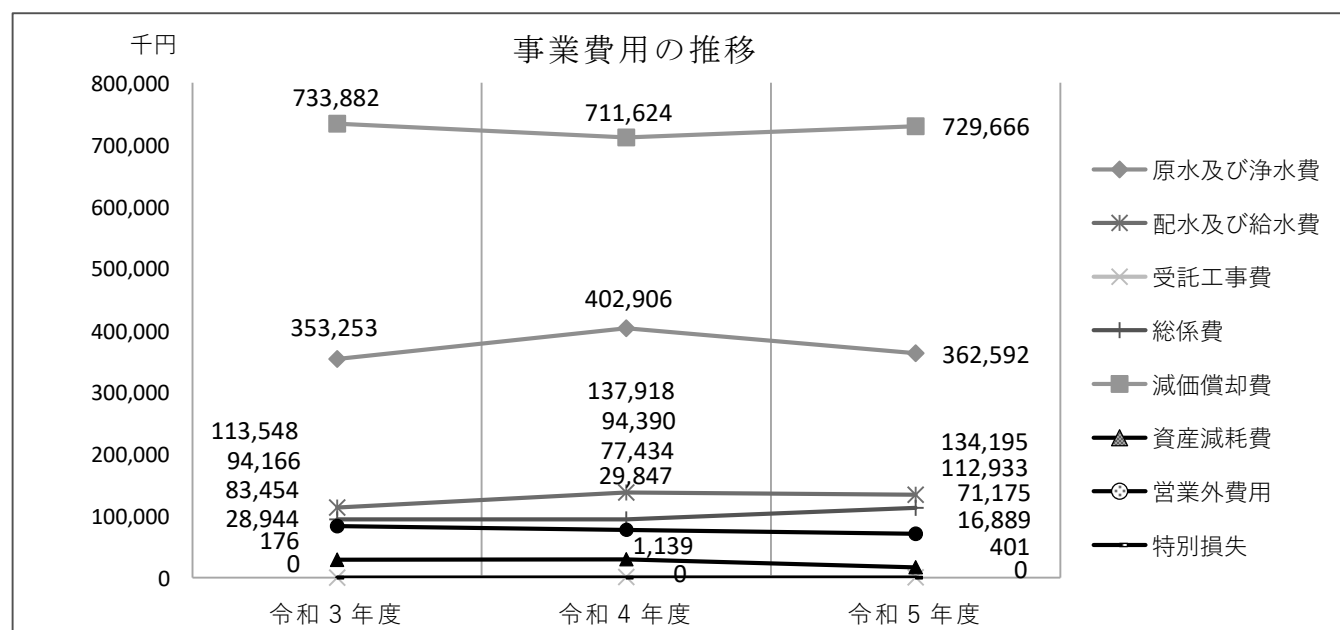
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	令和4年度対比
営業費用	1,323,968,325	1,377,823,506	1,356,675,625	△21,147,881	98.5
原水及び浄水費	353,252,634	402,905,524	362,591,930	△40,313,594	90.0
配水及び給水費	113,547,611	137,918,330	134,195,412	△3,722,918	97.3
受託工事費	176,000	1,138,500	401,000	△737,500	35.2
総係費	94,166,068	94,390,305	112,932,937	18,542,632	119.6
減価償却費	733,881,679	711,623,747	729,665,780	18,042,033	102.5
資産減耗費	28,944,333	29,847,100	16,888,566	△12,958,534	56.6
営業外費用	83,454,027	77,434,461	71,174,584	△6,259,877	91.9
支払利息	82,459,885	76,181,401	70,818,781	△5,362,620	93.0
雑支出	994,142	1,253,060	355,803	△897,257	28.4
特別損失	0	1,506,298	0	△1,506,298	皆減
固定資産売却損	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—
災害による損失	—	—	—	—	—
減損損失	0	1,506,298	0	△1,506,298	皆減
その他特別損失	—	—	—	—	—
予備費	—	—	—	—	—
合 計	1,407,422,352	1,456,764,265	1,427,850,209	△28,914,056	98.0

事業費用は1,427,850,209円で、令和4年度と比較し28,914,056円（2.0%）減少、内訳は営業費用で21,147,881円（1.5%）減少、営業外費用で6,259,877円（8.1%）減少であった。



(4) 使途別費用の状況

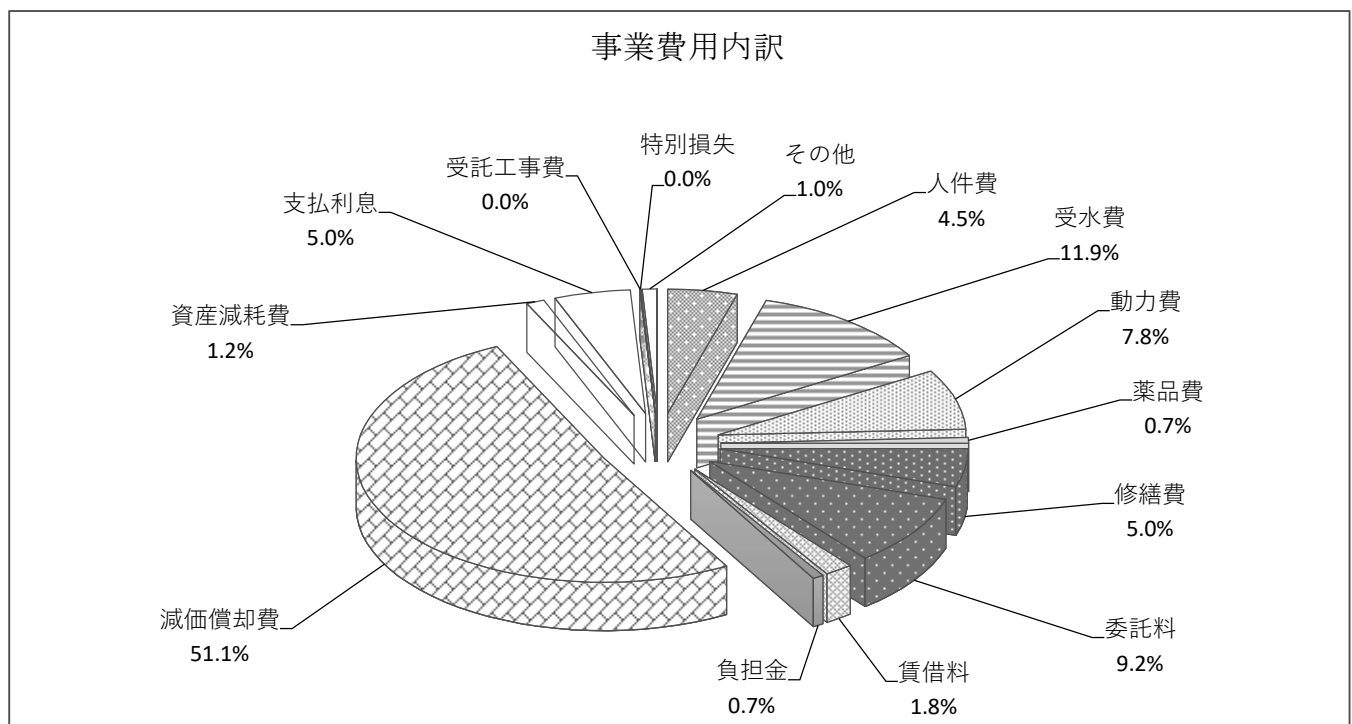
事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	令和4年度対比
人件費	56,568,119	55,580,273	64,643,169	9,062,896	116.3
受水費	172,979,692	169,765,710	169,609,030	△156,680	99.9
動力費	101,227,787	145,139,229	112,024,389	△33,114,840	77.2
薬品費	9,919,070	10,052,612	10,681,242	628,630	106.3
修繕費	49,012,243	70,166,039	71,173,041	1,007,002	101.4
委託料	123,937,871	136,782,391	131,817,357	△4,965,034	96.4
賃借料	27,565,505	26,878,192	26,206,290	△671,902	97.5
負担金	10,300,383	10,380,380	10,329,611	△50,769	99.5
減価償却費	733,881,679	711,623,747	729,665,780	18,042,033	102.5
資産減耗費	28,944,333	29,847,100	16,888,566	△12,958,534	56.6
支払利息	82,459,885	76,181,401	70,818,781	△5,362,620	93.0
受託工事費	176,000	1,138,500	401,000	△737,500	35.2
特別損失	0	1,506,298	0	△1,506,298	皆減
その他	10,449,785	11,722,393	13,591,953	1,869,560	115.9
合 計	1,407,422,352	1,456,764,265	1,427,850,209	△28,914,056	98.0

受水費は新城地区給水に係る愛知県営水道からの受水費用、動力費は電気料金等、委託料は各施設維持管理業務等に係る委託等、減価償却費は構築物、機械及び装置等の令和5年度減価償却分、支払利息は企業債償還支払利息である。

各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



（５）経営指標等の状況

ア 人件費

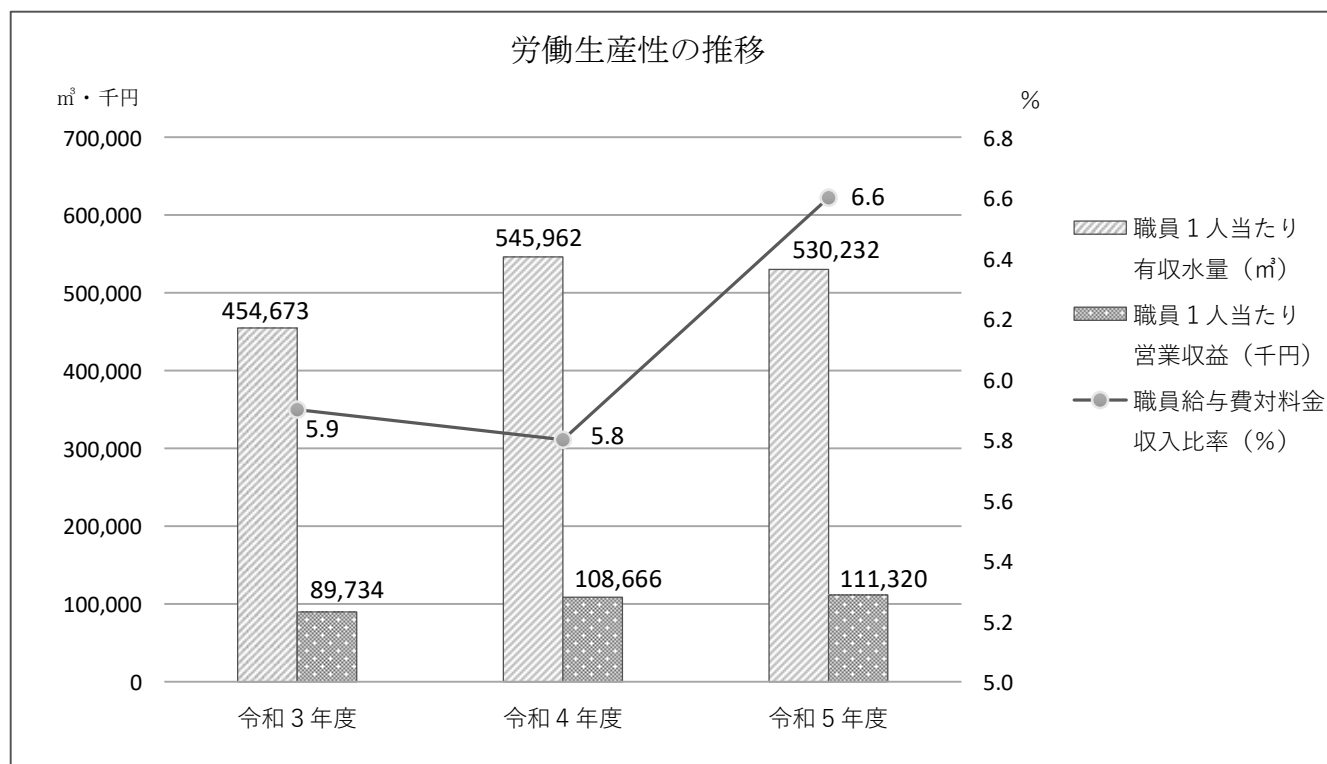
職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分 \ 年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	全国同規模	全国平均	県内平均
損益勘定給与費（千円）	56,568	55,580	64,643			
営業収益（千円）	987,331	979,642	1,002,397			
給水収益（千円）	966,297	957,566	980,322			
損益勘定職員数（人）	11	9	9			
職員１人当たり給水人口（人）	3,974	4,767	4,711	3,111	3,344	5,436
職員１人当たり有収水量（㎡）	454,673	545,962	530,232	349,979	359,549	573,971
職員１人当たり営業収益（千円）	89,734	108,666	111,320	60,928	64,884	83,272
職員給与費対料金収入比率（％）	5.9	5.8	6.6	10.6	11.9	8.6

※ 職員１人当たり給水人口 = 給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数
職員１人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
職員１人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定所属職員数
職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100
「全国同規模」は、給水人口３万人以上５万人未満の法適用事業の令和３年度平均指標である。
「全国平均」・「県内平均」は、法適用事業の令和３年度平均指標である。
「県内平均」は、名古屋市を除いた数値である。
「ウ 供給単価と給水原価」も同様である。

職員１人当たり給水人口は4,711人で、令和４年度と比較し56人（1.2％）減少、職員１人当たり有収水量（事業効率を示す）は、530,232㎡で15,730㎡（2.9％）減少、職員１人当たり営業収益（労働生産性を示す）は、111,320千円で2,654千円（2.4％）増加した。

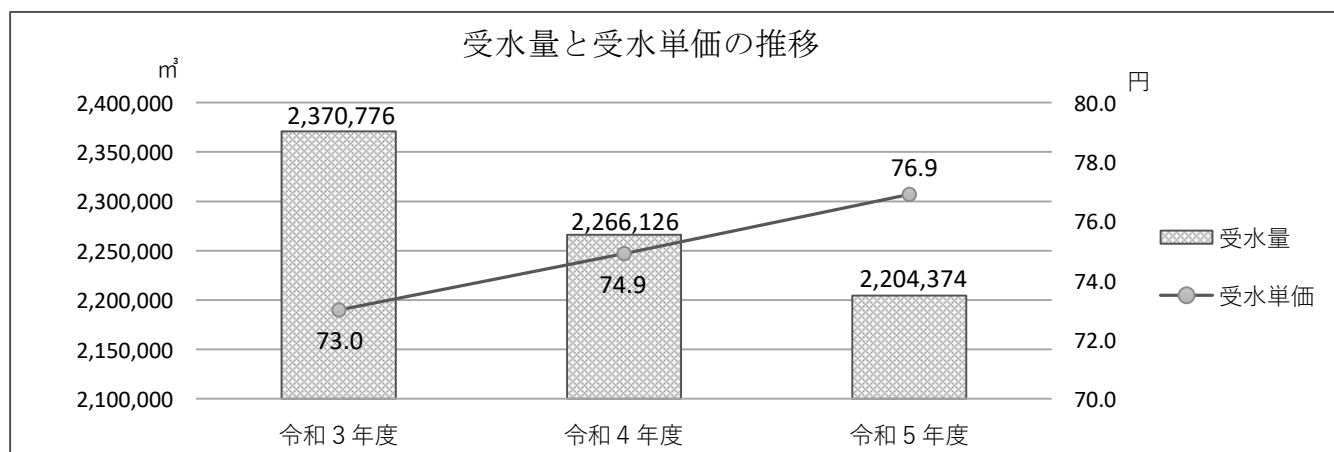
職員給与費対料金収入比率は6.6％（0.8ポイント増加）であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示しており、全国平均、県内平均数値と比べ少人数で効率的に事業実施されているといえる。



イ 受水費

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
受水量 (m³)	2,370,776	2,266,126	2,204,374	△ 61,752	97.3
受水費 (円)	172,979,692	169,765,710	169,609,030	△ 156,680	99.9
1 m³当たり単価 (円)	73.0	74.9	76.9	2.0	102.7

受水量は2,204,374m³で令和4年度と比較し61,752m³（2.7%）減少、受水費は169,609,030円で156,680円（0.1%）減少、1m³当たりの受水単価は76.9円で2.0円（2.7%）増加した。



ウ 供給単価と給水原価

(単位：円/m³・%)

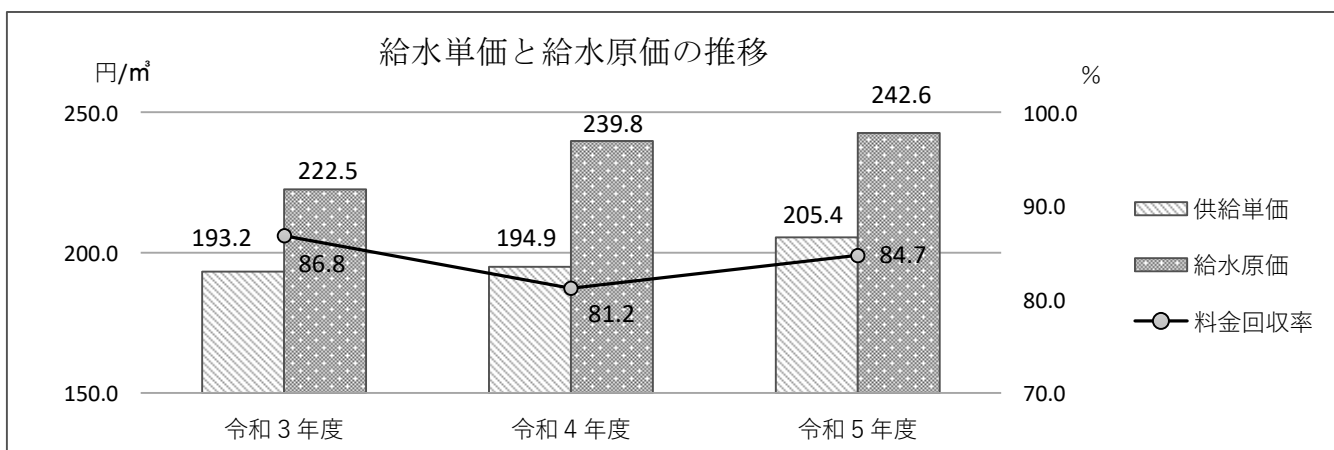
区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国同規模	全国平均	県内平均
供給単価	193.2	194.9	205.4	167.9	170.3	140.9
給水原価	222.5	239.8	242.6	178.9	174.8	145.4
料金回収率	86.8	81.2	84.7	93.8	97.5	96.9

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

有収水量1m³当たりの供給単価（給水収益）は205.4円で、令和4年度と比較し10.5円（5.4%）増加、これに対する給水原価（給水費用）は242.6円で2.8円（1.2%）増加した。これにより、料金回収率は84.7%と3.5ポイント改善した。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
固定資産	15,663,098,511	15,450,885,367	15,085,084,769	△365,800,598
流動資産	997,531,336	1,029,288,424	1,016,258,592	△13,029,832
合 計	16,660,629,847	16,480,173,791	16,101,343,361	△378,830,430

資産総額は16,101,343,361円で、令和4年度と比較し378,830,430円（2.3%）減少した。資産の構成は固定資産93.7%、流動資産6.3%で、固定資産で365,800,598円（2.4%）減少、流動資産で13,029,832円（1.3%）減少した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
負債	固定負債	5,621,668,829	5,452,333,257	△274,362,075
	流動負債	763,686,308	853,902,097	15,664,254
	繰延収益	5,553,989,174	5,305,393,541	△236,058,670
	計	11,939,344,311	11,611,628,895	△494,756,491
資本	資本金	4,445,823,321	4,626,965,786	133,835,685
	剰余金	275,462,215	241,579,110	△17,909,624
	計	4,721,285,536	4,868,544,896	115,926,061
負債・資本合計		16,660,629,847	16,480,173,791	△378,830,430

負債・資本総額は16,101,343,361円で、構成比は負債69.0%、資本31.0%で、令和4年度と比較し負債で494,756,491円（4.3%）減少、資本で115,926,061円（2.4%）増加した。内訳は固定負債274,362,075円（5.0%）減少、流動負債15,664,254円（1.8%）増加、繰延収益236,058,670円（4.4%）減少、資本金133,835,685円（2.9%）増加、剰余金17,909,624円（7.4%）減少であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
期首現在高	6,380,296,655	6,114,981,954	5,931,868,829	△183,113,125
借入高	228,200,000	310,200,000	213,300,000	△96,900,000
償還高	493,514,701	493,313,125	479,535,572	△13,777,553
期末現在高	6,114,981,954	5,931,868,829	5,665,633,257	△266,235,572

企業債は拡張・改良など建設改良に係る起債である。期首現在高5,931,868,829円、令和5年度借入高213,300,000円、償還高479,535,572円で、期末未償還残高5,665,633,257円となり266,235,572円（4.5%）減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	借		方	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
1 固定資産	15,663,098,511	15,450,885,367	15,085,084,769	△365,800,598
有形固定資産	15,652,846,237	15,441,316,578	15,076,199,465	△365,117,113
土地	82,101,434	80,595,136	80,595,136	0
建物	470,133,887	453,968,617	437,803,347	△16,165,270
構築物	13,229,250,836	13,015,286,177	12,732,074,091	△283,212,086
機械及び装置	1,541,535,818	1,714,305,314	1,654,651,469	△59,653,845
車両及び運搬具	1,699,579	1,449,847	1,156,156	△293,691
工具器具及び備品	698,231	1,930,361	1,684,966	△245,395
リース資産	—	—	—	—
建設仮勘定	327,426,452	173,781,126	168,234,300	△5,546,826
無形固定資産	10,252,274	9,568,789	8,885,304	△683,485
施設利用権	10,252,274	9,568,789	8,885,304	△683,485
投資その他の資産	0	0	0	0
破産更生債権等	5,561,419	6,367,013	6,728,932	361,919
貸倒引当金	△5,561,419	△6,367,013	△6,728,932	△361,919
2 流動資産	997,531,336	1,029,288,424	1,016,258,592	△13,029,832
現金預金	794,191,185	802,033,917	651,007,059	△151,026,858
未収金	199,202,727	222,648,915	361,717,949	139,069,034
貸倒引当金	△1,112,626	△1,112,626	△1,112,626	0
貯蔵品	5,250,050	5,718,218	4,646,210	△1,072,008
前払金	—	—	—	—
資産合計	16,660,629,847	16,480,173,791	16,101,343,361	△378,830,430

(単位：円)

貸 方				
科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
3 固定負債	5,621,668,829	5,452,333,257	5,177,971,182	△274,362,075
企業債	5,621,668,829	5,452,333,257	5,177,971,182	△274,362,075
建設改良等の財源に充てるための企業債	5,608,958,829	5,442,803,257	5,171,621,182	△271,182,075
その他企業債	12,710,000	9,530,000	6,350,000	△3,180,000
リース債務	—	—	—	—
引当金	—	—	—	—
4 流動負債	763,686,308	853,902,097	869,566,351	15,664,254
企業債	493,313,125	479,535,572	487,662,075	8,126,503
建設改良等の財源に充てるための企業債	490,133,125	476,355,572	484,482,075	8,126,503
その他企業債	3,180,000	3,180,000	3,180,000	0
リース債務	—	—	—	—
未払金	254,964,024	350,144,864	363,264,245	13,119,381
前受金	—	—	—	—
引当金	8,504,000	7,351,000	5,976,000	△1,375,000
賞与引当金	7,159,000	6,180,000	4,804,000	△1,376,000
法定福利費引当金	1,345,000	1,171,000	1,172,000	1,000
その他流動負債	6,905,159	16,870,661	12,664,031	△4,206,630
5 繰延収益	5,553,989,174	5,305,393,541	5,069,334,871	△236,058,670
長期前受金	9,386,804,765	93,922,978,692	9,411,940,151	△84,511,038,541
収益化累計額	△3,832,815,591	△4,087,585,151	△4,342,605,280	△255,020,129
負債合計	11,939,344,311	11,611,628,895	11,116,872,404	△494,756,491
6 資本金	4,445,823,321	4,626,965,786	4,760,801,471	133,835,685
7 剰余金	275,462,215	241,579,110	223,669,486	△17,909,624
資本剰余金	18,698,188	18,698,188	18,698,188	0
国庫補助金	9,161,162	9,161,162	9,161,162	0
県補助金	6,594,947	6,594,947	6,594,947	0
受贈財産評価額	2,942,079	2,942,079	2,942,079	0
工事分担金	—	—	—	—
工事負担金	—	—	—	—
その他資本剰余金	—	—	—	—
利益剰余金	256,764,027	222,880,922	204,971,298	△17,909,624
減債積立金	91,364,776	91,364,776	91,364,776	0
当年度未処分利益剰余金	165,399,251	131,516,146	113,606,522	△17,909,624
資本合計	4,721,285,536	4,868,544,896	4,984,470,957	115,926,061
負債・資本合計	16,660,629,847	16,480,173,791	16,101,343,361	△378,830,430

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：％)

区分 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	全国同規模	全国平均	県内平均
自己資本構成比率	61.7	61.7	62.4	70.9	73.2	85.8
固定資産対長期資本比率	98.5	98.9	99.0	90.0	92.8	90.0
固定資産構成比率	94.0	93.8	93.7	86.4	88.6	86.4
流動比率	130.6	120.5	116.9	345.9	252.3	343.3
現金比率	104.0	93.9	74.9			293.3

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100
 「全国同規模」は、給水人口 3 万人以上 5 万人未満の法適用事業の令和 3 年度平均指標である。
 「全国平均」・「県内平均」は、法適用事業の令和 3 年度平均指標である。
 「県内平均」は、名古屋市を除いた数値である。

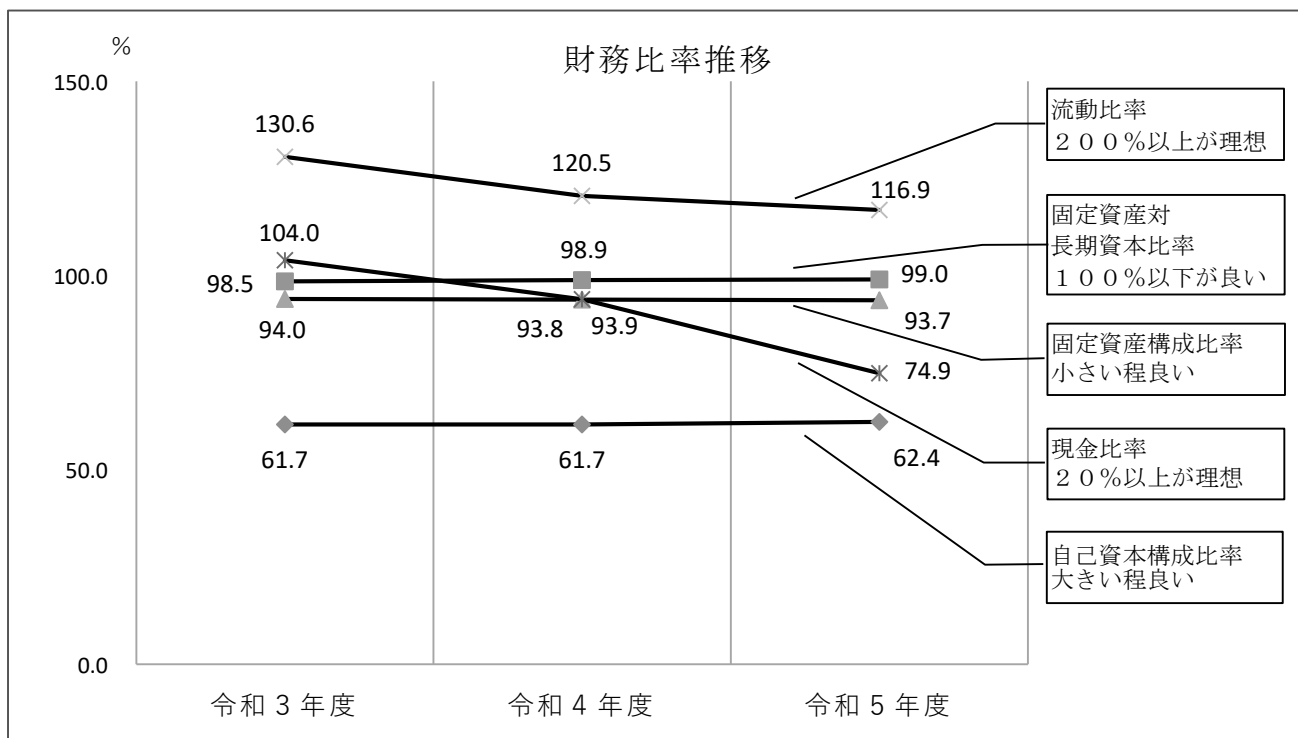
自己資本構成比率は62.4%で、令和4年度と比較し0.7ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は99.0%で、0.1ポイント増加した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は93.7%で、0.1ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は116.9%で、3.6ポイント減少した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は74.9%で、19.0ポイント減少した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	682,495,785	437,237,604	402,085,634	△35,151,970
当年度純利益（△は損失）	66,047,129	△33,883,105	△17,909,624	15,973,481
減価償却費	733,881,679	711,623,747	729,665,780	18,042,033
減損損失	0	1,506,298	0	△1,506,298
貸倒引当金の増減額（△は減少）	488,986	805,594	361,919	△443,675
賞与引当金の増減額（△は減少）	△49,000	△795,000	△1,529,000	△734,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,000	△143,000	△40,000	103,000
修繕引当金の増減額	—	—	—	—
退職給付引当金の増減額	—	—	—	—
長期前受金戻入額	△294,613,931	△275,651,374	△269,634,778	6,016,596
受取利息及び受取配当金	—	—	—	—
支払利息	82,459,885	76,181,401	70,818,781	△5,362,620
固定資産除却費	28,944,333	29,847,100	16,888,566	△12,958,534
未収金の増減額（△は増加）	163,412,706	△20,288,751	△83,576,268	△63,287,517
たな卸資産の増減額（△は増加）	△704,740	△468,168	1,072,008	1,540,176
前払金の増減額	—	—	—	—
未払金の増減額（△は減少）	△7,415,130	14,718,761	30,993,661	16,274,900
前受金の増減額	—	—	—	—
その他流動負債の増減額（△は減少）	△7,497,247	9,965,502	△4,206,630	△14,172,132
その他	—	—	—	—
小 計	764,955,670	513,419,005	472,904,415	△40,514,590
利息及び配当金の受取額	—	—	—	—
利息の支払額	△82,459,885	△76,181,401	△70,818,781	5,362,620
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△601,249,627	△427,424,212	△420,712,605	6,711,607
有形固定資産の取得による支出	△651,776,587	△450,516,922	△398,434,028	52,082,894
国庫補助金等による収入	8,230,000	5,399,819	8,261,091	2,861,272
補償金による収入	18,986,724	5,819,000	△48,363,685	△54,182,685
工事負担金の受入による収入	4,460,236	2,646,891	4,936,017	2,289,126
分担金の受入による収入	18,850,000	9,227,000	12,888,000	3,661,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	34,233,030	△1,970,660	△132,399,887	△130,429,227
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	228,200,000	310,200,000	213,300,000	△96,900,000
その他の企業債による収入	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△490,334,701	△490,133,125	△476,355,572	13,777,553
その他の企業債の償還による支出	△3,180,000	△3,180,000	△3,180,000	0
他会計からの出資による収入	299,547,731	181,142,465	133,835,685	△47,306,780
リース債務の返済による支出	—	—	—	—
4 資金増加(減少)額	115,479,188	7,842,732	△151,026,858	△158,869,590
5 資金期首残高	678,711,997	794,191,185	802,033,917	7,842,732
6 資金期末残高	794,191,185	802,033,917	651,007,059	△151,026,858

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

以上が、令和5年度の水道事業会計決算の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

令和5年度の水道事業の経営状況は、事業収益1,409,940,585円に対し、事業費用1,427,850,209円で、差引き△17,909,624円（前年度対比15,973,481円増収）の純損失を計上し、当年度末処分利益剰余金は113,606,522円となった。

事業収益の内訳は、給水収益980,321,690円、長期前受金戻入269,634,778円、他会計補助金126,540,031円他となった。また、事業費用の内訳は、減価償却費729,665,780円、県営水道の受水費169,609,030円、委託料131,817,357円他となった。

給水件数は19,222件、給水人口は42,395人で、行政区域内人口普及率は99.1%となった。有収率は79.0%で前年度対比1.6ポイントの増加となった。安全な水道水を供給する上で必要な維持水もあるが、有収率の更なる向上と水質確保の均衡を保つことが求められている。

有収水量1 m³あたりの供給単価は205.43円で、令和4年度194.88円から10.55円上昇した。また、給水原価は242.62円で、前年度239.84円から2.78円増加しているが、給水原価の給水人口同規模団体の全国平均値をかなり上回っており、市域の広大な本市での効率の低さが現れている。

建設改良事業では、配水設備拡張事業として配水管布設工事を10箇所行い、配水設備改良事業として老朽化した配水管の布設替など15箇所の管路布設替工事等、施設改良では作手菅沼浄水場施設改良工事など8箇所で工事が行われ、第7期拡張事業では、下吉田浄水場ほかにおいて水道施設耐震補強工事など3箇所で工事が行われた。これらにより水道施設の維持が図られ、安定した事業運営に努められた。一方で、一般会計からの繰入金は減少し、これらは事業資金の減少を招いている。流動比率や現金比率は全国平均を大きく下回っており、当年度においてさらにその差が大きくなっている。令和2年度に料金改定を行ったが、激変緩和のため改定率を低くしたことにより、改定幅が十分でなく赤字決算となっている。これらのことから、第2段の料金改定を行い経営改善に努められたい。

今後も少子高齢化の進行により、人口減少が進むことが自明となっているが、「安全な水を安定的に供給」するために、老朽化した施設の更新など維持管理を適切に行い、引き続き経営の安定化に向け一層努力されたい。

（※金額は全て消費税抜き）

新城市工業用水道事業会計

1 業務実績

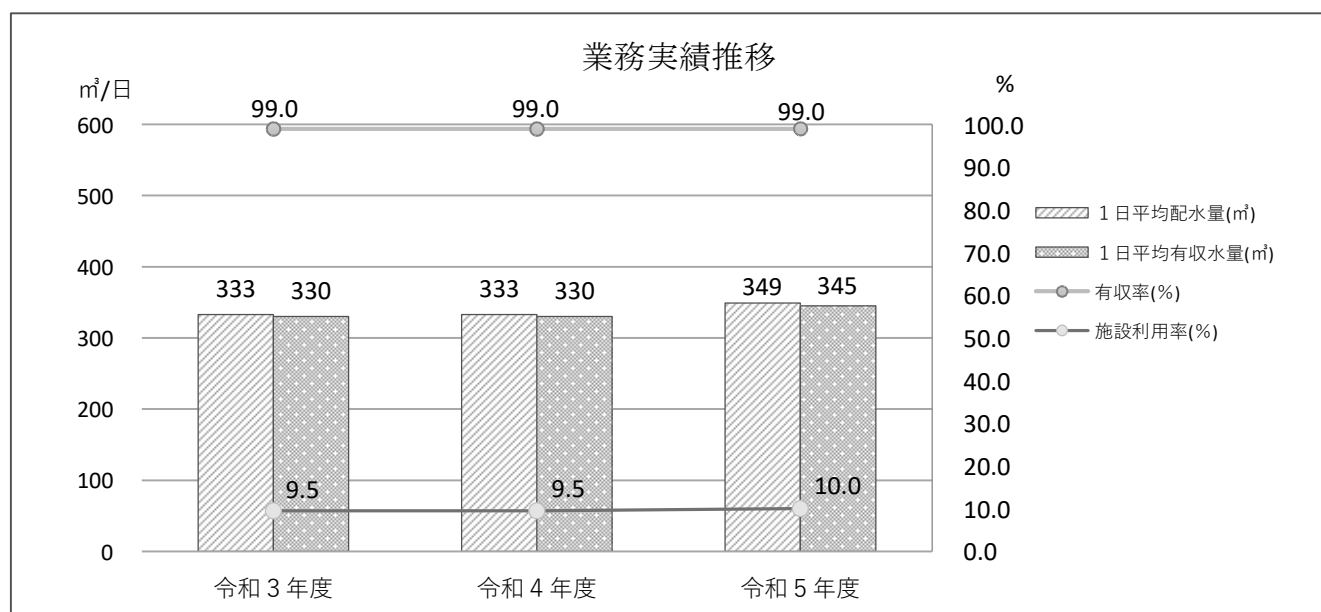
令和5年度の工業用水道事業の実績は、令和4年度と同じく有海企業団地内5社への給水であった。料金体系は責任使用水量制となっており、1日当たりの責任使用水量は5社合わせて850m³であった。

年間配水量は127,712m³（1日平均349m³）で、令和4年度と比較し6,238m³（5.1%）増加し、年間有収水量は126,448m³（1日平均345m³）で、6,170m³（5.1%）増加した。有収率は99.0%で令和4年度と同様であった。

業務実績の状況

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
年度末給水件数(件)	5	5	5	0	100.0
1日施設能力(m ³)	3,500	3,500	3,500	0	100.0
1日計画給水量(m ³)	3,500	3,500	3,500	0	100.0
1日責任使用水量(m ³)	850	850	850	0	100.0
管路延長(m)	5,756	5,756	5,756	0	100.0
年間配水量(m ³)	121,639	121,474	127,712	6,238	105.1
年間有収水量(m ³)	120,440	120,278	126,448	6,170	105.1
1日平均配水量(m ³)	333	333	349	16	104.8
1日平均有収水量(m ³)	330	330	345	15	104.5
有収率(%)	99.0	99.0	99.0	0.0%pt	
施設利用率(%)	9.5	9.5	10.0	0.5%pt	

※ 有収率 = 有収水量 ÷ 総配水量 × 100
施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日施設能力 × 100



2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
工業用水道事業収益	13,174,000	13,130,908	△43,092	99.7
営業収益	12,317,000	12,319,560	2,560	100.0
営業外収益	855,000	811,348	△43,652	94.9
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0

収益的収入の決算額は13,130,908円で、予算額に対し43,092円減少、収入率は99.7%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	13,414,000	10,215,259	3,198,741	76.2
営業費用	12,891,000	9,701,861	3,189,139	75.3
営業外費用	521,000	513,398	7,602	98.5
特別損失	2,000	0	2,000	0.0

収益的支出の決算額は10,215,259円で、予算額に対し不用額3,198,741円、執行率は76.2%であった。不用額の主なものは、原水及び浄水費（動力費）、配水及び給水費（修繕費）である。

(2) 資本的支出

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業資本的支出	874,000	873,730	0	270	100.0
企業債償還金	874,000	873,730	0	270	100.0

資本的支出の決算額は873,730円で、予算額に対し不用額270円、執行率は100.0%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額873,730円は、過年度分損益勘定留保資金873,730円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

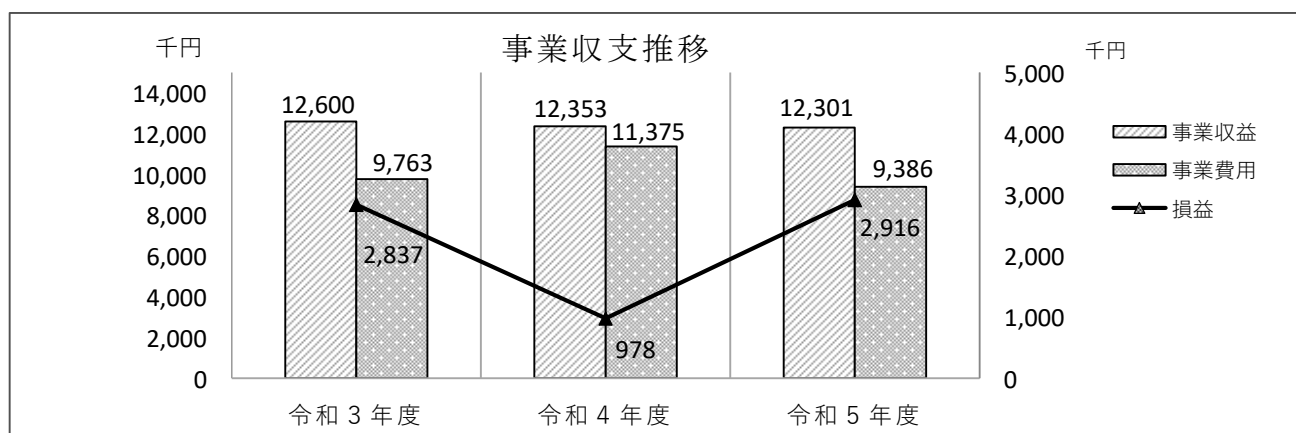
最近3か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	事業収益	事業費用	損益
令和3年度	12,599,747	9,762,622	2,837,125
令和4年度	12,353,012	11,374,802	978,210
令和5年度	12,301,476	9,385,827	2,915,649

令和5年度の事業収益は12,301,476円、事業費用は9,385,827円で、この結果2,915,649円の純利益を計上し、令和4年度との比較で1,937,439円の増収となった。



営業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	営業収益	営業費用	損益
令和3年度	11,169,000	9,555,529	1,613,471
令和4年度	11,169,000	11,182,327	△13,327
令和5年度	11,199,600	9,208,229	1,991,371

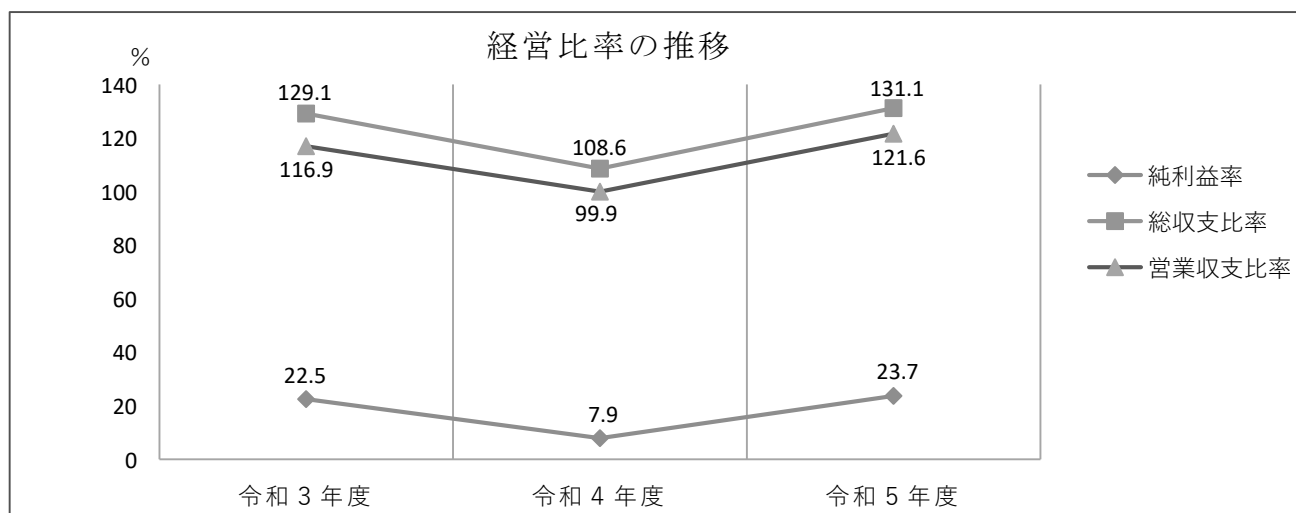
営業収益は11,199,600円、営業費用は9,208,229円で、この結果1,991,371円の営業利益となり、令和4年度との比較で2,004,698円の増収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

年度 \ 区分	純利益率	総収支比率	営業収支比率
	$\frac{\text{令和5年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
令和3年度	22.5	129.1	116.9
令和4年度	7.9	108.6	99.9
令和5年度	23.7	131.1	121.6

令和5年度の純利益率は23.7%で、令和4年度と比較し15.8ポイント増加、企業全体の収益性を示す総収支比率は131.1%で22.5ポイント増加、工業用水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は121.6%で21.7ポイント増加した。



(2) 事業収益

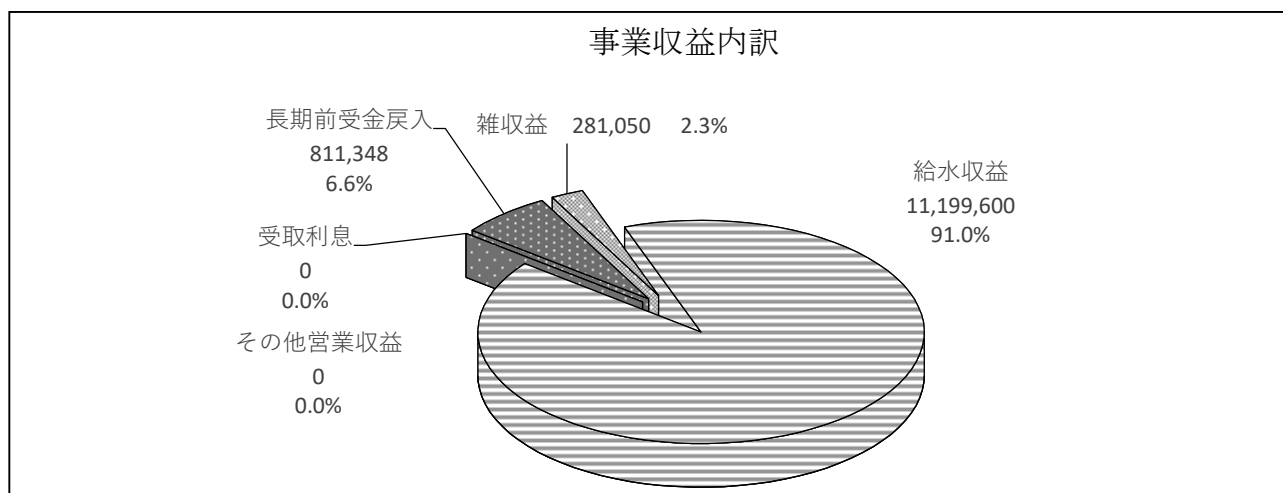
事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対令和 4 年度増減	令和 4 年度対比
営業収益	11,169,000	11,169,000	11,199,600	30,600	100.3
給水収益	11,169,000	11,169,000	11,199,600	30,600	100.3
その他営業収益	—	—	—	—	—
営業外収益	1,430,747	1,184,012	1,101,876	△ 82,136	93.1
受取利息	—	—	—	—	—
長期前受金戻入	986,428	902,962	811,348	△ 91,614	89.9
雑収益	444,319	281,050	290,528	9,478	103.4
特別利益	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—
合 計	12,599,747	12,353,012	12,301,476	△ 51,536	99.6

事業収益は12,301,476円で、令和 4 年度と比較し51,536円 (0.4%) 減少、内訳は営業収益で30,600円 (0.3%) 増加、営業外収益が82,136円 (6.9%) 減少であった。

給水収益11,199,600円は工業用水道料金で、30,600円 (0.3%) 増加。事業収益に占める比率は91.0%であった。



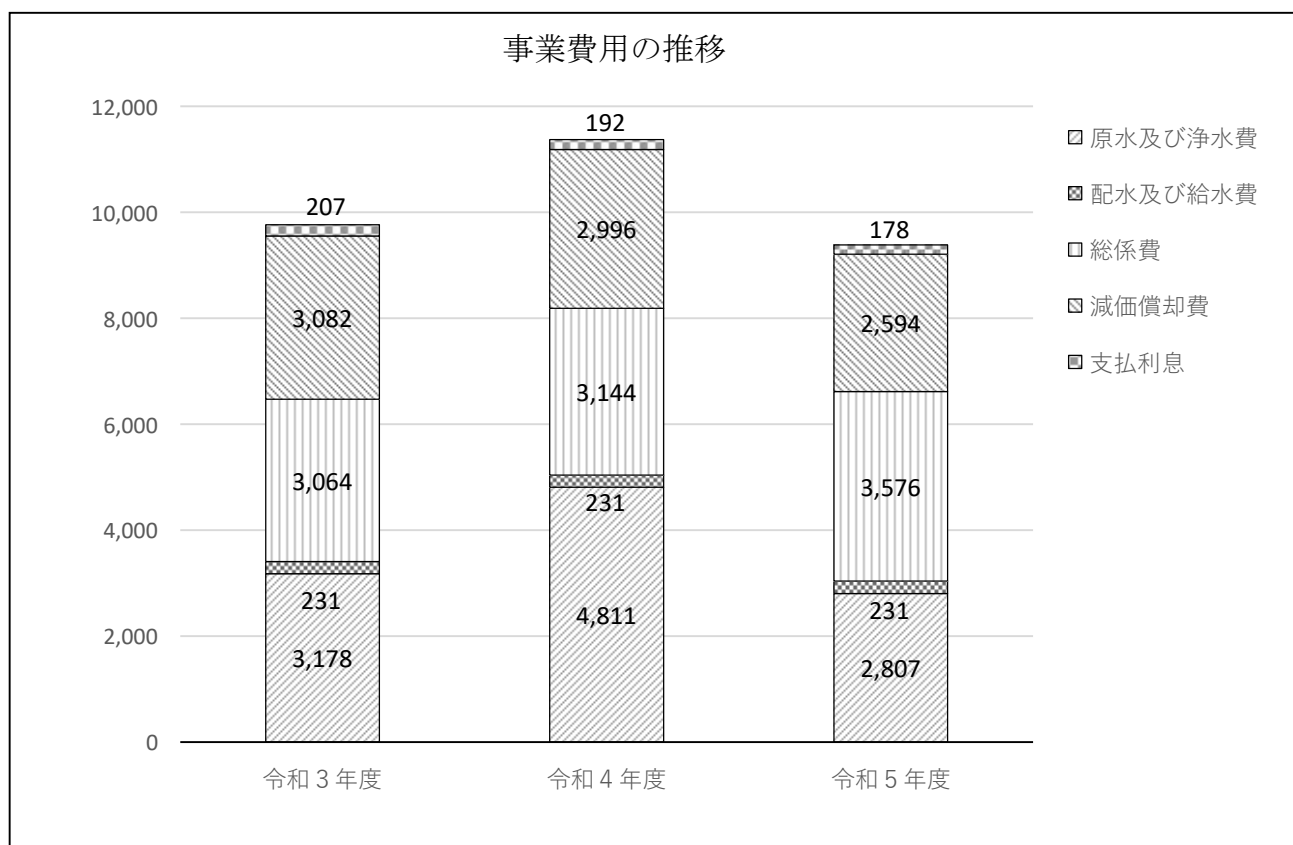
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対令和 4 年度増減	令和 4 年度対比
営業費用	9,555,529	11,182,327	9,208,229	△ 1,974,098	82.3
原水及び浄水費	3,178,345	4,811,051	2,807,191	△ 2,003,860	58.3
配水及び給水費	231,000	231,000	231,000	0	100.0
総係費	3,064,109	3,144,127	3,576,354	432,227	113.7
減価償却費	3,082,075	2,996,149	2,593,684	△ 402,465	86.6
資産減耗費	—	—	—	—	—
営業外費用	207,093	192,475	177,598	△ 14,877	92.3
支払利息	207,093	192,475	177,598	△ 14,877	92.3
雑支出	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—
合 計	9,762,622	11,374,802	9,385,827	△ 1,988,975	82.5

事業費用は9,385,827円で、令和4年度と比較し△1,988,975円(17.5%)減少、内訳は営業費用で1,974,098円(17.7%)減少、営業外費用で14,877円(7.7%)減少であった。



(4) 使途別費用の状況

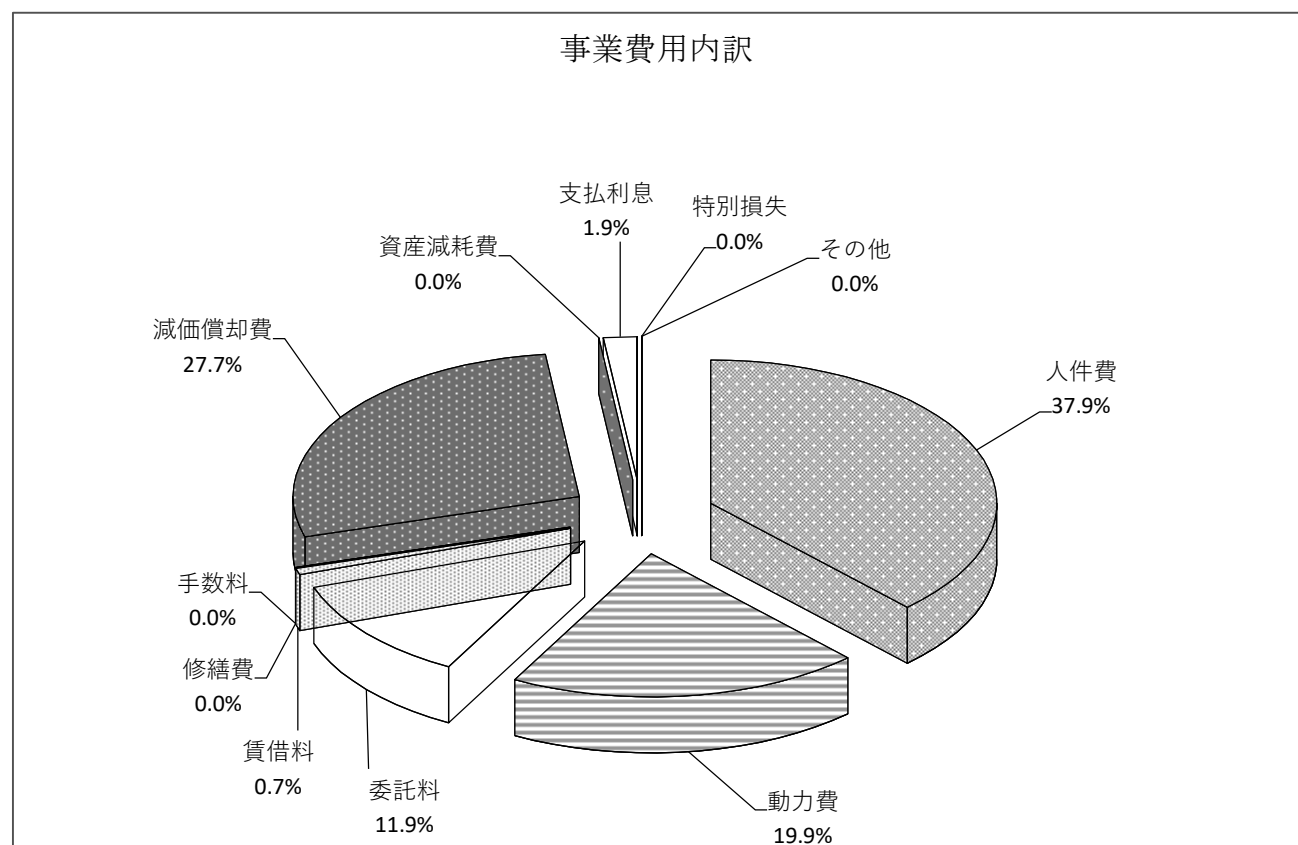
事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	令和4年度対比
人件費		3,061,790	3,127,335	3,559,422	432,087	113.8
動力費		2,312,013	3,224,719	1,870,859	△ 1,353,860	58.0
備用品費		0	6,291	5,955	△ 336	94.7
委託料		701,819	1,101,819	1,111,819	10,000	100.9
賃借料		57,332	65,514	65,990	476	100.7
修繕費		340,000	660,000	0	△ 660,000	皆減
手数料		500	500	500	0	100.0
減価償却費		3,082,075	2,996,149	2,593,684	△ 402,465	86.6
資産減耗費		—	—	—	—	—
支払利息		207,093	192,475	177,598	△ 14,877	92.3
特別損失		—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—
合 計		9,762,622	11,374,802	9,385,827	△ 1,988,975	82.5

人件費は職員1名分の給料等、動力費は電気料金、減価償却費は構築物、機械及び装置等の令和5年度減価償却分である。

各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

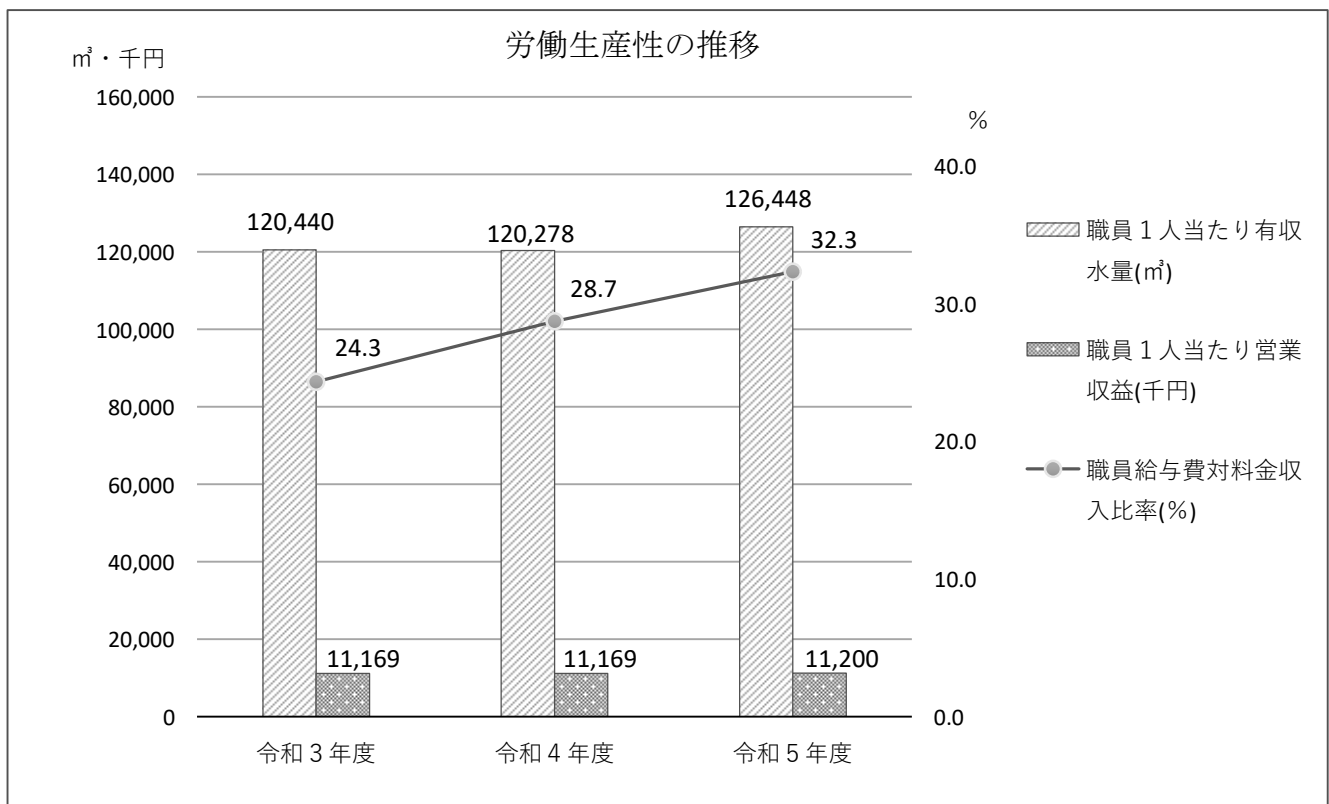
ア 人件費

職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
損益勘定給与費(千円)	3,062	3,127	3,559	432	113.8
営業収益(千円)	11,169	11,169	11,200	31	100.3
給水収益(千円)	11,169	11,169	11,200	31	100.3
損益勘定職員数(人)	1	1	1	0	100.0
職員1人当たり有収水量(m ³)	120,440	120,278	126,448	6,170	105.1
職員1人当たり営業収益(千円)	11,169	11,169	11,200	31	100.3
職員給与費対料金収入比率(%)	24.3	28.7	32.3	3.6	

※ 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
職員1人当たり営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数
職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100

職員1人当たり有収水量（事業効率を示す）は126,448m³で、6,170m³（5.1%）増加、職員1人当たり営業収益（労働生産性を示す）は11,200千円で、31千円（0.3%）増加した。職員給与費対料金収入比率は32.3%（3.6ポイント増加）であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示している。



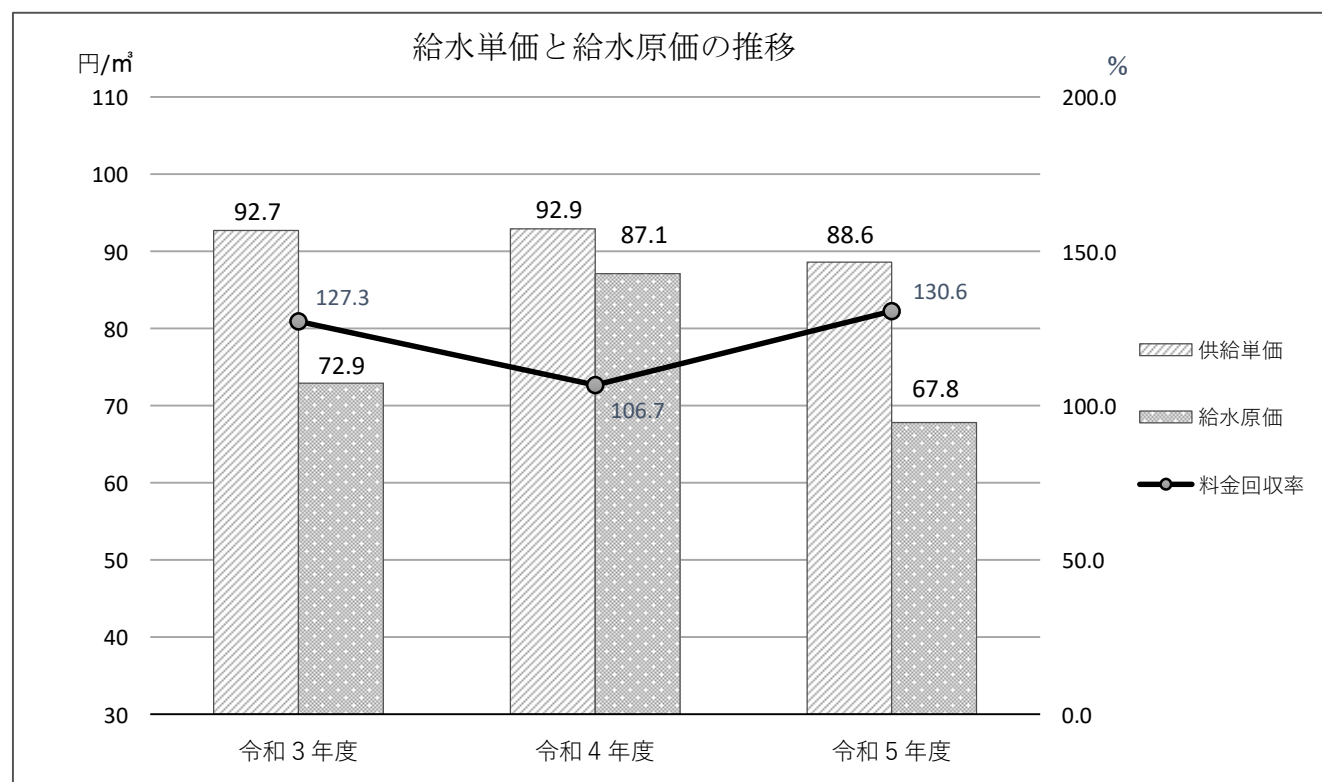
イ 供給単価と給水原価

(単位：円／m³・%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
供給単価	92.7	92.9	88.6	△ 4.3	95.4
給水原価	72.9	87.1	67.8	△ 19.3	77.8
料金回収率	127.3	106.7	130.6	23.9	

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量
 給水原価 = (経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量
 料金回収率 = 給水収益 ÷ (総費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) × 100
 (又は、供給単価 ÷ 給水原価 × 100)

有収水量1m³当たりの供給単価（給水収益）は88.6円で、令和4年度と比較し4.3円（4.6％）減少、これに対する給水原価（給水費用）は67.8円で19.3円（22.2％）減少した。これにより料金回収率は130.6％と23.9ポイント増加した。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
固定資産	54,832,184	51,836,035	49,242,351	△2,593,684
流動資産	67,904,423	69,328,480	73,723,477	4,394,997
合 計	122,736,607	121,164,515	122,965,828	1,801,313

資産総額は122,965,828円で、令和4年度と比較し1,801,313円（1.5%）増加した。資産の構成は固定資産40.0%、流動資産は60.0%で、固定資産は2,593,684円（5.0%）減少、流動資産は4,394,997円（6.3%）増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度 科目		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対令和 4 年度増減
負債	固定負債	9,956,768	9,083,038	8,194,173	△888,865
	流動負債	2,555,860	1,782,250	2,368,127	585,877
	繰延収益	22,970,422	22,067,460	21,256,112	△811,348
	計	35,483,050	32,932,748	31,818,412	△1,114,336
資本	資本金	39,031,073	39,031,073	39,031,073	0
	剰余金	48,222,484	49,200,694	52,116,343	2,915,649
	計	87,253,557	88,231,767	91,147,416	2,915,649
負債・資本合計		122,736,607	121,164,515	122,965,828	1,801,313

負債・資本総額は122,965,828円で、構成比は負債25.9%、資本74.1%で、令和4年度と比較し負債で1,114,336円（3.4%）減少、資本で2,915,649円（3.3%）増加した。内訳は固定負債888,865円（9.8%）減少、流動負債585,877円（32.9%）増加、繰延収益811,348円（3.7%）減少、資本金増減なし、剰余金2,915,649円（5.9%）増加であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
期首現在高	11,659,856	10,815,621	9,956,768	△858,853
借入高	0	0	0	0
償還高	844,235	858,853	873,730	14,877
期末現在高	10,815,621	9,956,768	9,083,038	△873,730

この企業債は、平成21年度・平成22年度の施設改良事業に係るものである。期首現在高9,956,768円、当年度借入高0円、償還高873,730円で、期末未償還残高9,083,038円となり、873,730円（8.8%）減少した。

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

借 方

(単位：円)

貸		方		
年度 科目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対令和 4 年度増減
3 固定負債	9,956,768	9,083,038	8,194,173	△ 888,865
企業債	9,956,768	9,083,038	8,194,173	△ 888,865
建設改良等の財源に充てる ための企業債	9,956,768	9,083,038	8,194,173	△ 888,865
他会計借入金	—	—	—	—
建設改良等の財源に充てる ための借入金	—	—	—	—
引当金	—	—	—	—
修繕引当金	—	—	—	—
4 流動負債	2,555,860	1,782,250	2,368,127	585,877
企業債	858,853	873,730	888,865	15,135
建設改良等の財源に充てる ための企業債	858,853	873,730	888,865	15,135
他会計借入金	—	—	—	—
建設改良等の財源に充てる ための借入金	—	—	—	—
未払金	1,354,007	644,520	1,277,262	632,742
引当金	343,000	264,000	202,000	△ 62,000
賞与引当金	290,000	223,000	157,000	△ 66,000
法定福利費引当金	53,000	41,000	45,000	4,000
5 繰延収益	22,970,422	22,067,460	21,256,112	△ 811,348
長期前受金	165,939,367	165,939,367	165,939,367	0
収益化累計額	△ 142,968,945	△ 143,871,907	△ 144,683,255	△ 811,348
負債合計	35,483,050	32,932,748	31,818,412	△ 1,114,336
6 資本金	39,031,073	39,031,073	39,031,073	0
7 剰余金	48,222,484	49,200,694	52,116,343	2,915,649
資本剰余金	4,137,408	4,137,408	4,137,408	0
受贈財産評価額	4,137,406	4,137,406	4,137,406	0
工事負担金	2	2	2	0
利益剰余金	44,085,076	45,063,286	47,978,935	2,915,649
減債積立金	300,000	300,000	300,000	0
利益積立金	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0
建設改良積立金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
当年度未処分利益剰余金	41,485,076	42,463,286	45,378,935	2,915,649
資本合計	87,253,557	88,231,767	91,147,416	2,915,649
負債・資本合計	122,736,607	121,164,515	122,965,828	1,801,313

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
自己資本構成比率	89.8	91.0	91.4	0.4
固定資産対長期資本比率	45.6	43.4	40.8	△ 2.6
固定資産構成比率	44.7	42.8	40.0	△ 2.8
流動比率	2,656.8	3,889.9	3,113.2	△ 776.7
現金比率	2,648.1	3,877.5	3,103.5	△ 774.0

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

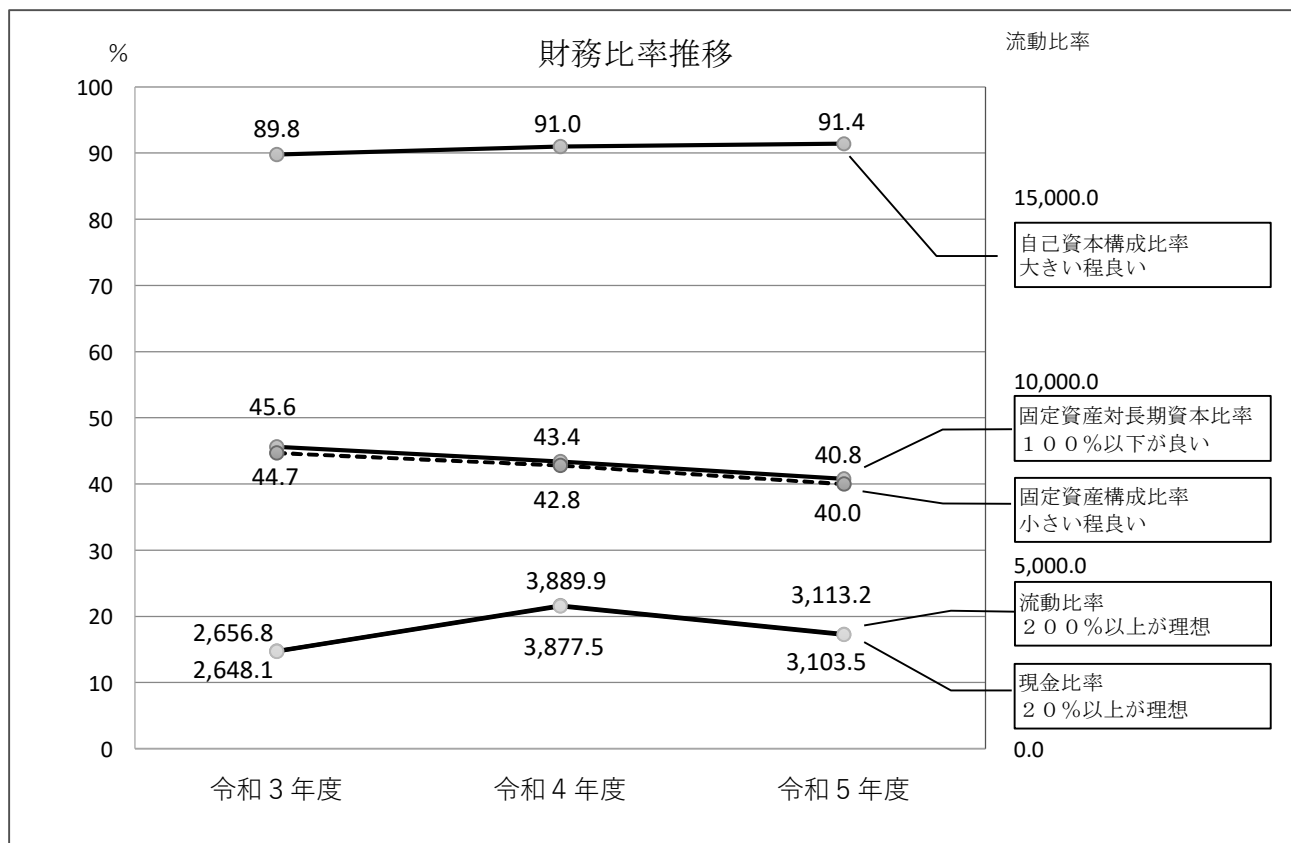
自己資本構成比率は91.4%で、令和4年度と比較し0.4ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は40.8%で、2.6ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は40.0%で、2.8ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は3,113.2%で、776.7ポイント減少した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は3,103.5%で、774ポイント減少した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,225,498	2,282,910	5,260,807	2,977,897
当年度純利益(△は損失)	2,837,125	978,210	2,915,649	1,937,439
減価償却費	3,082,075	2,996,149	2,593,684	△ 402,465
減損損失	—	—	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	290,000	△ 67,000	△ 66,000	1,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	53,000	△ 12,000	4,000	16,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 986,428	△ 902,962	△ 811,348	91,614
受取利息及び受取配当金	—	—	—	—
支払利息	207,093	192,475	177,598	△ 14,877
未収金の増減額(△は増加)	166,320	0	△ 7,920	△ 7,920
未払金の増減額(△は減少)	783,406	△ 709,487	632,742	1,342,229
その他	—	—	—	—
小 計	6,432,591	2,475,385	5,438,405	2,963,020
利息及び配当金の受取額	—	—	—	—
利息の支払額	△ 207,093	△ 192,475	△ 177,598	14,877
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	—	—	—	—
工事負担金の受入による収入	—	—	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 844,235	△ 858,853	△ 873,730	△ 14,877
建設改良企業債の償還による支出	△ 844,235	△ 858,853	△ 873,730	△ 14,877
他会計借入金の償還による支出	—	—	—	—
4 資金増加(減少)額	5,381,263	1,424,057	4,387,077	2,963,020
5 資金期首残高	62,301,400	67,682,663	69,106,720	1,424,057
6 資金期末残高	67,682,663	69,106,720	73,493,797	4,387,077

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

以上が、令和5年度の工業用水道事業会計決算の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

令和5年度の工業用水道の業務実績は、給水件数、責任使用水量ともに変動はなく、契約事業所へ安定供給を行った。

経営成績は、事業収益12,301,476円（令和4年度対比51,536円減収）に対し、事業費用9,385,827円（1,988,975円減）で、差引き2,915,649円（1,937,439円増収）の純利益を計上し、令和5年度未処分利益剰余金は45,378,935円となり、引き続き黒字決算であった。

事業収益の91.0%を占める給水収益は使用料単価の高い超過水量はなかったものの、責任使用水量制により落ち込みはなかった。

事業費用については、人件費、委託料、賃借料の増加はあるものの、動力費が前年度の6割ほどと減額になったことにより、費用全体では17.5%の減となった。

令和4年度と同様に、事業内容に大きな変動もなく適切な運営がなされた。今後は、令和8年3月末の事業終息に向けて給水対象事業者と十分協議を行い、上水道事業への円滑な移行に努力されたい。

（※金額は全て消費税抜き）

新城市下水道事業会計

1 業務実績

令和5年度の下水道事業の実績は、年度末接続人口19,622人で令和4年度と比較し360人（1.9%）増加し、処理区域内人口21,446人で245人（1.2%）増加で、接続人口普及率45.9%（1.4ポイント増加）、処理区域内人口普及率50.1%（1.1ポイント増加）、水洗化率91.5%（0.6ポイント増加）で、年間処理水量2,486,586m³で54,657m³（2.2%）減少し、年間有収水量2,361,124m³で65,691m³（2.7%）減少し、年間有収水量を1人1日あたりに換算すると329ℓで16ℓ（4.6%）減少した。

建設投資として、公共下水道整備事業では新設污水管渠布設工事が2箇所で行われた。農業集落排水事業ではマンホールポンプ取替工事等が2箇所、また処理施設更新工事等が5箇所で行われた。

業務実績及び事業別の処理状況は、次のとおりである。

業務実績の状況

年度 区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
年度末接続人口(人)		19,359	19,262	19,622	360	101.9
処理区域内人口(人)		21,557	21,201	21,446	245	101.2
行政区域内人口(人)		44,136	43,304	42,784	△ 520	98.8
普及率	接続人口(%)	43.9	44.5	45.9	1.4	
	処理区域内人口(%)	48.8	49.0	50.1	1.1	
水洗化率(%)		89.8	90.9	91.5	0.6	
全体計画面積(ha)		1,321.3	1,321.3	1,321.3	0.0	100.0
整備面積(ha)		942.6	942.6	953.3	10.7	101.1
整備面積普及率(%)		71.3	71.3	72.1	0.8	
管路延長(km)		243.0	244.9	246.0	1.1	100.4
年間処理水量(m ³)		2,589,302	2,541,243	2,486,586	△ 54,657	97.8
年間有収水量(m ³)		2,471,288	2,426,815	2,361,124	△ 65,691	97.3
1人1日平均有収水量(ℓ)		350	345	329	△ 16	95.4

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口（外国人を含む。）である。
 接続人口普及率 = 接続人口 ÷ 行政区域内人口 × 100
 処理区域内人口普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100
 水洗化率 = 接続人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

事業別処理状況

公共下水道事業

区分 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対令和 4 年度増減	対令和 4 年度比
年度末接続人口(人)	15,202	15,091	15,315	224	101.5
処理区域内人口(人)	16,792	16,562	16,815	253	101.5
水洗化率(%)	90.5	91.1	91.1	0.0	
年間処理水量(m³)	2,024,880	2,011,471	1,957,596	△ 53,875	97.3
年間有収水量(m³)	1,897,147	1,887,307	1,822,534	△ 64,773	96.6

農業集落排水事業

区分 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対令和 4 年度増減	対令和 4 年度比
年度末接続人口(人)	3,673	3,684	3,819	135	103.7
処理区域内人口(人)	4,281	4,152	4,143	△ 9	99.8
水洗化率(%)	85.8	88.7	92.2	3.5	
年間処理水量(m³)	530,208	496,369	496,279	△ 90	100.0
年間有収水量(m³)	530,208	496,369	496,279	△ 90	100.0

農業集落排水事業は、八名井、吉川、塩沢、新城南部、巢山、名号、高里、菅守、開成、巴の10地区農業集落排水施設からなる。

地域下水道事業

区分 \ 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対令和 4 年度増減	対令和 4 年度比
年度末接続人口(人)	484	487	488	1	100.2
処理区域内人口(人)	484	487	488	1	100.2
水洗化率(%)	100.0	100.0	100.0	0.0	
年間処理水量(m³)	34,214	33,403	32,711	△ 692	97.9
年間有収水量(m³)	43,933	43,139	42,311	△ 828	98.1

地域下水道事業は、緑が丘地域下水道からなる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
下水道事業収益	998,423,000	982,286,125	△16,136,875	98.4
営業収益	452,532,000	437,795,818	△14,736,182	96.7
営業外収益	545,890,000	544,490,307	△1,399,693	99.7
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0

収益的収入の決算額は982,286,125円で、予算額に対し16,136,875円減少、収入率は98.4%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	962,031,000	897,533,969	64,497,031	93.3
営業費用	875,944,000	813,798,513	62,145,487	92.9
営業外費用	86,086,000	83,735,456	2,350,544	97.3
特別損失	1,000	0	1,000	0.0

収益的支出の決算額は897,533,969円で、予算額に対し不用額64,497,031円、執行率は93.3%であった。不用額の主なものは、污水管渠費（委託料、修繕費、動力費）、污水处理場費（委託料、動力費）、総係費（委託料）、減価償却費（有形固定資産減価償却費）、支払利息（償還利息）である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
下水道事業資本的収入	615,191,000	483,528,029	△131,662,971	78.6
負担金	18,733,000	21,176,713	2,443,713	113.0
補助金及び補償金	183,310,000	151,907,316	△31,402,684	82.9
出資金	98,148,000	99,944,000	1,796,000	101.8
企業債	315,000,000	210,500,000	△104,500,000	66.8

資本的収入の決算額は483,528,029円で、予算額に対し131,662,971円減少で、収入率は78.6%であった。負担金の主なものは処理区域拡張による受益者負担金及び受益者分担金である。企業債は管渠整備事業及び処理場整備事業の財源に充てるものである。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業資本的支出	908,075,000	727,209,138	154,388,000	26,477,862	80.1
建設改良費	480,675,000	299,810,837	154,388,000	26,476,163	62.4
償還金	427,400,000	427,398,301	0	1,699	100.0

資本的支出の決算額は727,209,138円で、翌年度繰越額が154,388,000円、予算額に対し不用額26,477,862円、執行率は80.1%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額243,681,109円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,412,880円、過年度分損益勘定留保資金215,140,890円、当年度分損益勘定留保資金19,127,339円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

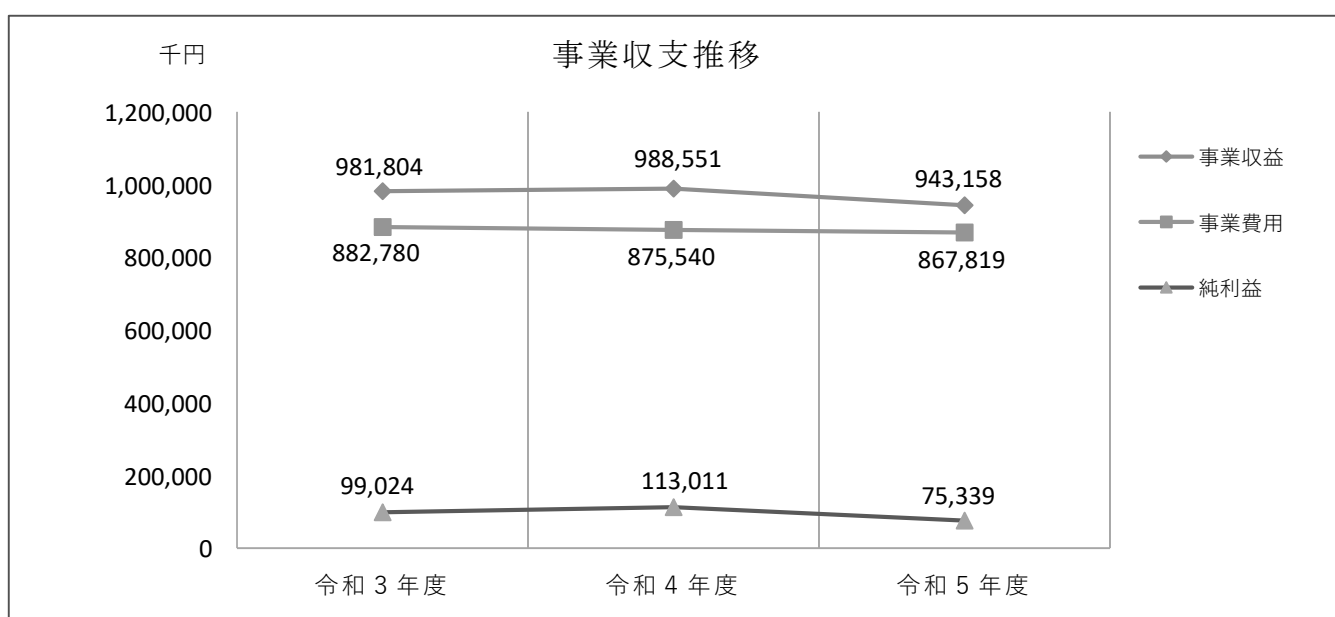
最近3か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	事業収益	事業費用	純利益
令和3年度	981,804,152	882,780,318	99,023,834
令和4年度	988,550,739	875,539,604	113,011,135
令和5年度	943,158,072	867,818,796	75,339,276

当年度の事業収益は943,158,072円、事業費用は867,818,796円で、この結果75,339,276円の純利益を計上し、令和4年度との比較では37,671,859円の減収となった。



営業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	営業収益	営業費用	営業損益
令和3年度	415,327,685	799,724,380	△384,396,695
令和4年度	411,840,860	798,707,736	△386,866,876
令和5年度	398,651,965	796,890,214	△398,238,249

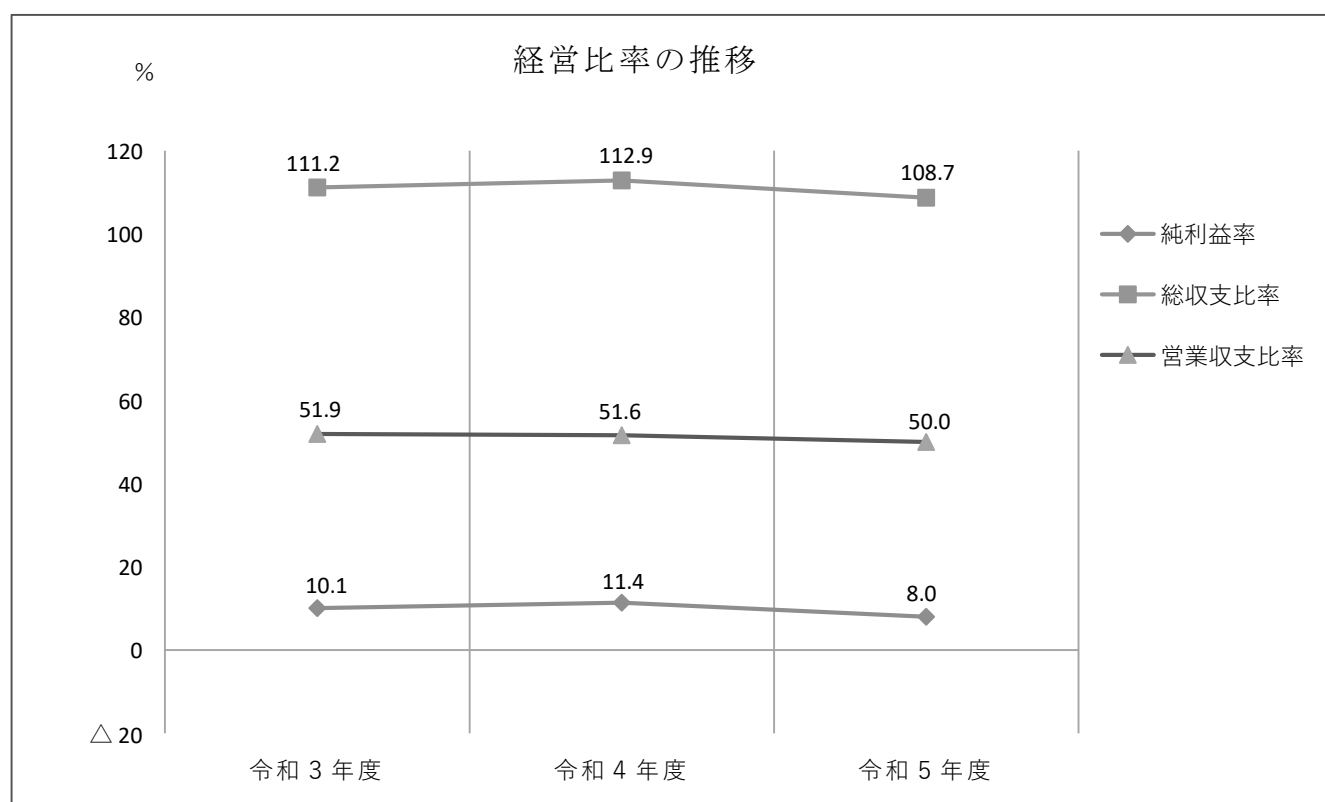
営業収益は398,651,965円、営業費用は796,890,214円で、この結果398,238,249円の営業損失となった。令和4年度との比較では11,371,373円の減収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：％)

区分 年度	純 利 益 率	総 収 支 比 率	営 業 収 支 比 率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
令和 3 年度	10.1	111.2	51.9
令和 4 年度	11.4	112.9	51.6
令和 5 年度	8.0	108.7	50.0

令和 5 年度の純利益率は 8.0％で、令和 4 年度と比較し 3.4 ポイント減少、企業全体の収益性を示す総収支比率は 108.7％で 4.2 ポイント減少、下水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は 50.0％で 1.6 ポイント減少した。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

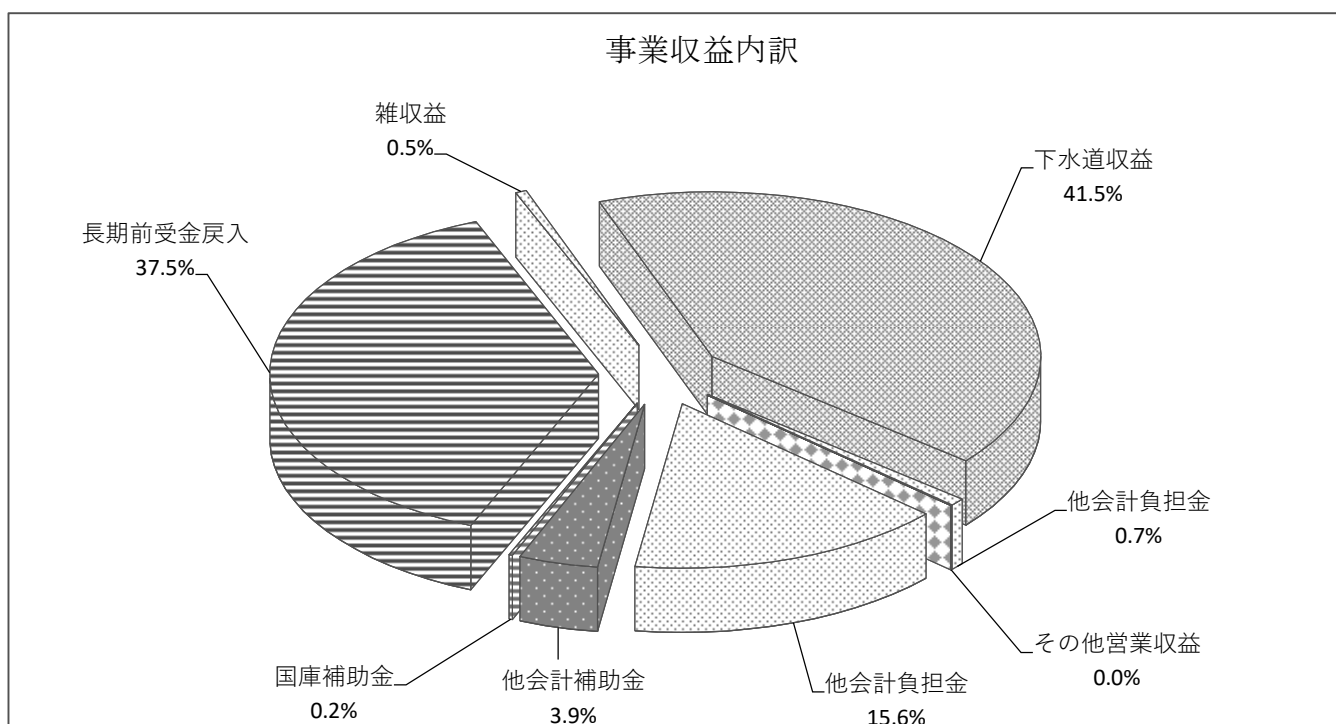
(単位：円・％)

科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	令和4年度対比
営業収益	415,327,685	411,840,860	398,651,965	△ 13,188,895	96.8
下水道収益	408,234,135	404,763,560	391,534,665	△ 13,228,895	96.7
他会計負担金	7,033,000	7,033,000	7,033,000	0	100.0
雑収益	—	—	—	—	—
その他営業収益	60,550	44,300	84,300	40,000	190.3
営業外収益	566,476,467	576,709,879	544,506,107	△ 32,203,772	94.4
受取利息	—	—	—	—	—
他会計負担金	152,926,000	149,802,000	146,959,000	△ 2,843,000	98.1
他会計補助金	13,571,000	35,767,000	36,720,000	953,000	102.7
国庫補助金	2,000,000	2,000,000	1,600,000	△ 400,000	80.0
長期前受金戻入	370,083,481	361,147,339	354,140,619	△ 7,006,720	98.1
資本費繰入収益	—	—	—	—	—
雑収益	27,895,986	27,993,540	5,086,488	△ 22,907,052	18.2
合 計	981,804,152	988,550,739	943,158,072	△ 45,392,667	95.4

事業収益は943,158,072円で、令和4年度と比較し45,392,667円（4.6％）減収、内訳は営業収益で13,188,895円（3.2％）減収、営業外収益で32,203,772円（5.6％）減収であった。

下水道収益391,534,665円は、下水道使用料で13,228,895円（3.3％）の減収、事業収益に占める比率は41.5％であった。

営業収益のうち他会計負担金、営業外収益のうち他会計負担金及び他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。



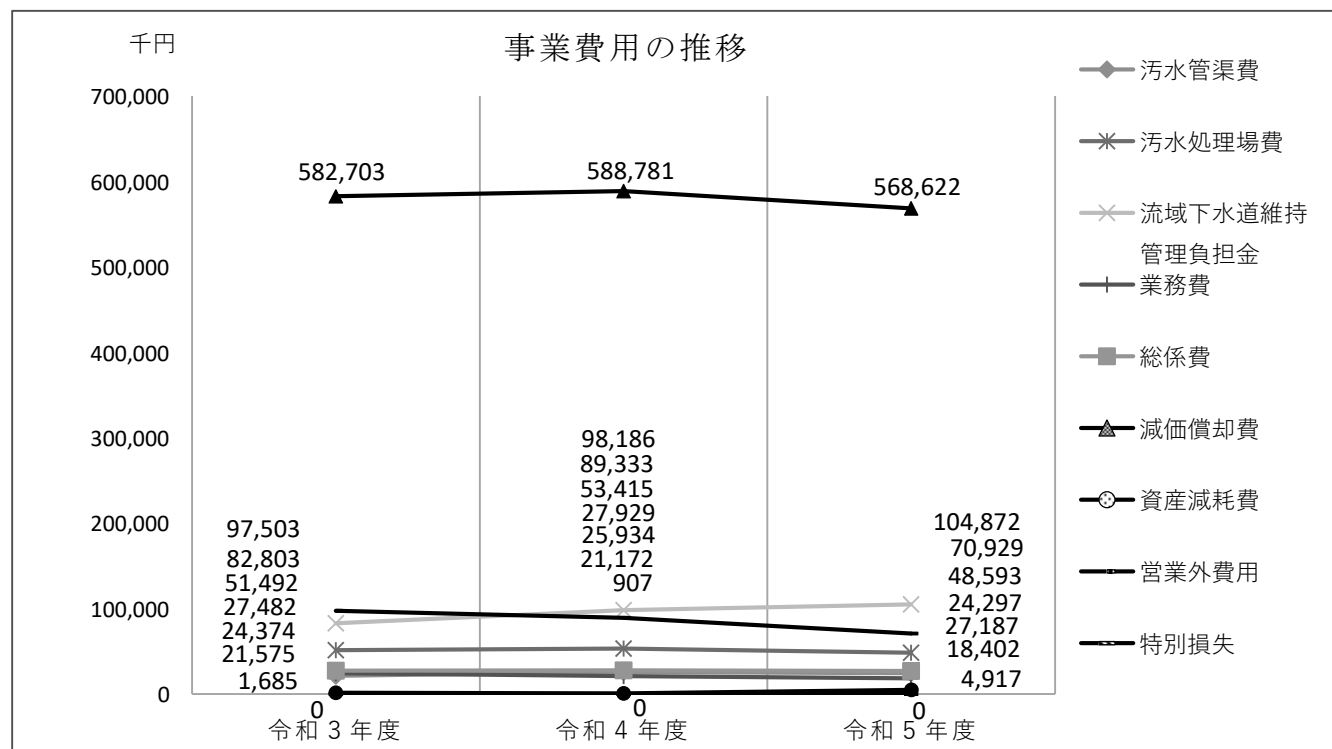
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	令和4年度対比
営業費用	799,724,380	798,707,736	796,890,214	△ 1,817,522	99.8
污水管渠費	29,017,366	27,520,859	24,296,808	△ 3,224,051	88.3
污水处理場費	47,075,890	53,282,263	48,593,132	△ 4,689,131	91.2
流域下水道維持管理負担金	100,103,161	99,266,920	104,872,467	5,605,547	105.6
業務費	16,736,672	16,677,003	18,402,078	1,725,075	110.3
総係費	26,300,024	26,304,504	27,187,321	882,817	103.4
減価償却費	578,502,706	568,673,497	568,621,697	△ 51,800	100.0
資産減耗費	1,988,561	6,982,690	4,916,711	△ 2,065,979	70.4
営業外費用	83,055,938	76,831,868	70,928,582	△ 5,903,286	92.3
支払利息	81,061,235	74,026,393	68,404,878	△ 5,621,515	92.4
雑支出	1,994,703	2,805,475	2,523,704	△ 281,771	90.0
特別損失	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—
合 計	882,780,318	875,539,604	867,818,796	△ 7,720,808	99.1

事業費用は867,818,796円で、令和4年度と比較し7,720,808円（0.9%）減少、内訳は営業費用で1,817,522円（0.2%）減少、営業外費用で5,903,286円（7.7%）減少であった。



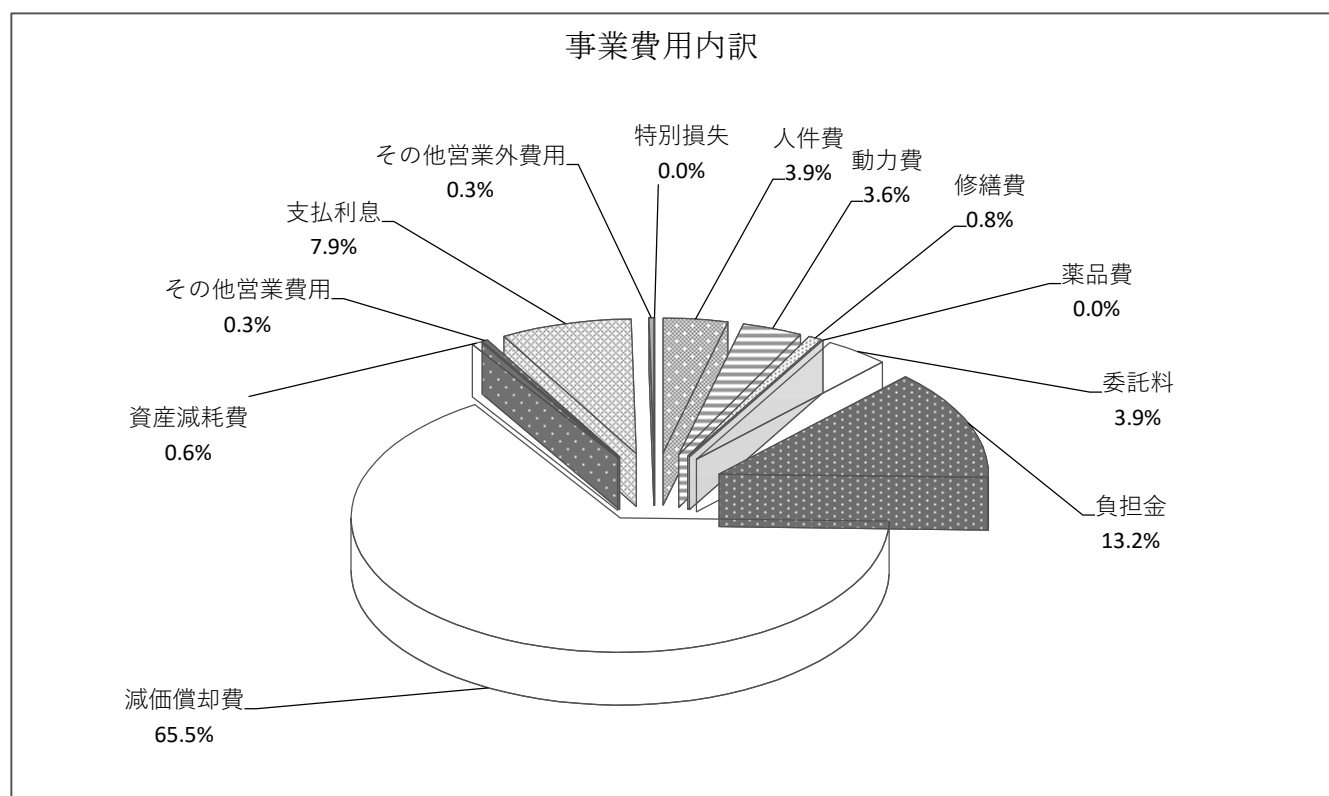
(4) 使途別費用の状況

事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	令和4年度対比
人件費		32,848,891	32,280,546	33,554,137	1,273,591	103.9
動力費		28,524,189	37,821,921	31,108,202	△ 6,713,719	82.2
修繕費		2,162,723	2,302,762	7,078,760	4,775,998	307.4
薬品費		—	—	—	—	—
委託料		44,948,221	40,105,519	33,726,959	△ 6,378,560	84.1
負担金		107,809,348	107,548,215	114,917,416	7,369,201	106.9
減価償却費		578,502,706	568,673,497	568,621,697	△ 51,800	100.0
資産減耗費		1,988,561	6,982,690	4,916,711	△ 2,065,979	70.4
その他営業費用		2,939,741	2,992,586	2,966,332	△ 26,254	99.1
支払利息		81,061,235	74,026,393	68,404,878	△ 5,621,515	92.4
その他営業外費用		1,994,703	2,805,475	2,523,704	△ 281,771	90.0
特別損失		—	—	—	—	—
合 計		882,780,318	875,539,604	867,818,796	△ 7,720,808	99.1

人件費1,273,591円の増加は、職員の人事異動によるものである。動力費6,713,719円の減少は、見込みよりも電気料金の高騰が低く抑えられたことによるものである。修繕費4,775,998円の増加は、処理場修繕の増加によるものである。委託料6,738,560円の減少は、污水处理施設維持管理委託料の減少によるものである。負担金7,369,201円の増加は、豊川流域下水道維持管理費負担金の単価改定によるものである。支払利息は企業債償還支払利息である。



(5) 経営指標等の状況

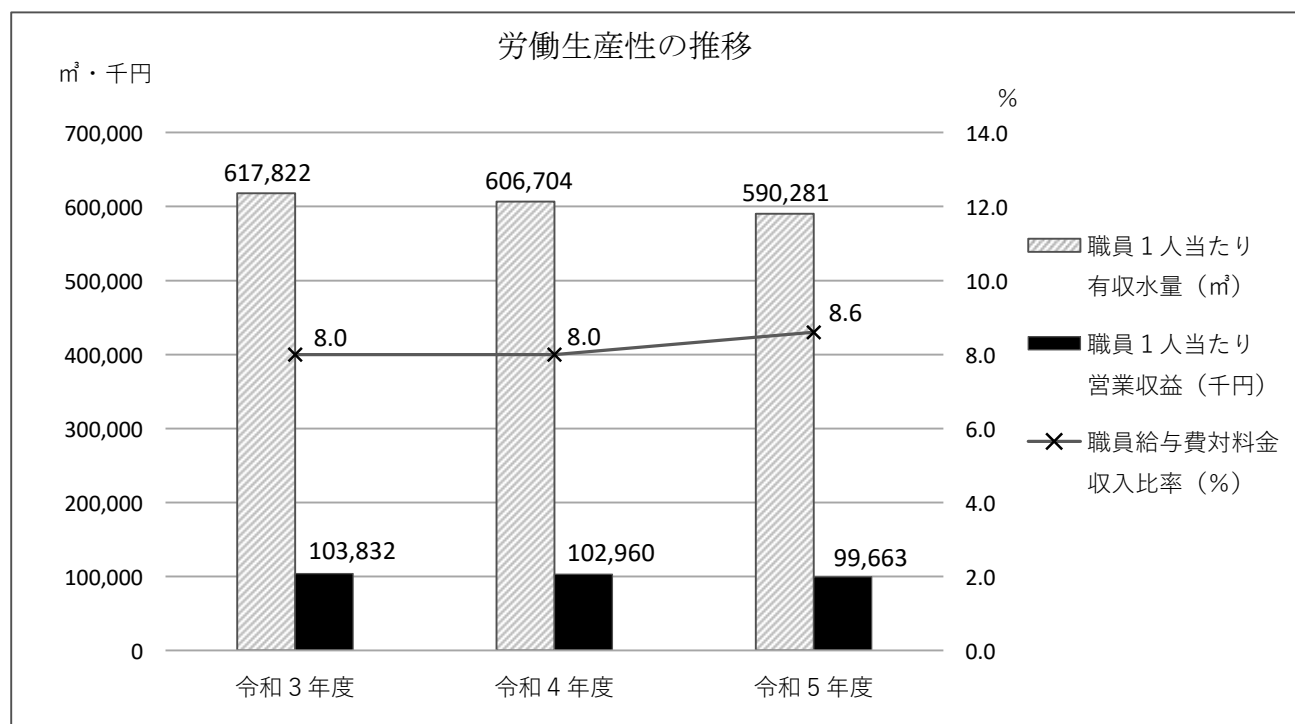
ア 人件費

職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減	対令和4年度比
損益勘定給与費(千円)	32,849	32,281	33,554	1,273	103.9
営業収益(千円)	415,328	411,841	398,652	△ 13,189	96.8
下水道収益(千円)	408,234	404,764	391,535	△ 13,229	96.7
損益勘定職員数(人)	4	4	4	0	100.0
職員1人当たり処理人口(人)	4,840	4,816	4,906	90	101.9
職員1人当たり有収水量(m³)	617,822	606,704	590,281	△ 16,423	97.3
職員1人当たり営業収益(千円)	103,832	102,960	99,663	△ 3,297	96.8
職員給与費対料金収入比率(%)	8.0	8.0	8.6	0.6	

※ 職員1人当たり処理人口 = 接続人口 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員1人当たり営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100

職員1人当たり処理人口は、令和4年度と比較し90人(1.9%)増加、職員1人当たり有収水量(事業効率を示す)は590,281m³で、16,423m³(2.7%)減少、職員1人当たり営業収益(労働生産性を示す)は99,663千円で、3,297千円(3.2%)減少した。職員給与費対料金収入比率は8.6%(0.6ポイント増加)であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示している。



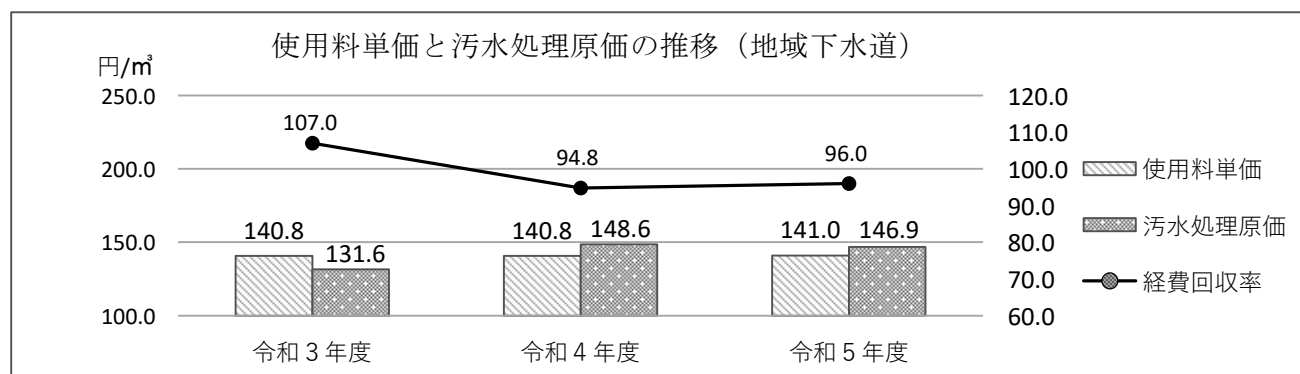
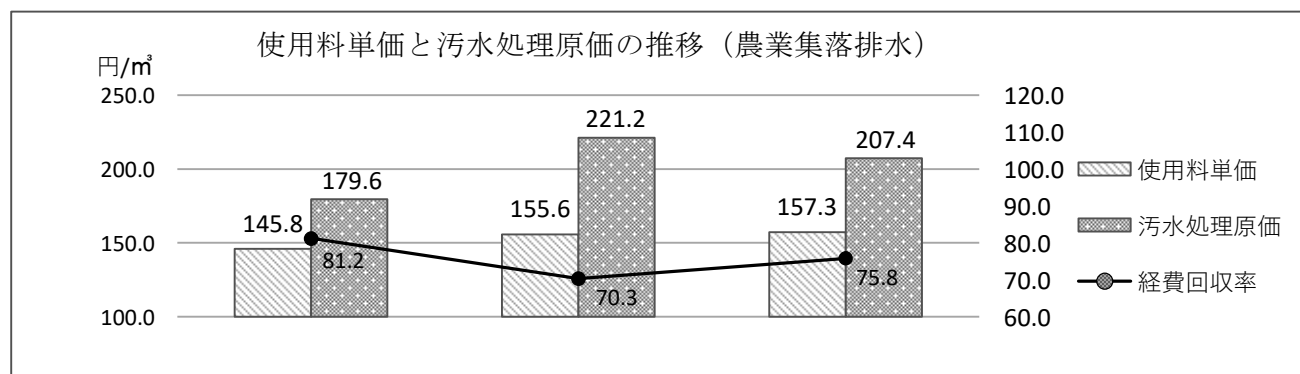
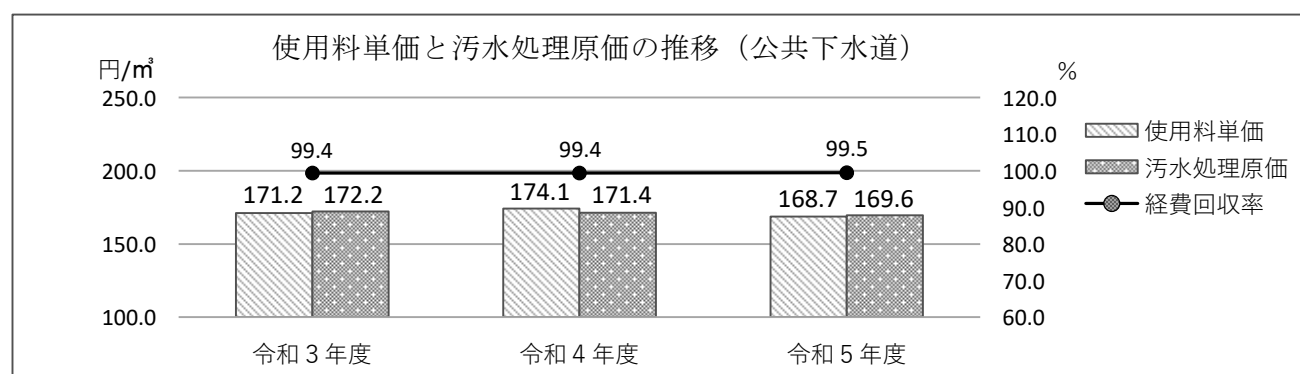
イ 使用料単価と污水处理原価

(単位：円/㎡・%)

年度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対令和 4 年度増減	対令和 4 年度比
区分	使用料単価	171.2	174.1	168.7	△ 5.4	96.9
	污水处理原価	172.2	171.4	169.6	△ 1.8	98.9
	経費回収率	99.4	99.4	99.5	0.1	
農業集落排水	使用料単価	145.8	155.6	157.3	1.7	101.1
	污水处理原価	179.6	221.2	207.4	△ 13.8	93.8
	経費回収率	81.2	70.3	75.8	5.5	
地域下水道	使用料単価	140.8	140.8	141.0	0.2	100.1
	污水处理原価	131.6	148.6	146.9	△ 1.7	98.9
	経費回収率	107.0	94.8	96.0	1.2	

※ 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量
 污水处理原価 = 污水处理費(公費負担分を除く。) ÷ 年間有収水量
 経費回収率 = 下水道使用料 ÷ 污水处理費(公費負担分を除く。) × 100
 (又は、使用料単価 ÷ 污水处理原価 × 100)

有収水量 1 ㎡当たりの使用料単価(下水道収益)、これに対する污水处理原価(下水道事業費用)、これにより算出される経費回収率は表のとおりである。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
固定資産	16,791,560,133	16,600,511,495	16,307,762,133	△292,749,362
流動資産	772,180,944	768,107,747	857,170,402	89,062,655
合 計	17,563,741,077	17,368,619,242	17,164,932,535	△203,686,707

資産総額は17,164,932,535円で、令和4年度と比較し203,686,707円（1.2％）減少した。資産の構成は固定資産95.0％、流動資産5.0％で、固定資産で292,749,362円（1.8％）減少、流動資産で89,062,655円（11.6％）増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度 科目		令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	対令和4年度増減
負 債	固定負債	5, 204, 453, 568	5, 006, 855, 267	4, 791, 177, 449	△215, 677, 818
	流動負債	714, 702, 717	661, 028, 847	688, 593, 183	27, 564, 336
	繰延収益	10, 479, 291, 328	10, 305, 030, 529	10, 114, 174, 028	△190, 856, 501
	計	16, 398, 447, 613	15, 972, 914, 643	15, 593, 944, 660	△378, 969, 983
資 本	資本金	1, 146, 107, 293	1, 263, 507, 293	1, 363, 451, 293	99, 944, 000
	剰余金	19, 186, 171	132, 197, 306	207, 536, 582	75, 339, 276
	計	1, 165, 293, 464	1, 395, 704, 599	1, 570, 987, 875	175, 283, 276
負 債 ・ 資 本 合 計		17, 563, 741, 077	17, 368, 619, 242	17, 164, 932, 535	△203, 686, 707

負債・資本総額は17,164,932,535円で、構成比は負債90.8％、資本9.2％で、令和4年度と比較し負債で378,969,983円（2.4％）減少、資本で175,283,276円（12.6％）増加した。内訳は固定負債215,677,818円（4.3％）減少、流動負債27,564,336円（4.2％）増加、繰延収益190,856,501円（1.9％）減少、資本金99,944,000円（7.9％）増加、剰余金75,339,276円（57.0％）増加であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
期首現在高	5,797,203,334	5,635,940,442	5,434,253,567	△201,686,875
当年度借入高	264,900,000	229,800,000	210,500,000	△19,300,000
当年度償還高	426,162,892	431,486,875	427,398,301	△4,088,574
期末未償還残高	5,635,940,442	5,434,253,567	5,217,355,266	△216,898,301

企業債は建設改良費等の財源に充てるための企業債128,400,000円、資本費平準化債82,100,000円である。期首現在高5,434,253,567円、当年度借入高210,500,000円、当年度償還高427,398,301円で、期末未償還残高5,217,355,266円となり、216,898,301円（4.0％）減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

借		方		
年度 科目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	対令和4年度増減
1 固定資産	16,791,560,133	16,600,511,495	16,307,762,133	△ 292,749,362
有形固定資産	16,105,953,448	15,939,796,640	15,676,294,791	△ 263,501,849
土地	107,161,292	107,161,292	107,161,292	0
建物	653,957,376	633,358,638	612,759,900	△ 20,598,738
構築物	14,558,037,031	14,457,649,152	14,196,472,979	△ 261,176,173
機械及び装置	620,821,878	583,501,805	666,399,793	82,897,988
車両及び運搬具	568,962	415,053	261,144	△ 153,909
工具器具及び備品	26,018	26,018	566,018	540,000
建設仮勘定	165,380,891	157,684,682	92,673,665	△ 65,011,017
無形固定資産	684,560,685	659,668,855	630,421,342	△ 29,247,513
施設利用権	684,560,685	659,668,855	630,421,342	△ 29,247,513
投資その他の資産	1,046,000	1,046,000	1,046,000	0
出資金	1,046,000	1,046,000	1,046,000	0
破産更生債権等	2,006,619	2,000,177	1,849,611	△ 150,566
貸倒引当金	△ 2,006,619	△ 2,000,177	△ 1,849,611	150,566
2 流動資産	772,180,944	768,107,747	857,170,402	89,062,655
現金預金	624,106,278	666,225,597	576,850,887	△ 89,374,710
未収金	128,077,666	86,285,150	231,982,515	145,697,365
貸倒引当金	△ 503,000	△ 503,000	△ 503,000	0
前払金	20,500,000	16,100,000	48,840,000	32,740,000
資 産 合 計	17,563,741,077	17,368,619,242	17,164,932,535	△ 203,686,707

(単位：円)

		貸 方			
科目	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
3 固定負債		5,204,453,568	5,006,855,267	4,791,177,449	△ 215,677,818
企業債		5,204,453,568	5,006,855,267	4,791,177,449	△ 215,677,818
建設改良等の財源に充てるための企業債		5,204,453,568	5,006,855,267	4,791,177,449	△ 215,677,818
4 流動負債		714,702,717	661,028,847	688,593,183	27,564,336
企業債		431,486,874	427,398,300	426,177,817	△ 1,220,483
建設改良等の財源に充てるための企業債		431,486,874	427,398,300	426,177,817	△ 1,220,483
未払金		278,403,918	228,881,442	257,546,866	28,665,424
引当金		4,693,000	4,642,000	4,750,000	108,000
賞与引当金		3,944,000	3,903,000	3,974,000	71,000
法定福利費引当金		749,000	739,000	776,000	37,000
その他流動負債		118,925	107,105	118,500	11,395
5 繰延収益		10,479,291,328	10,305,030,529	10,114,174,028	△ 190,856,501
長期前受金		12,699,144,978	12,862,565,722	13,014,285,119	151,719,397
収益化累計額		△ 2,219,853,650	△ 2,557,535,193	△ 2,900,111,091	△ 342,575,898
負債合計		16,398,447,613	15,972,914,643	15,593,944,660	△ 378,969,983
6 資本金		1,146,107,293	1,263,507,293	1,363,451,293	99,944,000
7 剰余金		19,186,171	132,197,306	207,536,582	75,339,276
資本剰余金		94,370,292	94,370,292	94,370,292	0
県補助金		36,630,800	36,630,800	36,630,800	0
他会計補助金		57,735,932	57,735,932	57,735,932	0
受贈財産評価額		3,560	3,560	3,560	0
利益剰余金		△ 75,184,121	37,827,014	113,166,290	75,339,276
当年度未処理利益剰余金		0	37,827,014	113,166,290	75,339,276
当年度未処理欠損金		75,184,121	0	0	0
資本合計		1,165,293,464	1,395,704,599	1,570,987,875	175,283,276
負債・資本合計		17,563,741,077	17,368,619,242	17,164,932,535	△ 203,686,707

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：％)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
自己資本構成比率		66.3	67.4	68.1	0.7
固定資産対長期資本比率		99.7	99.4	99.0	△ 0.4
固定資産構成比率		95.6	95.6	95.0	△ 0.6
流動比率		108.0	116.2	124.5	8.3
現金比率		87.3	100.8	83.8	△ 17.0

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

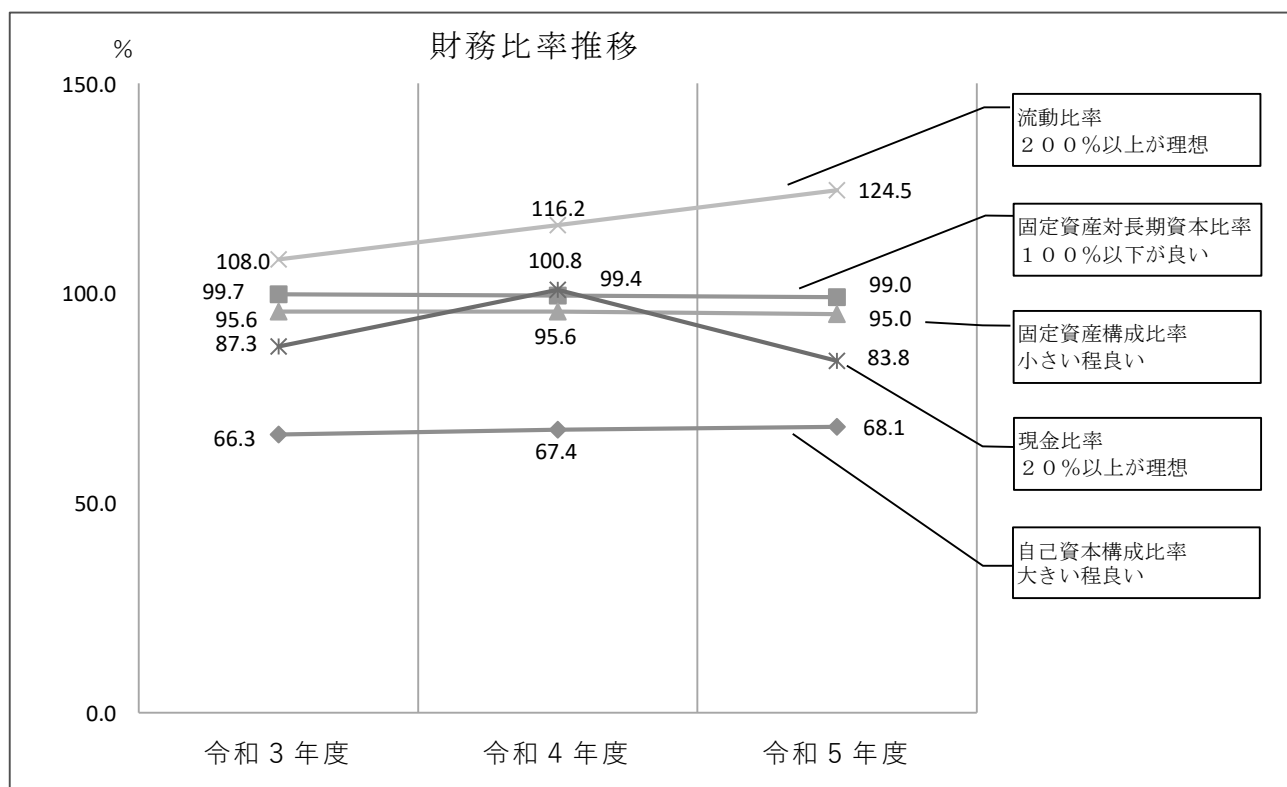
自己資本構成比率は68.1%で、令和4年度と比較し0.7ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は99.0%で、令和4年度と比較し0.4ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は95.0%で、0.6ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は124.5%で、8.3ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は83.8%で、17.0ポイント減少した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	289,206,513	320,816,009	280,025,302	△ 40,790,707
当年度純利益(△は純損失)	99,023,834	113,011,135	75,339,276	△ 37,671,859
減価償却費	578,502,706	568,673,497	568,621,697	△ 51,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	85,619	△ 6,442	△ 150,566	△ 144,124
賞与引当金の増減額(△は減少)	72,000	△ 41,000	△ 31,000	10,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	16,000	△ 10,000	△ 52,000	△ 42,000
長期前受金戻入額	△ 370,083,481	△ 361,147,339	△ 354,140,619	7,006,720
資本費繰入収益	—	—	—	—
支払利息	81,061,235	74,026,393	68,404,878	△ 5,621,515
固定資産除却費	1,988,561	6,982,690	4,916,711	△ 2,065,979
未収金の増減額(△は増加)	612,329	3,951,618	795,924	△ 3,155,694
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 43,619	6,442	150,566	144,124
前払金の増減額(△は増加)	△ 20,500,000	4,400,000	△ 32,740,000	△ 37,140,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 482,021	△ 14,992,772	17,303,918	32,296,690
その他流動負債の増減額(△は減少)	14,585	△ 11,820	11,395	23,215
小 計	370,267,748	394,842,402	348,430,180	△ 46,412,222
利息の支払額	△ 81,061,235	△ 74,026,393	△ 68,404,878	5,621,515
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,824,704	△ 194,409,815	△ 252,445,711	△ 58,035,896
有形固定資産の取得による支出	△ 228,256,468	△ 402,040,117	△ 255,833,245	146,206,872
無形固定資産の取得による支出	△ 15,154,191	△ 11,592,136	△ 7,468,295	4,123,841
国庫補助金等による収入	92,437,636	185,550,210	79,367,272	△ 106,182,938
一般会計からの繰入金による収入	6,646,364	7,388,181	△ 81,674,818	△ 89,062,999
工事負担金の受入による収入	31,501,955	26,284,047	13,163,375	△ 13,120,672
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,613,892	△ 84,286,875	△ 116,954,301	△ 32,667,426
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	264,900,000	229,800,000	210,500,000	△ 19,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 426,162,892	△ 431,486,875	△ 427,398,301	4,088,574
一般会計からの出資による収入	145,649,000	117,400,000	99,944,000	△ 17,456,000
4 資金増加(減少)額	160,767,917	42,119,319	△ 89,374,710	△ 131,494,029
5 資金期首残高	463,338,361	624,106,278	666,225,597	42,119,319
6 資金期末残高	624,106,278	666,225,597	576,850,887	△ 89,374,710

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業では、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

報告セグメントごとの営業収益等は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対令和4年度増減
公共下水道事業	営業収益	331,812,930	328,539,405	314,638,225	△13,901,180
	営業費用	472,984,734	470,230,058	482,686,581	12,456,523
	営業損益	△141,171,804	△141,690,653	△168,048,356	△26,357,703
	経常損益	101,464,160	106,247,339	60,495,954	△45,751,385
	セグメント資産	9,805,533,356	9,827,785,376	9,735,866,720	△91,918,656
	セグメント負債	8,801,409,321	8,617,721,002	8,384,081,392	△233,639,610
	その他の項目				
	他会計繰入金	122,381,000	120,186,000	119,238,000	△948,000
	減価償却費	326,678,694	329,984,602	336,178,037	6,193,435
	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	—	—	—	—
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	274,001,547	368,718,666	404,524,939	35,806,273
農業集落排水事業	営業収益	77,328,170	77,226,335	78,048,900	822,565
	営業費用	317,315,457	318,343,937	304,389,754	△13,954,183
	営業損益	△239,987,287	△241,117,602	△226,340,854	14,776,748
	経常損益	△5,848,550	5,095,029	10,212,212	5,117,183
	セグメント資産	7,661,355,189	7,445,957,521	7,333,588,616	△112,368,905
	セグメント負債	7,535,335,966	7,297,136,269	7,155,836,152	△141,300,117
	その他の項目				
	他会計繰入金	48,149,000	70,416,000	66,474,000	△3,942,000
	減価償却費	247,457,614	234,322,497	228,073,662	△6,248,835
	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	—	—	—	—
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,249,826	71,027,159	209,861,273	138,834,114

(単位：円)

年度		令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	対令和4年度増減
区分					
地 域 下 水 道 事 業	営業収益	6,186,585	6,075,120	5,964,840	△110,280
	営業費用	9,424,189	10,133,741	9,813,879	△319,862
	営業損益	△ 3,237,604	△ 4,058,621	△ 3,849,039	209,582
	経常損益	3,408,224	1,668,767	4,631,110	2,962,343
	セグメント資産	96,852,532	94,876,345	95,477,199	600,854
	セグメント負債	61,702,326	58,057,372	54,027,116	△4,030,256
	その他の項目				
	他会計繰入金	3,000,000	2,000,000	5,000,000	3,000,000
	減価償却費	4,366,398	4,366,398	4,369,998	3,600
	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	—	—	—	—
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	200,000	0	0
合 計	営業収益	415,327,685	411,840,860	398,651,965	△13,188,895
	営業費用	799,724,380	798,707,736	796,890,214	△1,817,522
	営業損益	△ 384,396,695	△ 386,866,876	△ 398,238,249	△11,371,373
	経常損益	99,023,834	113,011,135	75,339,276	△37,671,859
	セグメント資産	17,563,741,077	17,368,619,242	17,164,932,535	△203,686,707
	セグメント負債	16,398,447,613	15,972,914,643	15,593,944,660	△378,969,983
	その他の項目				
	他会計繰入金	173,530,000	192,602,000	190,712,000	△1,890,000
	減価償却費	578,502,706	568,673,497	568,621,697	△51,800
	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	—	—	—	—
	有形固定資産及び無形固定資産の増加額	362,251,373	439,945,825	614,386,212	174,440,387

7 むすび

以上が、令和5年度の下水道事業会計決算の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

令和5年度の下水道事業の経営状況は、事業収益943,158,072円（令和4年度対比45,392,667円減収）に対し、事業費用867,818,796円（7,720,808円減少）で、差引き75,339,276円（37,671,859円減収）の純利益を計上し、当年度末未処分利益剰余金は113,166,290円となった。

処理区域内人口は21,446人（245人増加）、接続人口19,622人（360人増加）で、水洗化率91.5%（0.6ポイント増加）、処理水量2,486,586 m^3 （54,657 m^3 減少）、有収水量2,361,124 m^3 （65,691 m^3 減少）となった。

人口減少が続いているが、下水処理区域の拡張により処理区域内人口、接続人口ともに増加となり、水洗化率も昨年度に引き続き増加となった。また、事業収益の根幹となる使用料からの収益比率（41.5%）は、令和4年度から0.6ポイント改善したが、高い状況である。

建設改良事業として、公共下水道整備事業では、新設污水管渠布設工事2箇所を施工した。農業集落排水事業では、マンホールポンプ取替工事等2箇所、巴処理場ほかで処理施設更新工事を5箇所施工した。

今後も施設の適切な管理に努められ、下水道処理区域内の接続を推進するとともに、経費の縮減に努め収支の安定に努められたい。

（※金額は全て消費税抜き）

新城市健全化判断比率 及び資金不足比率

新 監 6 ・ 1 ・ 2

令和 6 年 8 月 1 6 日

新城市長 下 江 洋 行 様

新城市監査委員 夏 目 道 弘

新城市監査委員 中 西 宏 彰

令和 5 年度決算に係る財政指標の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項、第 2 2 条第 1 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度健全化判断比率及び資金不足比率について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和５年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第１ 審査の対象

- １ 令和５年度新城市健全化判断比率
実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率
- ２ 令和５年度新城市資金不足比率
 - (１) 新城市宅地造成事業特別会計
 - (２) 新城市病院事業会計
 - (３) 新城市水道事業会計
 - (４) 新城市工業用水道事業会計
 - (５) 新城市下水道事業会計

第２ 審査の期間

令和６年７月２２日から令和６年８月１６日まで

第３ 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうか主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続きを実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された健全化判断比率・資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字となっており、早期健全化基準に該当していない。実質公債費比率及び将来負担比率は、早期健全化基準を下回っている。

また、資金不足比率では全ての会計において資金不足は生じておらず、経営健全化基準に該当していない。

以上のように、現段階における本市の健全化判断比率は、当面の財政運営に悪影響を及ぼすような状況ではないが、実質公債費比率、将来負担比率は増加傾向にある。これらの財務指標は、本市が独自でコントロールできる公債費等以外に、標準財政規模をその算出の根拠にしていることから地方交付税の状況に左右されることとなる。したがって、各種財務指標を大きく俯瞰する視点を持って財政環境の変化に的確に対応していくことが求められることを常に念頭に置いた財政運営に努められたい。

各比率は次のとおりである。

1 健全化判断比率

(単位：％)

比 率 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	12.78
連結実質赤字比率	—	—	—	17.78
実 質 公 債 費 比 率	7.1	7.8	7.9	25.0
将 来 負 担 比 率	51.6	46.9	49.0	350.0

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字の場合「—」で表示した。

2 資金不足比率

(単位：％)

会 計 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	経営健全化基準
宅地造成事業特別会計	—	—	—	20.0
病 院 事 業 会 計	—	—	—	20.0
水 道 事 業 会 計	—	—	—	20.0
工業用水道事業会計	—	—	—	20.0
下 水 道 事 業 会 計	—	—	—	20.0

※資金不足比率は不足額がない場合は、「—」で表示した。